

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保健衛生一般管理事業				コード	01	04	01	01	02
2 担当部課	こども健康部				健康推進課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町職員
2 働きかける相手(対象)	町職員・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	関係機関と連携を図り、健康増進法、母子保健法、予防接種法等に基づく各種事業を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健衛生一般管理事業			
	(1) いきいき東郷21推進協議会 町民の健康づくりと食育推進計画を定めた「いきいき東郷21(第2次)」の進捗状況の報告及び今後の方針について検討するため、会議を書面にて開催しました。(3月9日) (2) 献血活動 町献血推進協議会に補助金を交付しました。(献血回数5回、献血者数132人) (3) 骨髄ドナー助成事業 平成31年4月から骨髄ドナー及びドナーが勤務する事業所に対し助成する事業を開始しました。 助成対象者 0人 (4) 災害時に備えた保健活動 ア 1月27日に県と協働で保健師災害初動時体制構築訓練を実施しました。 イ 災害時の保健活動に必要な物品の使用期限の確認を行いました。 ウ 広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の入力訓練を実施しました。 エ コロナ禍を想定した避難所開設訓練(いこまい館)に参加しました。 (5) 会議の参加 ア 保健福祉課長会議等の課長会議 2人 イ 尾張東部医療圏域会議等の地域医療に関する会議 2人 ウ 尾張東部医療圏域災害医療部会等の災害に関する会議 2人 エ 健康増進事業担当者会議等の成人保健に関する会議 1人 オ 母子保健医療連絡会等の母子保健に関する会議 1人 カ 瀬戸保健所栄養士総会等栄養及び栄養士に関する会議 2人 キ 東名古屋保健連絡協議会等近隣市町との保健分野の連絡会 6人 ク いこまい会議 35人 (5)の合計51人 (6) 研修 感染症、健康増進、母子保健、栄養、災害及び保健師のスキルアップ等の研修に参加しました。 17人 (5)+(6)=68人			

5 活動指標	指標名	会議及び研修に参加した延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成29年度	人 198.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成30年度	人 195.00	人
			令和元年度	人 171.00	人
			令和2年度	人 68.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	1,460,588 円	決算額	2,868,772 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,460,588	2,868,772	196.4 %	5,945,000
	一般財源②	1,460,588	2,868,772	196.4 %	5,945,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	8,019,040	7,132,089	88.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	9,479,628	10,000,861	105.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	9,479,628	10,000,861	105.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,436	147,072	265.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の状況下で災害時避難訓練が開催され、その中で防護服の着脱訓練を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により研修会が一部中止となり活動指標が低下しました。いきいき東郷21推進協議会は、感染状況から書面会議としました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	第5次総合計画及び健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21(第2次)」を推進するため、町民のみならず、関係機関・団体や行政の役割を明らかにするとともに、相互に連携し、総合的な推進を図ります。また、新型コロナウイルス感染症の対策会議が開催される中、感染数や感染者の特徴を捉え、町としての対策を検討していく必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、受診方法や相談先、感染予防策等の周知を行います。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	令和5年度は、健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21(第3次)」の策定年度となります。令和4年度には実態把握のためアンケート調査を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、受診方法や相談先、感染予防策等の周知を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	医師会・歯科医師会関係事業				コード	01	04	01	01	03
2 担当部課	こども健康部			健康推進課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	医師会・歯科医師会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町と医師会及び歯科医師会との連携を図り、保健事業を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医師会・歯科医師会関係事業 町民の健康保持と保健衛生業務を円滑に運営することを目的として、東名古屋東郷町医師会及び愛豊歯科医師会東郷支部に対し、助成金を交付しました。 また、医師及び歯科医師との連絡調整のため、医師連絡会及び歯科医師連絡会（情報提供）を開催しました。 (1) 医師会（医師26人） 助成額 400,000円 ア 各医療機関にて健康相談や健康教育を安全に実施できるよう、環境整備用の消毒物品等を購入しました。 新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため講演会を中止しました。 イ 医師連絡会 1回開催（随時情報提供を行いました。） (2) 歯科医師会（歯科医師19人） 助成額 98,000円 ア 8020・8820運動表彰 愛豊歯科医師会に加入するかかりつけ医にて表彰を行いました。 8020表彰 41人 8820表彰 11人 イ 歯科医師連絡会 開催なし（随時情報提供を行いました。） (3) あいち医療通訳システム 愛知県で実施している外国人県民と医療機関の言葉の壁をなくすための通訳派遣及び電話通訳等のシステムに対し助成を行いました。 東郷町利用数 1人				

5 活動指標	指標名	医師・歯科医師連絡会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	回 6.00	回
			令和 元 年度	回 6.00	回
			令和 2 年度	回 1.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	950,743 円	決算額	838,357 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	950,743	838,357	88.2 %	1,229,000
	一般財源②	950,743	838,357	88.2 %	1,229,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	3,302,755	2,065,593	62.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,253,498	2,903,950	68.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,253,498	2,903,950	68.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	708,916	2,903,950	409.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の影響により講演会を中止しました。また、医師連絡会及び歯科医師連絡会については、定期開催にこだわらず感染状況から判断し、随時情報提供するよう努めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	住民の健康保持及び保健衛生業務を円滑に推進していくには、町と医師会及び歯科医師会との相互の連携を密に図っていくことが必要です。そのため、常に連携・協議のうえ事業を進めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、医師会及び歯科医師会と連携・協議して事業を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所一般管理事業					コード	05	01	01	01	02	
2 担当部課	こども健康部				東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	診療所施設及び業者、医師会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所一般事務事業 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、業務の効率化を図りました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。 (1) 医師会及び看護協会への加盟 医師会及び看護協会が主催する会議や研修会へ参加することなどにより、医療に関する社会の動き、医療及び看護の知識・技術の習得を行いました。(オンライン1回、セミナー動画視聴4回) (2) 事務臨時職員の雇用 事務補助のための会計年度任用職員1名を雇用しました。 (3) 医療受付事務 医療受付事務を専門業者に委託し、専門かつ丁寧な受付や正確かつ適正な診療報酬請求に努めました。 (4) 医療従事者への予防接種等 医療業務に従事する医師、看護師等へのインフルエンザ予防接種やHBS抗原・抗体検査等、放射線被ばく測定を実施しました。 (5) 消費税の納付 人間ドック及び予防接種料等の収入(診療報酬を除く。)に対する令和元年度分消費税(確定納付)、令和2年度分消費税(中間納付)を支出しました。 (6) 往診車両の管理 往診で使用する普通自動車の維持管理を行いました。 (7) 東郷町災害時医療救護活動マニュアルに基づき、令和3年3月30日(火)に訓練を実施しました。				

5 活動指標	指標名	医師会学会、看護師研修参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成29年度	回 20.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成30年度	回 15.00	回
			令和元年度	回 8.00	回
			令和2年度	回 5.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	11,145,904 円	決算額	12,327,209 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	11,145,904	12,327,209	110.6 %	12,540,000
	一般財源②	10,997,604	12,164,839	110.6 %	12,366,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	148,300	162,370	109.5 %	174,000
	概算人件費⑤	12,012,469	9,526,620	79.3 %	
	総合計(①+⑤)	23,158,373	21,853,829	94.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	23,010,073	21,691,459	94.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,876,259	4,338,292	150.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症対応マニュアルを作成し、患者に対しマニュアルに沿った対応を実施しました。 尾三消防本部と連携し避難訓練を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	各職員が常に来院者、往診患者等へのサービス向上意識を持って業務を行い、適正な診療、環境整備に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症対策等、町民の方の健康を守るため迅速に対応することが求められています。町民の皆様にはホームページや広報を通じ、正しい病気の知識、効果的な予防方法を伝えることで、信頼される町立診療所を目指します。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認システムの運用を開始し、保険請求の過誤の削減及び保険資格の確認業務の効率化を進めます。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	今後も信頼される診療所であるために、サービス向上意識を持ち、安定経営を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症に対応するため、コロナウイルス感染症対応マニュアルを作成し、感染が疑われる患者に対してはマニュアルに沿って適切に対処します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所運営委員会運営事業					コード	05	01	02	01	01
2 担当部課	こども健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所運営委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営委員会運営事業 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、東郷診療所運営委員会を開催し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。 (1) 開催回数 2回(令和2年7月21日、令和3年2月2日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、学識経験者3名、住民代表3名) (3) 任期 平成31年4月1日から令和4年3月31日まで				

5 活動指標	指標名	運営委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	回 2.00	回
			令和 元 年度	回 2.00	回
			令和 2 年度	回 2.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	118,866 円	決 算 額	118,866 円	

7 コストの推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	118,866	118,866	100 %	120,000
	一般財源②	118,866	118,866	100 %	120,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,421,117	1,876,455	77.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,539,983	1,995,321	78.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,539,983	1,995,321	78.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,269,992	997,661	78.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷診療所運営委員会を適正に開催し、東郷診療所の予算・決算など診療所運営に関する重要事項を審議いただきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所管理事業				コード	05	03	01	01	01
2 担当部課	こども健康部			東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民、職員等
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所施設設備、職員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所管理事業 (1) 快適な診療環境を保つため、施設の日常及び定期的な清掃、受水槽清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検及び機械警備の業務を委託しました。 (2) 施設整備費 ア 発熱外来患者の診察を安全に行うためPCR検査用ボックス等を購入しました。 イ スロープが老朽化したことから手すり付きスロープに更新しました。 ウ トイレのバルブ2台を交換しました。 (3) 災害対策 停電等の災害時に活用できるよう自家発電機の作動試験を行いました。			

5 活動指標	指標名	施設管理委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	保守点検や維持管理について業者委託している件数	平成 29 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 7.00	件	
			令和 元 年度	件 7.00	件	
			令和 2 年度	件 8.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,630,015 円	決 算 額	2,938,643 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,630,015	2,938,643	81 %	2,561,000
	一般財源②	2,928,015	1,353,643	46.2 %	2,560,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	702,000	1,585,000	225.8 %	1,000
	概算人件費⑤	2,327,998	2,886,855	124 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,958,013	5,825,498	97.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,256,013	4,240,498	80.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	750,859	530,062	70.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症に関する環境整備として、物品購入にあたり国や県の補助金や交付金を活用し、PCR検査用ボックスや遠隔聴診器等を購入しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷診療所を受診される外来患者の皆様が快適に診察できるよう、診療施設の安全や衛生面に配慮しつつ適正に維持管理しています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	リース期間を満了する機器を再リースすることで、機器の管理運用に係る費用の削減を行います。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、職員や住民の方が安全に利用できるよう保守点検や修繕など適正な維持管理をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	コロナウイルス感染症対策の観点から検査ボックス等の購入を検討し、適正な診療体制を構築します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所財政調整基金積立金事業					コード	05	05	01	01	01
2 担当部課	こども健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき積み立てを行う。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所財政調整基金積立金事業				
	(1) 財政運営安定のため東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行いました。 (2) 基金残高 ア 令和元年度末残高 78,109,116円 イ 令和2年度中増減 (ア) 決算積立 2,698,390円 (イ) 利子積立 74,229円 (ウ) 取崩し 9,810,000円 ウ 令和2年度末残高 71,071,735円				

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 29 年度	円 67,531,202.00	円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 30 年度	円 76,250,280.00	円	
			令和 元 年度	円 78,109,116.00	円	
			令和 2 年度	円 71,071,735.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	65,791 円	決 算 額	74,229 円		

7 コストの推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	65,791	74,229	112.8 %	1,000
	一般財源②	65,791	74,229	112.8 %	1,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	186,241	216,515	116.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	252,032	290,744	115.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	252,032	290,744	115.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	診療所を安定的に運営していくために、基金への積み立てが必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	02	02	03
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある児童の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。 (1) 支給人数 53人 (2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 248,340円 イ 学校給食費 778,510円 ウ 新入学用品費 179,245円 エ 校外活動費 27,615円 オ 修学旅行費 77,084円			

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 49.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 49.00	人	
			令和 元 年度	人 47.00	人	
			令和 2 年度	人 53.00	人	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	1,263,951 円	決 算 額	1,310,794 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,263,951	1,310,794	103.7 %	1,530,000
	一般財源②	744,398	720,373	96.8 %	886,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	519,553	590,421	113.6 %	644,000
	概算人件費⑤	819,239	783,848	95.7 %	
	総合計(①+⑤)	2,083,190	2,094,642	100.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,563,637	1,504,221	96.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,269	28,382	85.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、正確に保護者に周知する必要があります。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減のため、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	03	02	03
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある生徒の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。 (1) 支給人数 23人 (2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 207,570円 イ 学校給食費 351,000円 ウ 新入学用品費 173,940円 エ 校外活動費 30,178円 オ 修学旅行費 53,863円			

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 29 年度	人 19.00	人
			平成 30 年度	人 21.00	人	
	指標の説明 (指標式)		令和 元 年度	人 21.00	人	
			令和 2 年度	人 23.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,032,674 円	決 算 額	816,551 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,032,674	816,551	79.1 %	1,324,000
	一般財源②	581,227	494,972	85.2 %	716,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	451,447	321,579	71.2 %	608,000
	概算人件費⑤	819,239	783,848	95.7 %	
	総合計(①+⑤)	1,851,913	1,600,399	86.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,400,466	1,278,820	91.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,689	55,601	83.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症による休校のため、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、正確に保護者に周知する必要があります。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減のため、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域福祉基金積立金事業				コード	01	13	01	05	01
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地域福祉基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域福祉基金積立事業	
	(1) 地域福祉基金利子積立金	0円
	(2) 基金残高	
	ア 令和元年度末残高	183,879円
イ 令和2年度利子積立	0円	
ウ 令和2年度末残高	183,879円	

5 活動指標	指標名	利子積立額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	円 12,964.00	円	個別計画による目標値はありません。
	平成 30 年度	円 7,978.00	円			
	令和 元 年度	円 0.00	円			
	令和 2 年度	円 0.00	円			
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	0円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	1,000
	一般財源②	0	0	0%	1,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	80,715	0	0%	
	総合計(①+⑤)	80,715	0	0%	
	町費投入額(②+③+⑤)	80,715	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉サービス支給決定等事業					コード	01	03	01	01	12	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	介護給付を受けようとする障がい者及びその家族、主治医、認定審査会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護給付の必要性を表す障がい支援区分を認定し、障がい者が介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 審査会運営事業 障がい支援区分を認定するため、5人の委員による障害支援区分等認定審査会を開催し、審査を実施しました。 (1) 審査会開催回数 9回 (2) 審査件数 58件(新規21件、更新36件、区分変更1件) (3) 区分別内訳 区分1 2人 区分2 22人 区分3 10人 区分4 7人 区分5 9人 区分6 8人 計58件	
	2 障がい支援区分認定調査事業 障がい支援区分の認定のため、調査員(福祉課保健師)が障がい者の家庭等を訪問し、心身の状況に関する106項目のアセスメントを実施し、障がい支援区分の一次判定を行いました。また、審査に必要な医師意見書の作成を医療機関に依頼しました。	

5 活動指標	指標名	障がい者支援区分等認定審査会 審査件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 38.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 30 年度	件 66.00	件	
			令和 元 年度	件 37.00	件	
			令和 2 年度	件 58.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,022,703 円	決 算 額	1,224,368 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,022,703	1,224,368	119.7 %	1,447,000
	一般財源②	1,022,703	1,224,368	119.7 %	1,447,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	4,035,751	3,275,451	81.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,058,454	4,499,819	89 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,058,454	4,499,819	89 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	136,715	77,583	56.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支援区分の審査件数及び審査開催回数が増加したため、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害支援区分の審査は、適正なサービスを受けるための基礎となるものであるため、適正に審査を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	今後も適正に支援区分の審査を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険一般管理事業					コード	03	01	01	01	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険一般管理事業 一般事務補助、レセプト点検事務に係る会計年度任用職員報酬、保険証等印刷費、各種通知書郵送料、電算システム改修委託料・電算システム保守委託料を支出しました。				

5 活動指標	指標名	国民健康保険被保険者数(年度末)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 29 年度	件 8,290.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 7,834.00	件	
			令和 元 年度	件 7,597.00	件	
			令和 2 年度	件 7,457.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	12,414,302 円	決算額	18,052,097 円		

7 コストの推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,414,302	18,052,097	145.4 %	11,557,000
	一般財源②	0	0	0 %	10,457,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	12,414,302	18,052,097	145.4 %	1,100,000
	概算人件費⑤	5,244,305	5,108,007	97.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	17,658,607	23,160,104	131.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,244,305	5,108,007	97.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	690	685	99.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	2年更新の保険証の一齐発送に係る費用、オンライン資格確認に係るシステム改修に伴い直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	被保険者数が減少している中、安定した運営を行うため、引き続き業務の効率化を図り、制度改正によるシステム改修を適宜実施していきます。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	オンライン資格管理の運用に伴い、加入者情報の資格データ等を適切に管理します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	令和4年度から施行する未就学児を対象とした均等割の軽減措置に係るシステム改修を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険団体連合会負担金事業					コード	03	01	01	02	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険団体連合会負担金事業 愛知県国民健康保険団体連合会へ一般負担金、共同電算処理システム負担金、レセプト点検記録支払共同処理委託料、保険給付等通知書作成委託料を支出しました。				

5 活動指標	指標名	年間レセプト(診療報酬明細書)件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 152,310.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 30 年度	件 144,277.00	件				
令和 元 年度	件 140,100.00	件				
令和 2 年度	件 127,168.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	366,831 円	決 算 額	3,230,246 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	366,831	3,230,246	880.6 %	3,568,000
	一般財源②	366,831	3,230,246	880.6 %	3,568,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	158,918	157,169	98.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	525,749	3,387,415	644.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	525,749	3,387,415	644.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4	27	700 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	被保険者の減少、新型コロナウイルス感染症への懸念からの受診控え等により活動指標が低下しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	医療費適正化のため愛知県国民健康保険団体連合会と調整しながら進めていきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	医療費の適正化に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険運営協議会事業					コード	03	01	03	01	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険運営協議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険運営協議会事業 国民健康保険運営協議会を開催しました。 (1) 開催回数 4回(4月22日(書面)、7月22日、12月16日、2月3日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、保険医・保険薬剤師代表3名、被保険者代表3名) (3) 任期 令和元年5月1日~令和4年4月30日(3年間)				

5 活動指標	指標名	運営協議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 4.00	回	個別計画による目標値 はありません。
			平成 30 年度	回 4.00	回	
			令和 元 年度	回 4.00	回	
			令和 2 年度	回 4.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	223,280 円	決 算 額	209,762 円		

7 コストの推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	223,280	209,762	93.9 %	179,000
	一般財源②	223,280	209,762	93.9 %	179,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,065,938	1,964,618	95.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,289,218	2,174,380	95 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,289,218	2,174,380	95 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	572,305	543,595	95 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	国民健康保険の安定的な運営を図るため、運営協議会を4回開催しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の報告、国民健康保険税率等の改正及び一般会計からの法定外繰入金金の削減等について継続して説明していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	任期満了に伴い委員の改選が必要になります。国民健康保険の運営が滞ることのないよう努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業					コード	03	05	01	01	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険財政調整基金積立金事業	
	(1) 東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金を積み立てました。 (2) 基金残高 ア 令和元年度末残高 82,571,580円 イ 令和2年度中増減 (ア) 予算積立 40,964,551円 (イ) 利子積立 0円 (ウ) 取崩し 32,400,000円 ウ 令和2年度末残高 91,136,131円	

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 29 年度	円 100,674,703.00	円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 30 年度	円 3,397,261.00	円	
			令和 元 年度	円 82,571,580.00	円	
			令和 2 年度	円 91,136,131.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	79,174,319 円	決 算 額	40,964,551 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	79,174,319	40,964,551	51.7 %	1,000
	一般財源②	79,174,319	40,964,551	51.7 %	0
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	1,000
	概算人件費⑤	79,459	78,585	98.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	79,253,778	41,043,136	51.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	79,253,778	41,043,136	51.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	50 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	決算剰余金の減少により直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	延滞金事業				コード	03	06	02	01	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	延滞金事業 保険給付の支払いが遅延した場合に延滞金を支出します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	延滞件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 30 年度	件 0.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
			令和 2 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	1,000
	一般財源②	0	0	0%	1,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	0	0%	
	総合計(①+⑤)	0	0	0%	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険特別対策事業				コード	01	03	01	08	02
2 担当部課	福祉部		高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護(要支援)者の経済的な負担を軽減するとともに、安全かつ安心して介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別対策事業 社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者のうち、低所得等の要件に当てはまる方に対して社会福祉法人が利用料の4分の1を負担しているため、その負担額に対して補助金を支出しました。 (1) 軽減確認証発行者数 10人 (2) 補助対象者及び施設 9人(愛厚ホーム東郷苑、日進ホーム)				

5 活動指標	指標名	社会福祉法人等利用者負担軽減の補助対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 8.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 9.00	人	
			令和 元 年度	人 10.00	人	
			令和 2 年度	人 9.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	39,630,625 円	決 算 額	139,211 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	39,630,625	139,211	0.4 %	189,000
	一般財源②	57,625	53,211	92.3 %	72,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	39,573,000	86,000	0.2 %	117,000
	概算人件費⑤	489,200	473,139	96.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	40,119,825	612,350	1.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	546,825	526,350	96.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	54,683	58,483	107 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和元年度は看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設に対する建設費用等の補助金を交付し、令和2年度は事業所の開設による補助金交付がなかったことから、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	低所得者に対する負担額軽減のため、今後も適正に実施していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	補助金制度を適正に継続し、低所得者への経済的な負担を軽減します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険一般管理事業				コード	08	01	01	01	01
2 担当部課	福祉部		高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を電算システムを活用し、適正かつ効率的に行うようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険一般管理事業 (1) 介護保険事務 介護保険制度改正に伴うシステム改修を行いました。 (2) 地域包括支援センター運営協議会 地域包括支援センターの適正な運営を図るため、介護保険の被保険者始め介護サービス利用者等の委員で組織する運営協議会を2回開催しました。 (3) 地域密着型サービス運営委員会 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため会議は行いませんでした。 (4) 尾張東部権利擁護支援センター負担金 尾張東部権利擁護支援センターに成年後見に関する業務を委託していることについて、負担金を支出しました。 ア 会議 (ア) 尾張東部権利擁護支援センター運営協議会開催回数 2回 (イ) 尾張東部権利擁護支援センター適正運営委員会開催回数 6回 イ 相談業務 (ア) 相談人数 48人(相談件数632件) (イ) 相談者の種別 認知症26人、高齢者2人、障がい者17人、その他3人 (ウ) 法人受任件数 東郷町の件数 5件 (エ) 後見等受任 10件 (オ) 専門相談対応依頼(虐待等) 3件 ウ 研修等 (ア) 行政職員及び福祉関係者向け勉強会 参加者38名 (イ) 住民向け講演会 101名 (ウ) 専門職向け研修会 96名 (エ) 住民及び関係者向け勉強会 69名 (オ) その他住民向け研修会 7回 (カ) その他関係機関・専門職向け研修会 10回 (5) 第8期高齢者福祉計画策定業務 計画策定に当たり、現状分析・課題の整理、現状評価・分析、計画策定に向けた検討、地域ケア推進会議の運営支援及び計画素案の作成等の業務を委託しました。 ア 打合せ回数 10回 イ 地域ケア推進会議開催回数 4回			
	5 活動指標	指標名 第1号被保険者数	年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度	実績値 人 9,563.00 人 9,655.00 人 9,771.00 人 9,866.00

6 直接事業費計	前年度決算額	10,649,499 円	決算額	14,881,724 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

7 コストの 推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,649,499	14,881,724	139.7%	9,667,000
	一般財源②	9,183,499	11,264,724	122.7%	7,596,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	1,466,000	3,617,000	246.7%	2,071,000
	概算人件費⑤	11,985,396	11,513,036	96.1%	
	総合計(①+⑤)	22,634,895	26,394,760	116.6%	
	町費投入額(②+③+⑤)	21,168,895	22,777,760	107.6%	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,167	2,309	106.6%		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	第8期高齢者福祉計画の策定業務を委託したため、直接事務費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域ケア推進会議において、住民ニーズの把握と第7期高齢者福祉計画の課題等を分析し、地域特性を踏まえた第8期高齢者福祉計画を策定しました。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	第8期高齢者福祉計画に沿った高齢者福祉施策や事業計画を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	第7期高齢者福祉計画の目標達成状況や課題などを分析し、住民ニーズや地域特性を踏まえた第8期高齢者福祉計画を策定していきます。

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	18,543,404	15,570,309	84 %	24,056,000
	一般財源②	18,543,404	15,570,309	84 %	24,056,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	9,865,530	9,147,344	92.7 %	
	総合計(①+⑤)	28,408,934	24,717,653	87 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	28,408,934	24,717,653	87 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,344	24,742	115.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	制度改正により介護認定の期間が最大24ヶ月から最大36ヶ月に伸びたことにより、更新に係る審査件数が減少し、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護認定事業は、介護サービスを適正に利用するための重要な事業です。そのため、認定調査員、審査会委員及び事務局が研修に参加し、認定調査及び審査判定の水準を保つ必要があります。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	制度改正等に対応しながら、介護認定事業の適正な実施を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	紙媒体での事務の効率化や、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため会議形式以外での介護認定審査会の開催について検討します。 また、認定調査において、対面での調査が困難な利用者のために、調査方法について検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費貸付金事業				コード	08	06	01	03	01
2 担当部課	福祉部		高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	1 割負担が困難な要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	要介護(要支援)者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	1 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費貸付金事業 高額介護サービス費が一定上限額を超えた場合にその超えた金額を貸付しますが、今年度の利用実績はありませんでした。			

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費貸付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 0.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
			令和 2 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	1,000
	一般財源②	0	0	0%	1,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	81,533	78,856	96.7%	
	総合計(①+⑤)	81,533	78,856	96.7%	
	町費投入額(②+③+⑤)	81,533	78,856	96.7%	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	制度の適正な運用を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療一般管理事業				コード	10	01	01	01	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務を効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療一般管理事業			
	(1) 被保険者証を7月に一斉更新しました。 (2) 7月に保険料決定通知書を送付しました。また、75歳年齢到達者等に対しては、年齢到達月の2か月後に決定通知書を送付しました。 (3) 確定申告に使用する保険料支払い証明書(後期高齢者医療分)を郵送しました。 (4) 制度の周知と収納率の向上のため、新規年齢到達者等に対して、口座振替依頼書を送付しました。 (5) 広報紙への掲載・広報活動 ア 協定保養所の利用助成(4月号) イ 保険料率の改定及び被保険者証の一斉更新(7月号) ウ 新型コロナウイルス感染症による保険料の減免(7月) エ 新型コロナウイルス感染症による傷病手当金の支給(7月号、11月号、2月号) (6) 所得控除額見直しに伴うシステム改修を行いました。			

5 活動指標	指標名	広報紙への啓発記事掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	回 3.00	回
			令和 元 年度	回 3.00	回
			令和 2 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	3,388,696 円	決 算 額	4,348,459 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,388,696	4,348,459	128.3 %	4,174,000
	一般財源②	3,388,696	4,194,459	123.8 %	4,174,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	154,000	0 %	0
	概算人件費⑤	4,131,876	4,322,160	104.6 %	
	総合計(①+⑤)	7,520,572	8,670,619	115.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,520,572	8,516,619	113.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,506,857	1,419,437	56.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	制度改正によるシステム改修を実施したことにより、直接事業費が増加しました。 また、保険料額決定通知書に、軽減割合の見直しと保険料率の改定について分かりやすい案内文を同封しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	加入者が制度を理解しやすいよう丁寧な説明を心がけるとともに、広報紙やホームページを活用して周知を図っていきます。 また、収納率向上のため、計画的な滞納整理業務を行っていきます。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務を効率的に運営していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉医療一般管理事業				コード	01	03	01	03	02
2 担当部課	福祉部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉医療費受給者
2 働きかける相手(対象)	職員、臨時職員、国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉医療事務等を確実に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 福祉医療一般管理事業 医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)を点検し、医療費請求の適正化を図りました。	
	2 福祉医療費支払等事務事業 子ども、障がい者、精神障がい者、母子・父子等の診療に係る医療費審査支払委託料及び医療機関事務費支払手数料等を支出しました。	

5 活動指標	指標名	福祉医療費審査委託件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	182,961.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	182,315.00 件	件	
			令和 元 年度	186,750.00 件	件	
			令和 2 年度	158,497.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	12,990,236 円	決 算 額	9,199,986 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	12,990,236	9,199,986	70.8 %	11,164,000
	一般財源②	11,390,236	7,851,986	68.9 %	9,562,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,600,000	1,348,000	84.2 %	1,602,000
	概算人件費⑤	5,323,764	4,793,668	90 %	
	総合計 (① + ⑤)	18,314,000	13,993,654	76.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	16,714,000	12,645,654	75.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	90	80	89.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	審査支払事務委託料の減額により直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	会計年度任用職員による福祉医療費等のレセプト点検により医療費請求の適正化を図るとともに、広報紙やホームページ等で、適正な医療機関への受診を周知しています。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	福祉医療事務等を確実に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自立支援医療費事業				コード	01	03	01	03	07
2 担当部課	福祉部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	更生医療受給者、育成医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 更生医療扶助事業 身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費に係る自己負担分の支給を行いました。 なお、対象者は、視覚、聴覚、言語、心臓、腎臓、小腸、免疫障がい及び肢体不自由の方です。
	2 育成医療費扶助事業 満18歳に満たない障がい児で、その身体障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対してその医療に係る自己負担分の支給を行いました。

5 活動指標	指標名	更生医療扶助料受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 113.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 112.00	人	
			令和 元 年度	人 119.00	人	
			令和 2 年度	人 133.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	30,843,574 円	決 算 額	24,968,951 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	30,843,574	24,968,951	81 %	27,400,000
	一般財源②	7,616,262	-1,871,222	-24.6 %	6,850,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	23,227,312	26,840,173	115.6 %	20,550,000
	概算人件費⑤	4,052,417	4,086,405	100.8 %	
	総合計(①+⑤)	34,895,991	29,055,356	83.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,668,679	2,215,183	19 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	98,056	16,656	17 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受給者は増加しましたが生活保護受給者の減少により更生医療公費負担額が減額し、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害者自立支援法等による公費負担医療であり、身体障がい者の機能回復のための医療給付を適正に行うため、受給者の制度周知を図るとともに、更新事務を確実に進めます。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	未熟児養育医療費事業					コード	01	03	01	03	09
2 担当部課	福祉部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	未熟児養育医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する医療費等を助成することで、経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	未熟児養育医療費事業 出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する入院医療費等に係る自己負担分の支給を行いました。				

5 活動指標	指標名	未熟児養育医療扶助料受給者	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	権限移譲による平成25年度からの新規事業	平成 29 年度	人 12.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 10.00	人	
			令和 元 年度	人 9.00	人	
			令和 2 年度	人 17.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,413,574 円	決 算 額	4,764,607 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,413,574	4,764,607	197.4 %	2,889,000
	一般財源②	296,139	2,602,335	878.8 %	579,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,117,435	2,162,272	102.1 %	2,310,000
	概算人件費⑤	1,032,969	1,257,355	121.7 %	
	総合計(①+⑤)	3,446,543	6,021,962	174.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,329,108	3,859,690	290.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	147,679	227,041	153.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受給者が増加したことにより、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	未熟児の入院に伴う医療費の一部を公費負担することで、安心して医療機関を受診し、経済的負担の軽減を図ることができます。所得に応じた自己負担があるため、適正に徴収できるように、また子ども医療費により返還が可能であることなど、制度の周知を図ります。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する医療費等を助成することで、経済的負担の軽減を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者長寿健診事業				コード	01	03	01	03	10
2 担当部課	福祉部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活習慣病を早期に発見することにより、適切な医療につなげて疾病予防、重症化予防及び健康増進を図り、将来的な医療費抑制を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者長寿健診事業 後期高齢者医療制度に加入している被保険者に対して、個別健診による長寿健診を行いました。(コロナ禍において集団健診は中止しました。) (1) 被保険者数 5,974名(4月1日現在の被保険者数) (2) 受診対象者数 4,945名 (3) 受診者 2,200名 (4) 受診率 44.5%(速報値) (5) 個別健診 町内15医療機関 令和2年5月1日~11月30日 (6) 未受診者に対する受診勧奨 4,148人			

5 活動指標	指標名	受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	長寿健診受診者数	平成 29 年度	人 1,578.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 1,746.00	人
			令和 元 年度	人 1,869.00	人
			令和 2 年度	人 2,200.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	16,060,536 円	決 算 額	20,518,186 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	16,060,536	20,518,186	127.8 %	21,941,000
	一般財源②	322,261	457,468	142 %	782,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	15,738,275	20,060,718	127.5 %	21,159,000
	概算人件費⑤	2,383,775	4,007,821	168.1 %	
	総合計(①+⑤)	18,444,311	24,526,007	133 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,706,036	4,465,289	165 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,448	2,030	140.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>長寿健診の対象者と受診者が増加し、町費投入額が増加しました。 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、名古屋大学との共同事業を中止しました。 長寿健診の未受診者に対し、今年度初めて受診勧奨を実施し、受診者が増加しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>高齢化の進展とともに長寿健診の対象者が増加する中で、医療費の適正化のために自分自身で健康管理に取り組んでいただけないような啓発を行う必要があります。高齢者の保健事業と介護予防事業の一体化実施において、健康寿命を延伸するため、KDBシステム(医療情報・介護情報・健診情報)を活用し、健康課題の明確化や保健事業を行い、更に関係機関との連携を図りながら体制を整える必要があります。</p>	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	<p>高齢者の保健事業と介護予防事業の一体化に向け、レセプト情報等から健康課題を調査し、関係機関と連携を図り、有効な保健事業を検討します。</p>
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	<p>後期高齢者の保健事業について、近隣市の状況を踏まえ研究していきます。</p>

【参考】

前年度評価	<p>前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容</p>
一部見直し	
<p>高齢者の保健事業と介護予防事業の一体化に向け、レセプト情報等から健康課題を調査し、関係機関と連携を図り、有効な保健事業を検討します。</p>	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民年金事業				コード	01	03	01	06	02
2 担当部課	福祉部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	5	(5) 国民年金業務の適正な運営							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	20歳到達者や資格の異動者等
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者(町内に住所を有する農業、自営業、学生などで20歳から60歳未満の人)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民年金事業 国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金に関する事務を行い、日本年金機構へ進達しました。 (1) 資格の取得等各種届出の受理 (2) 転入、転出者の調査 (3) 保険料免除、学生納付特例申請、産前産後期間の保険料免除申請の受理 (4) 裁定請求その他給付に係る申請等の受理 (5) 20歳前障がい年金受給者の所得状況調査及び現況届の受付 (6) 年金に関する各種相談 (7) 年金生活者支援給付金に係る事務				

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数(年度末)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 4,326.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 4,277.00	人	
			令和 元 年度	人 4,285.00	人	
			令和 2 年度	人 4,344.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	585,556 円	決 算 額	1,774,422 円		

7 コストの 推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	585,556	1,774,422	303 %	1,665,000
	一般財源②	-8,130,301	-8,114,667	99.8 %	108,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	8,715,857	9,889,089	113.5 %	1,557,000
	概算人件費⑤	8,343,212	8,251,397	98.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	8,928,768	10,025,819	112.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	212,911	136,730	64.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	50	32	63.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	増加する第1号被保険者の申請・相談に対応するため会計年度任用職員を配置したことにより直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	年金制度についての周知を図りながら、窓口申請事務を滞りなく行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図られるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会福祉一般管理事業				コード	01	03	01	01	02	
2 担当部課	福祉部				福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービス対象者とその家族
2 働きかける相手(対象)	福祉サービス対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会福祉事業を円滑に実施するため全般的な庶務業務を行うとともに、適切な福祉サービスを受けられるよう福祉関係の分かりやすい情報を多くの方が入手できるようにします。また、障がいに対する理解や社会福祉活動に関心を持つ人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 福祉一般事務費 生活に困窮する町民に対し、その困窮の程度に応じ、自立を促すため必要な相談・支援を行いました。 生活困窮等に関する相談件数 78件
	2 障がい者福祉一般事務費 (1) 町民の福祉に関する情報を提供するため「福祉のしおり」を作成し、障がい者手帳新規交付者及び希望者に配布するとともに、ホームページに掲載しました。 (2) 障害者差別解消法に関する研修 新規採用職員を対象とした障害者差別解消法に関する研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。 (3) 避難行動要支援者名簿について、対象者に案内を送り登録内容の更新をするとともに、新規登録者には安全安心カードを配布しました。 ア 更新案内の送付者 594人 イ 登録希望者 317人 ウ 安全安心カード配布 66枚 (4) 障がいのある方が切れ目のない支援を受けられることを目的に作成されたサポートブックを希望者に配布しました。 (5) 障がいや病気等によって援助や配慮を必要とする方に対し、援助する意思を分かりやすくお伝えすることを目的に東郷町民が考案した「サポートハートマーク」について、考案者の普及活動を支援しました。 (6) 障がい者が周囲に支援を求めやすくするためにヘルプマーク及びヘルプカードの周知、頒布を行いました。
	3 社会福祉大会開催費 第36回東郷町社会福祉大会を東郷町社会福祉協議会と合同で開催し、東郷町社会福祉大会福祉事業功労者表彰要綱に基づき顕彰しました。 (1) 日 時 令和2年11月1日(日)午前10時から午前10時45分まで (2) 場 所 町民会館 ホール (3) 顕 彰 ア 町長表彰 3名、2団体 イ 町長感謝 15名 (4) 記念品 図書券

5 活動指標	指標名	生活困窮者に関する相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	件 70.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	件 48.00	件
			令和 元 年度	件 55.00	件
			令和 2 年度	件 78.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	1,525,580 円	決 算 額	198,392 円	

7 コストの 推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,525,580	198,392	13%	276,000
	一般財源②	1,525,580	198,392	13%	276,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	9,040,079	13,959,662	154.4%	
	総合計(①+⑤)	10,565,659	14,158,054	134%	
	町費投入額(②+③+⑤)	10,565,659	14,158,054	134%	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	192,103	181,514	94.5%		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	生活困窮等に関する相談件数が増加しました。 生活保護の他、町社会福祉協議会の総合支援資金や尾張福祉相談センターの住居確保給付金に関する相談に対応しました。 障害者差別解消等に関する講演会(研修会)は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できませんでした。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷町障がい福祉ビジョンに基づき、障がいへの理解や地域共生について推進していくと共に、東郷町地域福祉ランドデザインにより地域福祉を推進し、安心して暮らせるまちを目指していきます。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	避難行動要支援者名簿の活用方法について関係各課と協議を行い、地区や障がい福祉事業所と連携して個別避難計画の作成を推進します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	障がいに対する理解促進が図られるよう、研修や講演会等により啓発します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	障害者差別解消等に関する講演会(研修会)について、新型コロナウイルス感染症対策として3密を避ける方法を検討した上で開催します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	障がい者計画策定事業					コード	01	03	01	01	15
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、障害福祉サービス事業所、一般企業
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく「障がい者計画」を策定し、地域共生社会の実現に向けて障がい者施策の充実を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者計画策定事業 「第5次障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」を一体化した「東郷町障がい福祉ビジョン2021」を策定しました。 (1) 策定委員会の開催(自立支援協議会を策定委員会として実施) ア 開催日 令和2年7月30日、9月25日、11月16日、令和3年2月10日 イ 策定委員 18名(障がい者団体、保健所、障害福祉サービス事業所等) ウ 開催方法 9月以降は、会場とオンラインのハイブリット開催をしました。 (2) パブリックコメントの実施 ア 期間 令和3年1月5日から1月25日まで イ 意見 1名 3件				

5 活動指標	指標名	策定委員会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	回 0.00	回
			令和 元 年度	回 2.00	回
			令和 2 年度	回 4.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,947,893 円	決 算 額	2,728,000 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,947,893	2,728,000	92.5 %	0
	一般財源②	2,947,893	2,728,000	92.5 %	0
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,098,590	2,261,621	107.8 %	
	総合計(①+⑤)	5,046,483	4,989,621	98.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,046,483	4,989,621	98.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,523,242	1,247,405	49.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和元年度に行ったアンケート及びヒアリング調査結果等の分析を基に計画内容を協議するため、策定委員会の開催回数が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	障がいのある人が安心して生活していけるまちづくりのためには、特に、障がいのある子どもの支援の充実、就労支援の充実、相談支援体制の充実、共に生きる環境づくりの整備が求められています。令和8年度までの6年間で順次、支援体制の整備に向けて取り組んでいきます。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	毎年、計画の進捗確認を行う他、令和5年度の障がい福祉計画の見直し及び障がい者計画の中間評価に向け、令和4年度にアンケート調査を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和元年度に行ったアンケート調査結果、ヒアリング調査結果及び現状の分析から、取組内容を評価し、将来を見据えた内容の計画を策定します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	プレミアム付商品券発行事業				コード	01	03	01	98	98
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	交付対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費税率の引き上げに際して、プレミアム付商品券を発行し、低所得者及び子育て世帯の負担が軽減できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	プレミアム付商品券発行事業 消費税・地方消費税引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするためプレミアム付商品券を発行しました。 (1) 令和元年度会計における事業内容 ア 商品券購入引換券発行 申請者数 1,709人 (非課税者のみ、子育て世帯不要) 申請期間 令和元年7月26日から12月27日まで 購入引換券発行者数 3,094人 (非課税者1,698人、子育て世帯1,364人、交換32人) イ 商品券販売 商品券発行冊数 11,700冊 (500円券×10枚) 販売期間 令和元年9月30日から令和2年2月29日まで 商品券使用 使用期間 令和元年10月1日から令和2年3月15日まで (2) 令和2年度会計における事業内容 換金・精算 使用済み商品券換金枚数 116,238枚			

5 活動指標	指標名	商品券発行冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	冊 0.00	冊	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	冊 0.00	冊	
			令和 元 年度	冊 11,700.00	冊	
			令和 2 年度	冊 0.00	冊	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,154,889 円	決算額	26,279,905 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,154,889	26,279,905	833 %	0
	一般財源②	3,154,889	-304,006	-9.6 %	0
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	26,583,911	0 %	0
	概算人件費⑤	2,017,875	389,935	19.3 %	
	総合計(①+⑤)	5,172,764	26,669,840	515.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,172,764	85,929	1.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	442	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	消費税・地方消費税引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・支えするため、国の方針に基づき、プレミアム商品券を発行しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	低所得者及び子育て世帯の負担の軽減ができました。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家管理事業				コード	01	03	01	05	01
2 担当部課	福祉部		高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	管理者 (東郷町)
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家の施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人憩の家解体までの間、施設の維持管理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家管理事業 老人憩の家の維持管理を行いました。 (1) 警備業務 通年 (2) 消防設備保守点検 年2回	

5 活動指標	指標名	老人憩の家開放日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	土、日、祝日及び年末年始を除く毎日	平成 29 年度	日 243.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	日 0.00	日	
			令和 元 年度	日 0.00	日	
			令和 2 年度	日 0.00	日	
6 直接事業費計	前年度決算額	429,935 円	決 算 額	433,136 円		

7 コストの推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	429,935	433,136	100.7 %	439,000
	一般財源②	429,935	433,136	100.7 %	439,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	326,133	315,426	96.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	756,068	748,562	99 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	756,068	748,562	99 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	老人憩の家解体までの間、施設の維持管理を行います。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	老人憩の家の維持管理を適正に実施しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	老人憩の家解体までの間、施設の維持管理を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業				コード	01	03	01	05	02
2 担当部課	福祉部		高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	シニアハウスを利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	シニアハウスの施設・整備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持管理することで、利用者が快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業 老人クラブの活動場所となるシニアハウスの施設管理を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染症防止対策のため、施設利用の休止や利用人数及び利用方法の制限を行いました。			
	(1) 利用者数 60人 (2) その他 ア シニアハウス消耗品購入 イ シニアハウス老人クラブ活動業務委託 通年 ウ 通信カラオケ装置賃貸借業務 1台			

5 活動指標	指標名	シニアハウス利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	シニアハウスの年間利用者数 (老人クラブ)	平成 30 年度	人 3,162.00	人	
			令和 元 年度	人 2,445.00	人	
			令和 2 年度	人 60.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,436,391 円	決 算 額	2,497,880 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,436,391	2,497,880	173.9 %	2,385,000
	一般財源②	1,436,391	2,497,880	173.9 %	2,385,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,201,400	867,421	39.4 %	
	総合計(①+⑤)	3,637,791	3,365,301	92.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,637,791	3,365,301	92.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,488	56,088	3769.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の感染防止として、施設利用の休止や利用人数及び利用方法の制限を行いました。これらの対策及び老人クラブ活動自粛の影響により、利用者数が大幅に減少しました。 また、施設の利便性向上のため、エアコンを設置しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	老人活動拠点としてシニアハウスを適正に運営しました。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、コロナ禍の状況で可能な施設運営及び管理方法を検討します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	利用者が利用しやすい施設になるよう改善します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	施設の利便性向上のため、老人クラブ連合会から要望のあったエアコンをシニアハウス内に設置します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人福祉施設入所事業				コード	01	03	01	04	03
2 担当部課	福祉部		高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人福祉法に基づく入所措置を適正に行い、家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難になっても、高齢者が安心して生活を送ることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉施設入所事業 (1) 入所判定事業 入所判定委員会の開催はありませんでした。 (2) 老人福祉施設入所措置事業 ア 家族からの虐待等により高齢者(1名)について、措置を行いました。 イ 措置期間 令和2年4月1日から令和3年1月21日まで(措置終了) ウ 措置終了理由 成年後見人が付いたため				

5 活動指標	指標名	養護老人ホーム措置者数(実人数)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成29年度	人 1.00	人
	指標の説明(指標式)	養護老人ホーム入所者数	平成30年度	人 1.00	人	
			令和元年度	人 2.00	人	
			令和2年度	人 1.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	510,830 円	決算額	453,592 円		

7 コストの推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	510,830	453,592	88.8 %	914,000
	一般財源②	473,540	199,373	42.1 %	913,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	37,290	254,219	681.7 %	1,000
	概算人件費⑤	4,973,532	4,100,533	82.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,484,362	4,554,125	83 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,447,072	4,299,906	78.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,723,536	4,299,906	157.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	保護措置案件の減少により、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も虐待等による保護措置の際には、法に基づき適正に対応していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	虐待等による保護措置の必要性について、事例ごとに適正な判断ができるよう、機会を捉えて積極的に研修等へ参加し、対応力を高めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	民生委員活動事業				コード	01	03	01	01	03
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談相手となり、必要な支援を行えるようにします。また、福祉サービスに関する情報が提供され、対象者がサービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	民生委員活動事業			
	(1) 民生委員・児童委員の主な活動 民生委員・児童委員は、子育てに関すること、高齢者に関すること、健康・医療に関すること等を始め、町民と行政のパイプ役や調整役を務めるなど地域に根ざした活動に取り組みました。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、ひとり暮らし高齢者等の見守りや声掛けなどの支援を行いました。 ア 民生委員・児童委員 49人 イ 内、主任児童委員 3人 (2) 民生委員児童委員協議会の主な活動 ア 毎月の定例会による情報交換（新型コロナウイルス感染症の影響により5回開催） イ 保育園・児童館・小中学校の行事への参加（新型コロナウイルス感染症の影響により参加制限有） ウ 社会を明るくする運動、高齢者福祉大会等への参加（新型コロナウイルス感染症の影響により参加制限有） エ 敬老訪問 9月15日（火）～25日（金） オ 文化産業まつり福祉ブースの出展（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） (3) 東郷町民生委員児童委員協議会の主な部会活動 ア 生活福祉部会（新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛） イ 高齢者福祉部会（新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛） ウ 児童福祉部会（新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛） エ 障がい者福祉部会（新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛） オ 全体 東郷町総合防災訓練（新型コロナウイルス感染症の影響により参加中止）			

5 活動指標	指標名	民生委員活動延べ日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	日 6,129.00	日 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	日 6,001.00	日
			令和 元 年度	日 5,731.00	日
			令和 2 年度	日 4,322.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	2,076,392 円	決 算 額	4,022,960 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,076,392	4,022,960	193.7 %	5,027,000
	一般財源②	2,076,392	1,126,000	54.2 %	5,027,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	2,896,960	0 %	0
	概算人件費⑤	4,439,325	4,679,216	105.4 %	
	総合計(①+⑤)	6,515,717	8,702,176	133.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	6,515,717	5,805,216	89.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,137	1,343	118.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の影響により、民生委員の参加する行事が減少しました。コロナ禍において、感染に注意を払いながら、ひとり暮らし高齢者等の見守りや声掛けなどの活動を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	定例会において、町や社会福祉協議会から民生委員に対する依頼などを行っています。近年、住民の方が民生委員に相談されるケースの内容が多様化しています。民生委員には、住民と行政、各行政機関とのパイプ役になっていただくなど、必要な方が支援につながりやすいように各関係機関と連携を深める必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	地域の中で困りごとを抱えた人が早期に支援につながるよう民生委員と関係機関、民生委員同士が連携を深める取組を推進します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	民生委員の改選があることから、民生委員活動について町民に広くPRするため、広報、ホームページなどで分かりやすく紹介していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組みとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	災害救助事業					コード	01	03	03	01	01
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	被災者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害により被害を受けた町民の支援を迅速に行うことで、被災者の生活の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害救助事業 災害救助は、ありませんでした。			

5 活動指標	指標名	被災者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 0.00	人	
			令和 元 年度	人 0.00	人	
			令和 2 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	2,000
	一般財源②	0	0	0%	2,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	0	0%	
	総合計(①+⑤)	0	0	0%	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	災害により、被害を受けた町民の支援を迅速に行うことで、被災者の生活の安定が図られるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業				コード	01	03	02	02	03
2 担当部課	こども健康部				子育て応援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2 働きかける相手(対象)	広報紙やインターネット等の情報媒体、児童養育者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	新型コロナウイルス感染拡大による家計への影響に対応し、家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、臨時特別給付金を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	新型コロナウイルス感染症対策事業 子育て世帯臨時特別給付金 児童手当の令和2年4月分の支給対象となる児童（同年3月分の児童手当の対象となっている児童であれば、4月から新高校1年生となっている場合等も対象）を養育している方に対して子育て世帯臨時特別給付金を支給しました。 (1) 手当額 児童1人当たり10,000円 (2) 支給額 65,910,000円 (3) 受給者数 3,877人				
	指標名	子育て世帯臨時特別給付金受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5 活動指標	指標の説明(指標式)	平成29年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
		平成30年度	人	人	
		令和元年度	人	人	
		令和2年度	人 3,877.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	67,810,459 円
----------	--------	-----	-----	--------------

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	67,810,459	0%	0
	一般財源②	0	-2,634,541	0%	0
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	70,445,000	0%	0
	概算人件費⑤	0	2,739,548	0%	
	総合計(①+⑤)	0	70,550,007	0%	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	105,007	0%	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	27	0%		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症対策事業として、国が実施した給付金のため、今後同様の給付金等があれば適切な支給に努めます。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
-	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童手当支給事業					コード	01	03	02	02	01	
2 担当部課	こども健康部					子育て応援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2 働きかける相手(対象)	広報紙やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童手当法に基づく児童手当を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童手当関係事業 中学校卒業までの児童を養育している方に対して、児童手当を支給しました。 (1) 手当額 ア 3歳未満児 15,000円/月 イ 3歳以上小学生まで (ア) 第1子 10,000円/月 (イ) 第2子 10,000円/月 (ウ) 第3子以降 15,000円/月 ウ 中学生 10,000円/月 エ 所得制限限度額以上の所得がある場合は、上記に関わらず一律5,000円/月(特例給付) (2) 支給額 ア 6月期定期支払(2~5月分) 277,300,000円(うち学校給食費等 115,940円) イ 10月期定期支払(6~9月分) 271,195,000円(うち学校給食費等 373,265円) ウ 2月期定期支払(10~1月分) 277,625,000円(うち学校給食費等 289,416円) エ 随時支払 14,610,000円 オ 合計 840,730,000円(うち学校給食費等 778,621円) (3) 受給者数(10月期定期支払時受給者数) 3,889人		

5 活動指標	指標名	児童手当受給者数(10月期定期支払時受給者数)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 29 年度	人 4,045.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 3,975.00	人	
			令和 元 年度	人 3,916.00	人	
			令和 2 年度	人 3,889.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	864,171,237 円	決 算 額	842,737,546 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	864,171,237	842,737,546	97.5 %	855,408,000
	一般財源②	136,448,573	124,950,884	91.6 %	855,408,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	727,722,664	717,786,662	98.6 %	0
	概算人件費⑤	5,226,773	3,130,912	59.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	869,398,010	845,868,458	97.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	141,675,346	128,081,796	90.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,179	32,934	91 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	児童手当事務取扱要領の規定に基づき、手当の適切な支給に努めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	国の施策動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童委員活動事業				コード	01	03	02	01	02	
2 担当部課	こども健康部				子育て応援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、児童の保護者、妊婦
2 働きかける相手(対象)	児童委員、児童、児童の保護者、妊婦
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童委員が子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行うことにより、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童委員活動事業 生活が不安定な家庭の見守りや虐待が懸念される家庭の情報提供を依頼するとともに、要保護児童対策地域協議会委員に委嘱し、意見を伺いました。 活動支援の一助として、民生委員児童委員協議会に対し、活動費補助金を交付しました。 (1) 児童委員数 49人(うち、主任児童委員3人) (2) 活動状況 ア 相談・支援件数 子育て・母子保健 1件 子どもの地域生活 2件 子どもの教育・学校生活 6件 その他子どもに関すること 1件 合計 10件 イ その他の活動件数 要保護児童の発見の通告・仲介 0件			

5 活動指標	指標名	児童委員の活動件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	福祉行政報告例に基づく社会福祉統計	平成 29 年度	件 51.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 60.00	件	
			令和 元 年度	件 42.00	件	
			令和 2 年度	件 10.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	950,000 円	決 算 額	970,000 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	950,000	970,000	102.1 %	970,000
	一般財源②	950,000	970,000	102.1 %	970,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	804,119	782,728	97.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,754,119	1,752,728	99.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,754,119	1,752,728	99.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,765	175,273	419.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の影響で児童委員が訪問や見守り活動を控えたため、活動指標が低下しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域で見守りが必要と思われる家庭については、児童委員と協力して支援を行っていきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、支援の必要があると思われる児童の見守りを児童委員に依頼していきます。また、虐待防止や家庭の養育環境を把握するため、児童委員による赤ちゃん訪問の実施について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育総務一般管理事業				コード	01	03	02	04	02
2 担当部課	こども健康部				こども保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	園児の保護者
2 働きかける相手(対象)	園児の保護者、保育士、事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育士の資質の向上を図るとともに、保育料の算定、徴収など保育業務全般にわたる管理業務を行い、保育事業を円滑かつ効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保育総務一般事務事業 (1) 保育料の支払いを口座振替で実施しました。 (2) 口座振替ができなかった未納者に対し、園長を経由して保護者へ未納のお知らせとコンビニ納付が可能な納付書を渡し、納付勧奨をしました。 (3) 未納者に対しては、保護者からの申出による児童手当からの徴収をしました。 (4) 保護者への緊急メール配信サービスを実施しました。 (5) 園児の怪我や事故への保険対応として日本スポーツ振興センター災害共済給付金事務を実施しました。 (6) 令和3年4月から開所する「あずま♪ららら保育園愛知東郷」(認可保育所・定員28人)の特定教育・保育施設の確認をしました。 (7) 「東郷あやめ保育園」が令和3年4月から認定こども園「東郷あやめこども園」(保育所型認定こども園・定員 1号 15人、2号・3号 195人)に移行することに伴い、特定教育・保育施設の確認をしました。			
	2 保育士研修事業 (1) 研修の開催 ア 全体研修会 2回 参加者延べ 30人 イ 内部研修(年齢別、役職別等) 延べ 63人 ウ 園内研修 53人 (2) 研修への参加 ア 愛知県現任保育士研修運営協議会主催研修 (ア) 園長研修 2人 (イ) 初任者研修 5人 (ウ) その他研修 2人 イ その他 防火管理者講習 2人			

5 活動指標	指標名	研修参加人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	人 564.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	人 551.00	人
			令和 元 年度	人 692.00	人
			令和 2 年度	人 157.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	1,865,819 円	決 算 額	3,580,848 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,865,819	3,580,848	191.9 %	3,633,000
	一般財源②	869,982	987,488	113.5 %	3,201,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	995,837	2,593,360	260.4 %	432,000
	概算人件費⑤	17,097,544	16,379,227	95.8 %	
	総合計(①+⑤)	18,963,363	19,960,075	105.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	17,967,526	17,366,715	96.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,965	110,616	426 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により研修が中止等され参加人数が減少し、活動指標が低下しました。保育料等が未納になった時、在園者の滞納繰越分も児童手当から徴収できるよう現況届の様式を変更し、児童手当からの徴収を強化し、保育料の未納対策を進めました。幼児教育・保育の無償化の制度を周知するパンフレットを作成しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	町立保育園は、ここ数年「子ども主体の保育」に取り組んでおり、質の高い保育を提供するため、保育士の研修を継続的に実施する必要があります。 また、保育料等の利用者負担について公平性を保つため、未納者に対し適正な徴収体制の構築が必要です。 保育所の認定こども園への移行に伴い、幼稚園卒の募集事務の手続や案内の支援をする必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	アレルギーのある園児の給食時の誤食が発生したことから、各園での研修を実施します。連携協定を締結している名古屋柳城女子大学の講師による保育士研修を実施します。町主催の保育士研修に町内の私立保育所・私立幼稚園の職員も参加できるようにします。徴収困難な債権の一部について、試行的に収納課と協力して調査をします。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	未納者のうち在園者や町内在住者については、できるだけ児童手当からの徴収を実施し、未納額を翌年度以降に繰り越さないことが必要です。 その上で、町外転出者等の債権については、担当課だけでは徴収が困難であることから、収納課と共同で処理をする等の連携強化を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保育料等が未納のときに児童手当から徴収することを申出してもらうことについて、現況届の様式にも記載し、未納が発生した場合に児童手当から徴収が可能となるようにします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園保健事業				コード	01	03	02	05	02
2 担当部課	こども健康部				こども保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、医師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健康管理を充実し、疾患等の早期発見に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保健一般事務事業 (1) 保育園で使用する洗口液や絆創膏などの医薬材料を購入し、子どものけが等に対応しました。 (2) 消毒液やペーパータオルなどの消耗品を購入し、感染症対策を実施しました。 (3) 園児の歯科検診・耳鼻科検診で使用する器具をリースしました。
	2 園医等設置事業 町立保育園に必要な嘱託医（内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医、眼科医）を配置し、健診を実施しました。

5 活動指標	指標名	内科健診受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	前期検診と後期検診の内、多い方の受診者数	平成 29 年度	人 866.00	人
			平成 30 年度	人 622.00	人
			令和 元 年度	人 628.00	人
			令和 2 年度	人 606.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	4,959,512 円	決 算 額	5,162,341 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4,959,512	5,162,341	104.1 %	5,592,000
	一般財源②	4,959,512	5,162,341	104.1 %	5,592,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	10,338,050	12,245,422	118.5 %	
	総合計(①+⑤)	15,297,562	17,407,763	113.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	15,297,562	17,407,763	113.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,359	28,726	117.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準に基づき、学校保健安全法に準じて、入所児童に年2回の定期健康診断を実施しました。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、消毒液、ゴム手袋、手洗い石鹸等を購入し、感染予防に努めました。歯科検診の器具を新たにリースしました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	保育園の保健活動は、心身の発達が著しい時期に、心身の状態や発達の状況を把握し、子どもの成長を支援するために重要な活動であるため、健康診断を全ての園児が受診できるよう努めます。健康診断の機会、疾病等の早期発見や児童虐待等の発見につながることもことから、引き続き実施する必要があります。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き基準に基づき、健康診断を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園管理事業				コード	01	03	02	05	03
2 担当部課	こども健康部				こども保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	園児及び保育士
2 働きかける相手(対象)	保育所の施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育需要に対応するため園舎・設備を適正に維持管理することで、良好な保育環境や職場環境を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園一般管理事業 (1) 主な物品供給 ア 共通 空気清浄機、サーマルカメラ、非接触型体温計、ビデオカメラ、デジタルカメラ イ 中部保育園 除湿器、冷蔵庫 ウ 南部保育園 ガスファンヒーター、食器洗い乾燥機、キックライダー エ たかね保育園 翻訳機、冷凍庫、電子キーボード、食器洗い乾燥機、ワゴン、ダストボックス (2) 主な業務委託 浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、事業系一般廃棄物収集運搬業務、遊具体育用具保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、児童福祉施設清掃業務、植栽維持管理業務、粗大ごみ処理業務等 (3) 主な工事 ア 和合保育園 エアコン更新工事、遊具修繕工事 イ 中部保育園 側溝浚渫工事、遊具修繕工事 ウ 南部保育園 遊具修繕工事 エ 音貝保育園 遊具修繕工事 オ たかね保育園 側溝浚渫工事、ガス暖房機設置工事、エアコン更新工事 (4) 土地の賃借 ア 南部保育園用地について、借地料を支払いました。 イ 押草団地内の駐車場(8区画)をたかね保育園の駐車場として借り上げました。 (5) その他 緊急地震速報の放送が各保育室でも流れるよう各保育室等に子機を配置しました。			

5 活動指標	指標名	改修工事を施工した件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	件 18.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 12.00	
			令和 元 年度	件 9.00	
			令和 2 年度	件 13.00	
	指標の説明 (指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	27,599,286 円	決 算 額	27,534,326 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	27,599,286	27,534,326	99.8 %	31,962,000
	一般財源②	27,587,403	26,770,526	97 %	31,954,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	11,883	763,800	6427.7 %	8,000
	概算人件費⑤	29,423,680	24,568,841	83.5 %	
	総合計(①+⑤)	57,022,966	52,103,167	91.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	57,011,083	51,339,367	90.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,334,565	3,949,182	62.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	施設の修繕や工事、備品整備についての基本的な考え方に沿って、老朽化して機能が劣化した施設の修繕だけでなく、機能を付加する効果的な改修工事を計画的に進めました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各保育園に体温計や空気清浄機を整備しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	応急的な修繕工事のみを実施している状態が続いていることから、園舎の老朽化が著しく進んでいます。園児が保育園内で安全に過ごすだけでなく、快適に楽しく過ごすことができるよう、遊具や備品の計画的な整備を進める必要があります。 施設の維持管理については、委託業務や改修工事を児童館と連携して実施することにより、効率的に実施します。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	子ども・子育て支援事業計画及び保育所等長寿命化計画に従って、令和5年度からの南部保育園の改築について民営化を含めて計画的に進めます。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	子ども・子育て支援事業計画及び保育所等長寿命化計画に従って、民営化を含めて計画的に進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子ども・子育て支援事業計画及び保育所等長寿命化計画に従って、和合保育園の民営化の具体的な方針と公立保育所のあり方を検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育委員会運営事業					コード	01	10	01	01	01
2 担当部課	教育部				学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、小中学校の児童生徒及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の行政委員会です。この教育委員会が円滑に運営できるように事務処理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育委員会運営事業 教育委員5名により本町の教育行政の政策決定及び行政運営を実施しました。 (1) 定例会 12回(月1回)開催しました。 ア 議事 0件 イ 議案 58件 (ア) 人事関係 19件 (イ) 予算関係 7件 (ウ) 条例、規則等 9件 (エ) 後援名義使用許可 5件 (オ) 表彰、褒賞等 8件 (カ) その他 10件 (2) 臨時会 1回(4月)開催しました。 議事 1件 (3) 総合教育会議 1回(2月)開催しました。			

5 活動指標	指標名	教育委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	回 14.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	定例会開催回数+臨時会開催回数	平成 30 年度	回 13.00	回
			令和 元 年度	回 14.00	回
			令和 2 年度	回 13.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,027,948 円	決 算 額	1,711,050 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,027,948	1,711,050	84.4 %	2,043,000
	一般財源②	2,027,948	1,711,050	84.4 %	2,043,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	6,142,241	4,797,530	78.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	8,170,189	6,508,580	79.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,170,189	6,508,580	79.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	583,585	500,660	85.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、会議及び研修会が中止になり、また、それに伴い各種協議会の負担金が減額されたため、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>教育委員会は、地方分権の進展による責任の増大、政治的中立性の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映、文化・スポーツの振興といった多くの課題を抱えています。このため、現場の意見に基づいた議論を行う必要があり、各種会議・行事等に参加し、意見交換や現地の状況を確認するなど、活発な活動を通じて引き続き教育行政の推進に努める必要があります。</p> <p>また、児童生徒の保護者を含む町民に対して、開かれた教育委員会とするため、教育委員会の活動内容について情報を提供することが、重要となってきています。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	教育委員会が円滑に運営できるよう継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育振興一般管理事業				コード	01	10	01	02	02
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、生徒、保護者
2 働きかける相手(対象)	教育機関、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の教育を受ける権利を保障するため就学関係事務を執行することにより、義務教育の円滑な運営を図ります。教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関の円滑な運営を支えていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育振興一般管理事業			
	(1) 全ての学齢児童生徒が義務教育を受けるための学齢簿の整理、就学指導を行いました。 (2) 教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関との連絡調整、予算・決算等庶務的業務を行いました。 (3) 小学校の状況(令和2年5月1日現在) ア 東郷小学校 児童数 464人、学級数 19学級、教職員数 36人 イ 春木台小学校 児童数 454人、学級数 17学級、教職員数 31人 ウ 諸輪小学校 児童数 377人、学級数 15学級、教職員数 29人 エ 音貝小学校 児童数 461人、学級数 18学級、教職員数 30人 オ 高嶺小学校 児童数 505人、学級数 20学級、教職員数 39人 カ 兵庫小学校 児童数 587人、学級数 22学級、教職員数 39人 計 児童数 2,848人、学級数 111学級、教職員数 204人 (4) 中学校の状況(令和2年5月1日現在) ア 東郷中学校 生徒数 445人、学級数 15学級、教職員数 36人 イ 春木中学校 生徒数 705人、学級数 25学級、教職員数 52人 ウ 諸輪中学校 生徒数 269人、学級数 10学級、教職員数 28人 計 生徒数 1,419人、学級数 50学級、教職員数 116人 (5) 各小中学校の校長による校長会を毎月1回開催し、連絡調整及び各種の取組みを協議・決定しました。 (6) スクールソーシャルワーカー2名を学校教育課に配置しました。 (7) 会計年度任用職員を配置しました。 ア 一般事務 1名(学校教育課配置) イ 養護教諭補助員 2名(小中学校巡回) (8) 外国語指導助手(JETプログラム)を4名小中学校に配置しました。			

5 活動指標	指標名	義務教育諸学校就学率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	% 100.00	%	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	義務教育諸学校就学者数/学齢 児童生徒数	平成 30 年度	% 100.00	%	
			令和 元 年度	% 100.00	%	
			令和 2 年度	% 100.00	%	
6 直接事業費計	前年度決算額	26,515,572 円	決 算 額	45,222,006 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	26,515,572	45,222,006	170.5 %	69,197,000
	一般財源②	22,469,278	40,939,560	182.2 %	64,134,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	4,046,294	4,282,446	105.8 %	5,063,000
	概算人件費⑤	12,816,476	11,962,658	93.3 %	
	総合計(①+⑤)	39,332,048	57,184,664	145.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	35,285,754	52,902,218	149.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	352,858	529,022	149.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	食物アレルギー対応委員会の設置及び英語指導助手に係る費用を本事業に移管したため、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	学校だけでは対応が困難な問題に対し、スクールソーシャルワーカーを配置し、問題解決の支援を行いました。しかし、児童生徒を取り巻く問題は様々あり、問題解決するまでには長期化するものもあります。1つでも多くの問題を解決するために、スクールソーシャルワーカーに負担が掛からないように事業を継続して実施していく必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	スクールソーシャルワーカーへの相談件数が増加傾向にあり、また、内容も複雑化する中、スクールソーシャルワーカー1人当たりの負担が増していることから、1名増員して3名体制とします。 また、教員の働き方改革を推進するため、教職員の授業の準備等をサポートするスクール・サポート・スタッフの導入を検討します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	義務教育の円滑な運営を図るため、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	食物アレルギーを有する児童生徒を含めた全ての児童生徒が、学校生活を安全・安心に過ごせるようアレルギー対応委員会を設置し、学校に対し指導・支援していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校運営事業					コード	01	10	02	02	01	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校の児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校の児童、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	小学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を24名委嘱し、学校評議員会を年間延べ12回開催し、延べ46人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人の指導助手を週代わりで小学校に配置しました。 (4) 小学校の状況(令和2年5月1日現在)						
	ア	東郷小学校	児童数	464人、	学級数	19学級、	教職員数
イ	春木台小学校	児童数	454人、	学級数	17学級、	教職員数	31人
ウ	諸輪小学校	児童数	377人、	学級数	15学級、	教職員数	29人
エ	音貝小学校	児童数	461人、	学級数	18学級、	教職員数	30人
オ	高嶺小学校	児童数	505人、	学級数	20学級、	教職員数	39人
カ	兵庫小学校	児童数	587人、	学級数	22学級、	教職員数	39人
	計	児童数	2,848人、	学級数	111学級、	教職員数	204人

5 活動指標	指標名	児童数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 2,956.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日 現在	平成 30 年度	人 2,924.00	人	
			令和 元 年度	人 2,889.00	人	
			令和 2 年度	人 2,848.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	53,993,041 円	決 算 額	41,898,565 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	53,993,041	41,898,565	77.6 %	33,512,000
	一般財源②	53,561,689	41,521,154	77.5 %	33,094,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	431,352	377,411	87.5 %	418,000
	概算人件費⑤	3,227,186	2,875,307	89.1 %	
	総合計(①+⑤)	57,220,227	44,773,872	78.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	56,788,875	44,396,461	78.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,657	15,589	79.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和元年度に教員用指導書や教材備品を集中的に整備したため、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度を今度も活用していく必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	令和2年度の教科書改訂において、不足している教員用指導書や教材備品を整備します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	教育の機会均等と教育水準の維持向上のため、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和2年度から小学校において、英語の授業が必須となることから、外国人英語指導助手を増員していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校就学援助事業				コード	01	10	02	02	04
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅱ	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的な事情により就学困難な児童の保護者を援助することにより、すべての児童が安心して義務教育を受けることができますようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校就学援助事業 町立小学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。 また、令和3年度小学校入学予定者及び中学校入学予定者に対し、新入学用品費を入学前に支給しました。 (1) 支給人員 146人(うち、10人は令和3年度小学校入学予定者) (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム等購入費、PTA会費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 1,392,720円 イ 通学用品費 226,980円 ウ 学校給食費 3,694,570円 エ 新入学用品費 255,300円 オ 校外活動費 347,095円 カ 修学旅行費 408,418円 キ 卒業アルバム等購入費 221,320円 ク PTA会費 154,700円 ケ 入学前支給 1,890,600円 (小学校入学予定者 510,600円、中学校入学予定者 1,380,000円)	

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 131.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 30 年度	人 137.00	人		
		令和 元 年度	人 142.00	人		
		令和 2 年度	人 146.00	人		
6 直接事業費計	前年度決算額	10,026,361 円	決 算 額	8,591,703 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	10,026,361	8,591,703	85.7 %	13,709,000
	一般財源②	10,026,361	8,583,703	85.6 %	13,709,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	8,000	0 %	0
	概算人件費⑤	2,285,573	1,802,851	78.9 %	
	総合計(①+⑤)	12,311,934	10,394,554	84.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	12,311,934	10,386,554	84.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	86,704	71,141	82.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症による休校のため、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき事業を実施しています。 経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助をすることにより、義務教育就学の円滑化を図ることができるため、今後も継続していく必要があります。 今後も引き続き、本事業の主旨について、全保護者に対し周知していく必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	支給要綱を見直し、申請手続きの簡素化を図ります。タブレットを活用した家庭でのオンライン学習に要する通信費を支給対象費目に追加します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	経済的な事情により就学困難な児童の保護者を援助し、義務教育の円滑な実施に資するため、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	支給要綱を見直し、申請手続きの簡素化を図ります。また、タブレットを活用した家庭でのオンライン学習に要する通信費を支給対象費目に追加します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校運営事業				コード	01	10	03	02	01
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校の生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校の生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町立中学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、外部講師の謝礼、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を13名委嘱し、学校評議委員会を年間延べ6回開催し、延べ25人が出席しました。 (3) 中学校の状況 (令和元5月1日現在)			
	ア	東郷中学校	生徒数 445人、学級数 15学級、教職員数 36人	
	イ	春木中学校	生徒数 705人、学級数 25学級、教職員数 52人	
	ウ	諸輪中学校	生徒数 269人、学級数 10学級、教職員数 28人	
		計	生徒数 1,419人、学級数 50学級、教職員数 116人	

5 活動指標	指標名	生徒数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 1,427.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日 現在	平成 30 年度	人 1,405.00	人	
			令和 元 年度	人 1,425.00	人	
			令和 2 年度	人 1,419.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	33,947,179 円	決 算 額	27,708,337 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	33,947,179	27,708,337	81.6 %	29,356,000
	一般財源②	33,651,531	27,458,748	81.6 %	29,147,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	295,648	249,589	84.4 %	209,000
	概算人件費⑤	3,636,804	2,404,998	66.1 %	
	総合計(①+⑤)	37,583,983	30,113,335	80.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	37,288,335	29,863,746	80.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,167	21,046	80.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	外国人英語指導助手の件費を教育振興一般管理事業に移管したため、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度を今度も活用していく必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	令和3年度の教科書改訂において、不足している教員用指導書や教材備品を整備します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	教育の機会均等と教育水準の維持向上のため、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校就学援助事業				コード	01	10	03	02	04
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的理由により就学困難な生徒の保護者を援助することにより、すべての生徒が安心して義務教育を受けることができるよう円滑な義務教育の運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校就学援助事業 町立中学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。	
	(1) 支給人員 84人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム等購入費、PTA会費、生徒会費 (3) 費目別支給金額	ア 学用品費 1,758,070円 イ 通学用品費 109,690円 ウ 学校給食費 2,421,840円 エ 新入学用品費 240,000円 オ 校外活動費 557,260円 カ 修学旅行費 530,451円 キ 卒業アルバム等購入費 251,250円 ク PTA会費 111,450円 ケ 生徒会費 31,815円

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 65.00	人	個別計画による目標値はありません。
平成 30 年度	人 70.00	人				
令和 元 年度	人 76.00	人				
令和 2 年度	人 84.00	人				
6 直接事業費計	前年度決算額	7,373,561 円	決 算 額	6,011,826 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,373,561	6,011,826	81.5 %	9,716,000
	一般財源②	7,373,561	6,011,826	81.5 %	9,716,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,039,802	1,567,697	76.9 %	
	総合計(①+⑤)	9,413,363	7,579,523	80.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	9,413,363	7,579,523	80.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	123,860	90,232	72.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症による休校のため、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき事業を実施しています。 経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助をすることにより、義務教育就学の円滑化を図ることができるため、今後も継続していく必要があります。 今後も引き続き、本事業の主旨について、全保護者に対し周知していく必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	支給要綱を見直し、申請手続きの簡素化を図ります。タブレットを活用した家庭でのオンライン学習に要する通信費を支給対象費目に追加します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	経済的な事情により就学困難な児童の保護者を援助し、義務教育の円滑な実施に資するため、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	支給要綱を見直し、申請手続きの簡素化を図ります。また、タブレットを活用した家庭でのオンライン学習に要する通信費を支給対象費目に追加します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校保健事業					コード	01	10	02	01	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅱ	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	2	(2) こころとからだの健康教育								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、教職員、医療関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 小学校保健一般事業 (1) 児童健診(対象者数: 2,848人) 尿(2回)、心電図(1・4年生)、胸部X線(結核精密検査該当者) (2) 教職員健診(受診者数: 189人) 胃(35歳以上)、尿、胸部X線(結核)、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底(35歳以上)	
	2 小学校学校医等設置事業 (1) 学校医 内科検診(児童、教職員)と就学時健診 眼科分(2・3・5・6年生)と就学時健診 (2) 歯科医 歯科検診(児童)と就学時健診 (3) 耳鼻科医 耳鼻科検診(1・4年生) (4) 眼科医 眼科検診(1・4年生) (5) 薬剤師 環境測定	

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	健康診断を受診した児童・教職員数	平成 29 年度	人 3,143.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 3,114.00	人	
			令和 元 年度	人 3,080.00	人	
			令和 2 年度	人 3,037.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	19,433,883 円	決 算 額	19,623,965 円		

7 コストの推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	19,433,883	19,623,965	101 %	20,456,000
	一般財源②	19,433,883	19,623,965	101 %	20,456,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	3,842,126	3,679,933	95.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	23,276,009	23,303,898	100.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	23,276,009	23,303,898	100.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,557	7,673	101.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	残業時間が100時間を超える教職員が、医師による面談を受診できる体制を整えました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期に発見し、予防措置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健安全法等に基づき継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	児童及び教職員が健康で健やかな学校生活を送れるよう、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	残業時間が100時間を超える教職員が、医師による面談を受診できる体制を検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校保健事業					コード	01	10	03	01	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 中学校保健一般事業 (1) 生徒健診(対象者数: 1,419人) 尿(2回)、心電図(1年生)、血液検査(2年生)、胸部X線(結核精密検査該当者) (2) 教職員健診(受診者数: 112人) 胃(35歳以上)、尿、胸部X線(結核)、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底(35歳以上) (3) 産業医の委託(春木中1名) 2 中学校学校医等設置事業 (1) 学校医 内科検診(生徒、教職員) 眼科分(2・3年生) (2) 歯科医 歯科検診(生徒) (3) 耳鼻科医 耳鼻科検診(1年生) (4) 眼科医 眼科検診(1年生) (5) 薬剤師 環境測定			

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	健康診断を受診した生徒・教職員数	平成 29 年度	人 1,536.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 1,515.00	人	
			令和 元 年度	人 1,539.00	人	
			令和 2 年度	人 1,531.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	10,283,008 円	決 算 額	10,962,769 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	10,283,008	10,962,769	106.6 %	12,572,000
	一般財源②	10,283,008	10,962,769	106.6 %	12,572,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	3,514,430	2,896,084	82.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	13,797,438	13,858,853	100.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	13,797,438	13,858,853	100.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,965	9,052	101 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	残業時間が100時間を超える教職員が、医師による面談を受診できる体制を整えました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期に発見し、予防措置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健安全法等に基づき継続していく必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	児童生徒の健康診断(血液検査)について、検査項目に血糖を追加します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	生徒及び教職員が健康で健やかな学校生活を送れるよう、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	残業時間が100時間を超える教職員が、医師による面談を受診できる体制を検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校維持管理事業				コード	01	10	02	01	02
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	小学校で学ぶ児童、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	小学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校維持管理事業 (1) 小学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 小学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全24件)を実施しました。 (ア) 浄化槽保守点検業務 (イ) 学校消防用設備等保守点検業務 (ロ) 学校昇降機維持保全業務 (カ) 自家用電気工作物保安管理業務 (キ) 学校施設機械警備業務 (ク) 事業系ごみ収集運搬処分業務 (ケ) 学校植栽維持管理業務 (コ) 学校遊具体育用具等保守点検業務 (セ) 学校施設・設備等清掃業務 (サ) 兵庫小学校維持管理業務 (ゼ) 体育館木床洗浄ワックス塗布 始め14件 イ 小学校に会計年度任用職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 6人 (イ) 学校給食配膳員 6人 (ウ) 非常勤講師 6人 (エ) 学級運営改善対応員 28人 (オ) 学校生活介助員 21人 (カ) 学校図書館司書教諭補助員 6人 (2) 小学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。 ア 特別教室等空調設備整備工事(全小学校) イ 特別教室等空調設備整備工事監理業務(全小学校) ウ 情報設備整備工事設計業務(全小学校) エ 情報設備整備工事(全小学校) オ 情報設備整備工事監理業務(全小学校) カ 屋内用防火シャッター改修工事(音貝小学校) キ 屋上防水補修工事 始め15件			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	小学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 29 年度	件 18.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 22.00	件
			令和 元 年度	件 27.00	件
			令和 2 年度	件 24.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	486,497,203 円	決算額	434,240,853 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	486,497,203	434,240,853	89.3 %	285,457,119
	一般財源②	192,888,203	252,888,853	131.1 %	259,457,119
	起債③	226,300,000	158,400,000	70 %	26,000,000
	その他④	67,309,000	22,952,000	34.1 %	0
	概算人件費⑤	13,557,885	13,774,958	101.6 %	
	総合計(①+⑤)	500,055,088	448,015,811	89.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	432,746,088	425,063,811	98.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,027,633	17,710,992	110.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	全小学校の特別教室等に空調設備を整備し、熱中症対策を行いました。また、全小学校に情報設備の整備を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	今後、老朽化が進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、補助金を活用した計画的な修繕を行う必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	施設の改修を計画的に進めていく中で、諸輪小学校のバリアフリートイレの整備、洋式化等の改修工事を行います。また、東郷小学校では、屋上防水改修工事及び防火設備の改修工事を実施し、春木台小学校では、防火設備改修工事を実施します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、長寿命化計画に基づき施設の改修を計画的に行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	施設の改修を長寿命化計画に基づき、計画的に進めていくとともに、全小学校の特別教室等に空調設備の整備を実施します。また、全小学校にGIGAスクール構想の推進のために必要となる校内LAN設備等の情報設備工事を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校維持管理事業				コード	01	10	03	01	02
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	中学校で学ぶ生徒、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	中学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校維持管理事業 (1) 中学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 中学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全19件)を実施しました。 (ア) 浄化槽保守点検業務 (イ) 学校消防用設備等保守点検業務 (ロ) 学校昇降機維持保全業務 (カ) 自家用電気工作物保安管理業務 (キ) 学校施設機械警備業務 (ク) 事業系ごみ収集運搬処分業務 (ク) 学校植栽維持管理業務 (ケ) 学校遊具体育用具等保守点検業務 (コ) 学校施設・設備等清掃業務 (サ) 武道場清掃 始め10件 イ 中学校に会計年度任用職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 3人 (イ) 学校給食配膳員 3人 (ウ) 非常勤講師 6人 (エ) 学級運営改善対応員 4人 (オ) 学校生活介助員 5人 (カ) 学校図書館司書教諭補助員 3人 (2) 中学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。 ア 特別教室等空調設備整備工事(全中学校) イ 特別教室等空調設備整備工事監理業務(全中学校) ウ 情報設備整備工事設計業務(全中学校) エ 情報設備整備工事(全中学校) オ 情報設備整備工事監理業務(全中学校) カ プール鉄骨補修工事(東郷中学校) キ 空調設備修繕工事 始め9件			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	中学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 29 年度	件 15.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 19.00	件	
			令和 元 年度	件 20.00	件	
			令和 2 年度	件 19.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	275,833,513 円	決 算 額	247,040,099 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	275,833,513	247,040,099	89.6 %	104,487,000
	一般財源②	81,938,513	119,052,099	145.3 %	104,487,000
	起債③	149,300,000	117,100,000	78.4 %	0
	その他④	44,595,000	10,888,000	24.4 %	0
	概算人件費⑤	10,944,616	10,173,409	93 %	
	総合計 (① + ⑤)	286,778,129	257,213,508	89.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	242,183,129	246,325,508	101.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,109,156	12,964,500	107.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	全中学校の特別教室等に空調設備を整備し、熱中症対策を行いました。また、全中学校に情報設備の整備を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後、老朽化が進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、補助金を活用した計画的な修繕を行う必要があります。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、長寿命化計画に基づき施設の改修を計画的に行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	施設の改修を長寿命化計画に基づき、計画的に進めていくとともに、全中学校の特別教室等に空調設備の整備を実施します。また、全中学校にGIGAスクール構想の推進のために必要となる校内LAN設備等の情報設備工事を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育委員会運営事業					コード	01	10	04	01	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会教育委員としての見聞を広め、地域と行政の連携を促進し、効果的な生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育委員会運営事業 (1) 社会教育法第15条に基づく社会教育委員20人により、年間2回の委員会を開催(書面1回)し、社会教育行事の内容及び運営方法について検討し、社会教育の充実を図りました。 (2) 第51回東海北陸社会教育研究大会 ア 開催日 令和2年10月15日(木)、10月16日(金) イ 会場 東海市芸術劇場 ウ その他 書面開催 (3) 社会教育委員県外研修は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。				

5 活動指標	指標名	委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成29年度	6.00回	個別計画による目標値はありません。
			平成30年度	6.00回	
			令和元年度	6.00回	
			令和2年度	3.00回	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	880,310 円	決算額	763,067 円	

7 コストの推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	880,310	763,067	86.7 %	1,056,000
	一般財源②	880,310	763,067	86.7 %	1,056,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,200,778	2,161,811	98.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,081,088	2,924,878	94.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,081,088	2,924,878	94.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	513,515	974,959	189.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症の影響で対面での会議や情報交換が困難だったため、書面会議を開催し、令和3年度におけるコンサートや町民大学講座へのご意見をいただきました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	今後も効率的に社会教育委員会を開催し、生涯学習の需要に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育一般管理事業				コード	01	10	04	01	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員、社会教育指導員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県社会教育委員連絡協議会における研修等に積極的に参加し、情報交換しながら本町に合った施策を実施することによって生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育総務一般事務事業 県社会教育委員連絡協議会の会議等に参加しました。 (1) 東尾張支部社会教育委員連絡協議会総会 ア 開催日 令和2年5月22日(金) イ 会場 南知多町総合体育館 ウ その他 書面開催 (2) 県社会教育委員連絡協議会評議員会・総会 ア 開催日 令和2年6月4日(木) イ 会場 安城市文化センター ウ その他 書面開催 (3) 愛知県社会教育委員連絡協議会東尾張支部研修会 東海北陸社会教育研究大会が愛知県で開催されるため、休会となりました。				

5 活動指標	指標名	県社会教育委員連絡協議会会議及び研修への参加日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	日 3.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	日 3.00	日	
	指標の説明(指標式)		令和 元 年度	日 3.00	日	
			令和 2 年度	日 2.00	日	
6 直接事業費計	前年度決算額	10,600 円	決算額	0 円		

7 コストの推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,600	0	0%	9,000
	一般財源②	10,600	0	0%	9,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	815,103	800,670	98.2%	
	総合計(①+⑤)	825,703	800,670	97%	
	町費投入額(②+③+⑤)	825,703	800,670	97%	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	275,234	400,335	145.5%		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の影響で、会議は書面会議となりました。研修会は東海北陸社会教育研究大会の影響で休会となりました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き、県社会教育委員連絡協議会における会議や研修に、積極的に参加していきます。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、県社会教育委員連絡協議会における会議や研修に、積極的に参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公民館一般管理事業				コード	01	10	04	03	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公民館利用者
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員及び職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公民館連合会等の研修・研究事業に参加し情報交換することによって、充実した社会教育活動を展開していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公民館一般事務事業 (1) 県公民館連合会会議等 ア 県公民館連合会主事部会代表社会・研修会 (ア) 開催日 令和2年4月24日(金) (イ) 会場 愛知県生涯学習センター (ウ) その他 中止 イ 県公民館連合会東尾張支部総会 (ア) 開催日 令和2年5月28日(木) (イ) 会場 大府市役所 (ウ) その他 書面開催 ウ 県公民館連合会総会 (ア) 開催日 令和2年6月2日(火) (イ) 会場 へきしんギャラクシープラザ (ウ) その他 書面開催 エ 第42回全国公民館研修会、第56回東海北陸公民館大会 (ア) 開催日 令和2年11月19日(木)、11月20日(金) (イ) 会場 福井市フェニックスプラザ (ウ) その他 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和3年度へ延期になりました。 オ 県公民館連合会東尾張支部研究発表会 (ア) 開催日 令和3年2月2日(火) (イ) 会場 東浦町文化センター (ウ) その他 書面開催			

5 活動指標	指標名	愛知県公民館連合会会議における社会教育委員等参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 9.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 11.00	人	
			令和 元 年度	人 24.00	人	
			令和 2 年度	人 6.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	39,995 円	決 算 額	15,472 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	39,995	15,472	38.7 %	22,000
	一般財源②	39,995	15,472	38.7 %	22,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	570,572	720,603	126.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	610,567	736,075	120.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	610,567	736,075	120.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,440	122,679	482.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民にもっとも身近な学習拠点であり、交流の場である中央公民館としての役割を認識し、その時代、その地域にあった公民館の在り方等について、研究していく必要があります。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き公民館の在り方について研究し、必要な研修について精査していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	図書館整備基金積立金事業				コード	01	13	01	06	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	図書館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	図書館整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう、図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てておきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館整備基金利子積立金事業 東郷町立図書館整備基金の設置及び管理に関する条例に基づき図書館整備基金利子を3,660円積立てました。 基金残高 (1) 令和元年度末残高 3,068,834円 (2) 令和2年度利子積立 3,660円 (3) 令和2年度末残高 3,072,494円			

5 活動指標	指標名	利子積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	円 754.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	円 750.00	円	
			令和 元 年度	円 1,950.00	円	
			令和 2 年度	円 3,660.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,950 円	決 算 額	3,660 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,950	3,660	187.7 %	1,000
	一般財源②	1,950	3,660	187.7 %	1,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	163,021	160,134	98.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	164,971	163,794	99.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	164,971	163,794	99.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	85	45	53 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	スポーツ一般管理事業				コード	01	10	05	01	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	研修会参加者、町民
2 働きかける相手(対象)	他県近隣市町村研修担当者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	他県や近隣市町村の研修会及び大会への参加を通して、各種スポーツの情報を習得し、スポーツ事業を円滑に運営するなど、誰もが運動・スポーツを楽しむことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健体育一般事務事業 (1) 全国ボート場所在市町村協議会に加盟して、負担金を支払いました。 (2) 全国ボート場所在市町村協議会主催の第29回全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会（鹿児島県薩摩川内市）が令和2年9月26日（土）から令和2年9月27日（日）に実施予定でしたが新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となりました。 (3) 東郷町スポーツ推進計画の進捗管理等を行うため、東郷町スポーツ推進審議会を開催しました。 開催日 令和3年3月15日（月） 委員数 10人			

5 活動指標	指標名	研修会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	回 9.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	ボート関係の会議、大会やスポーツ推進関係の研修会、会議、大会への参加回数	平成 30 年度	回 9.00	回
			令和 元 年度	回 10.00	回
			令和 2 年度	回 1.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,193,555 円	決 算 額	268,125 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,193,555	268,125	12.2 %	5,182,000
	一般財源②	2,009,855	268,125	13.3 %	5,182,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	183,700	0	0 %	0
	概算人件費⑤	3,423,432	3,362,817	98.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,616,987	3,630,942	64.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,433,287	3,630,942	66.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	543,329	3,630,942	668.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会が中止となりました。 また、東郷町スポーツ推進計画の進捗管理等を行うため、東郷町スポーツ推進審議会を開催しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	町内スポーツ団体と連携し、スポーツに対する町民の意識や実態を整理し、東郷町スポーツ推進審議会にて今後の本町のスポーツ振興について検討する必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	東郷町スポーツ推進計画の中間見直しを行うため、町民アンケートを実施し、現状と課題等を整理します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	東郷町スポーツ推進計画の進捗管理を適切に実施し、「誰もが運動・スポーツを楽しむまち」の実現に向け、総合的かつ計画的にスポーツの推進を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	県外で開催される会議や研修会のうち、会議等への出席の代替として、関係資料を取得できるものについては、事務局等に依頼して各種スポーツに関する情報を効率的に取得していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域協働一般管理事業					コード	01	02	08	01	02	
2 担当部課	企画部					地域協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が安心して暮らせるよう暮らしに関する相談業務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域協働一般管理事業 (1) 無料法律相談を開催して土地、家屋、相続、家庭問題等に関する相談に弁護士が対応しました。 ア 実施回数 年11回(毎月第4木曜日) イ 定員 事前予約制で各回10人まで ウ 実績 年間104人 (2) 愛知県事務処理特例条例に基づく市町村権限移譲事務として1事業について実施しました。 ア 家庭用品品質表示法(2事業者)、消費生活用製品安全法(3事業者)、電気用品安全法(2事業者)に基づく立入検査を実施しました。 イ 計量法に基づく商品量目検査の実施 愛知県経済産業局長から、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施しないと通知がありました。 (3) 外国人通訳及び翻訳職員を毎週月曜日と金曜日に配置し、窓口業務や行政手続きなどの通訳及び翻訳を行いました。				

5 活動指標	指標名	無料法律相談回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	回 12.00	回
			令和 元 年度	回 11.00	回
			令和 2 年度	回 11.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	3,843,780 円	決 算 額	3,815,294 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,843,780	3,815,294	99.3 %	3,794,000
	一般財源②	3,843,780	3,815,294	99.3 %	3,794,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	3,852,233	5,104,024	132.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	7,696,013	8,919,318	115.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,696,013	8,919,318	115.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	699,638	810,847	115.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	無料法律相談について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組として、対面だけでなく電話でも相談できるように契約内容を変更し、柔軟に対応しました。 また、年始年度末の臨時休日窓口において、外国人通訳を配置しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	無料で弁護士からのアドバイスを受けられる法律相談は、町民のニーズがあり、今後も継続して実施するとともに、在住・在勤外国人に必要な行政情報を適切に発信するために外国人通訳及び翻訳業務の継続が必要です。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症に関連する人権問題に対応した、社会的・経済的弱者の権利を擁護するための弁護士による法律相談の維持や拡充を検討します。 引き続き、年始年度末の臨時休日窓口において、外国人通訳を配置します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、外国人通訳・翻訳業務及び無料法律相談を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容 無料法律相談について、新型コロナウイルス感染症拡大防止を契機に、対面だけでなく電話でも相談できるように契約内容を変更し、柔軟に対応します。 また、年始年度末の臨時休日窓口において、外国人通訳を配置します。
一部見直し	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人権擁護委員活動事業				コード	01	02	08	01	04	
2 担当部課	企画部				地域協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせる				
	小項目	1	(1) 人権の尊重と男女共同参画を進								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	人権擁護委員、小中学校児童生徒、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人権に関する啓発が行われ、町民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通じて児童・生徒に理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人権擁護活動事業 (1) 相談所を開設しました。 ア 人権擁護委員の日 (年1回 6月) イ 人権週間 (年1回 12月) ウ 人権相談 (年9回) (2) 啓発活動を実施しました。 ア 人権を理解する作品コンクール 書道・ポスター・標語作品を町内3中学校及び町内6小学校に募集依頼し、655点の応募がありました。また、応募者に参加賞を配布しました。 イ 新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷防止のチラシを作成し、各小中学校へ教室掲示用として配布及び全戸回覧を行い啓発を図りました。また、町ホームページ及び広報でも周知しました。 ウ 全国中学生人権作文コンテスト愛知県大会 名古屋法務局長他から、新型コロナウイルス感染症の影響により来年度に延期すると通知がありました。 エ 人権教室 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 オ 東郷町文化産業まつり啓発活動 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 (3) 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	人権擁護委員の活動回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	回 29.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	人権擁護委員の相談業務、各種会議出席、人権教室開催等の活動回数	平成 30 年度	回 35.00	回
			令和 元 年度	回 35.00	回
			令和 2 年度	回 24.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	432,490 円	決 算 額	216,740 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	432,490	216,740	50.1 %	242,000
	一般財源②	432,490	216,740	50.1 %	242,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,751,595	4,640,020	168.6 %	
	総合計(①+⑤)	3,184,085	4,856,760	152.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,184,085	4,856,760	152.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,974	202,365	222.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	名古屋人権擁護委員協議会愛知地区委員会の事務局であったため、人件費が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種事業が中止になったことにより、活動回数が減少しました。 誹謗中傷防止等に関するホームページの充実や学校へのポスター掲示依頼等により啓発を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	人権への理解を深めるため、人権擁護委員を始め学校等と連携を行い、人権教育を推進します。 また、誹謗中傷等は重大な人権侵害に繋がるため、未然防止策や今後の対応策を関係各課や関係団体と連携し検討します。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害や、SNSによる誹謗中傷等が社会問題となっているため、「誹謗中傷等に関する人権問題対策検討委員会」を設置し、人権侵害等の未然防止策や今後の対応策等を検討します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き人権啓発活動や相談業務を行っていきます。また、SNS上の安易な書き込みや差別的な言動等による人権侵害を抑制するため、誹謗中傷等防止に関する講演会等の開催を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	人権相談について、新型コロナウイルス感染症拡大防止を契機に、対面だけでなく電話相談も行えるようにして、町民のニーズに答えます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報公開・個人情報保護事業					コード	01	02	01	01	03
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2 働きかける相手(対象)	町が保有する情報・情報公開請求者、職員、行政機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないように啓発します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	情報公開・個人情報保護事業 (1) 情報公開事業 ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 義務公開の請求件数 (ア) 町長 33件 (全部開示 10件、一部開示 17件、不開示 6件) (イ) 教育委員会 5件 (全部開示 2件、一部開示 2件、不開示 1件) (ウ) 監査委員 3件 (全部開示 1件、一部開示 1件、不開示 1件) (エ) 議会 1件 (全部開示 0件、一部開示 0件、不開示 1件) 農業委員会、選挙管理委員会及び固定資産評価審査委員会に関する請求はありませんでした。 イ 情報公開の任意開示申出に対し、開示・不開示の決定を行いました。 町長 2件 (全部開示 1件、一部開示 1件、不開示 0件) ウ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。 資料数 353件 (令和3年3月31日現在) (2) 個人情報保護事業 自己情報の開示、訂正及び利用停止請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 ア 町長 2件 (全部開示 0件、一部開示 2件、不開示 0件) イ 教育委員会 2件 (全部開示 2件、一部開示 0件、不開示 0件) ウ 選挙管理委員会 2件 (全部開示 0件、一部開示 0件、不開示 2件)			

5 活動指標	指標名	情報開示請求件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	情報公開制度及び個人情報保護制度による開示請求件数(任意開示申出を含む。)	平成 29 年度	件 15.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 37.00	件
			令和 元 年度	件 33.00	件
			令和 2 年度	件 50.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	140,000
	一般財源②	0	0	0%	140,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	1,326,438	3,372,312	254.2%	
	総合計(①+⑤)	1,326,438	3,372,312	254.2%	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,326,438	3,372,312	254.2%	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,195	67,446	167.8%		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和2年度は審査請求が無く、東郷町情報公開・個人情報保護審査会の開催がありませんでしたが、開示請求の件数が増加したことにより、概算人件費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>情報公開及び個人情報保護制度については、今後も開かれた行政を推進するため、開示事務を適正に実施していくとともに、個人情報の保護についても国の動向を確認しながら適正に運用していく必要があります。</p> <p>また、情報公開及び個人情報保護制度については、職員の理解度に個人差があるため、研修を行うなどにより、制度の理解を図る必要があります。</p> <p>さらに、令和5年を目途に改正個人情報保護法が施行されるため、法改正に係る情報の収集に努め、改正の準備を進める必要があります。</p>	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	情報公開及び個人情報保護制度に関する職員研修を実施し、制度の理解を図ります。また、令和5年を目途に施行される改正個人情報保護法に関する情報の収集に努め、関係する例規の改正に向けた準備を進めます。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	情報公開及び個人情報保護法に対して開示事務を適正に実施します。また、改正個人情報保護法の施行に伴い、関係する例規の改正を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	議長交際費事業				コード	01	01	01	01	03
2 担当部課	議会事務局		議会事務局							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議長交際費事業	
	(1) 葬儀香料	1 件
	(2) 供花代	1 件
	(3) 会費	0 件
	(合計)	2 件)

5 活動指標	指標名	支出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 29 年度	件 12.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	会費、葬儀香料、供花代の件数の合計	平成 30 年度	件 23.00	件		
		令和 元 年度	件 26.00	件			
		令和 2 年度	件 2.00	件			
6 直接事業費計	前年度決算額	133,680 円	決算額	21,500 円			

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	133,680	21,500	16.1 %	250,000
	一般財源②	133,680	21,500	16.1 %	250,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	551,230	535,717	97.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	684,910	557,217	81.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	684,910	557,217	81.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,343	278,609	1057.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため家族葬が増加したことにより、葬儀にかかる香料及び供花の件数が減少したため、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総務一般管理事業				コード	01	02	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	庁舎内職員
2 働きかける相手(対象)	共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の事務処理の効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総務一般管理事業 (1) 庁舎内共通事務用品等購入 庁舎内で使用する共通事務用品等を購入しました。 また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め、使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。 (2) 文書の收受事務等 ア 郵便物等の收受及び差出を行いました。 イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。 (3) 例規集保守管理 ア WEB版例規集の加除を実施し、町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。(加除回数 3回) イ 冊子による例規集を5部作成しました。 (4) 損害賠償責任保険加入事務 町民等に対して、町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため、全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。 (5) 法制執務関係事務 官報がWEB上で検索できる情報サービスの提供を受け、法制執務の事務効率を図りました。 (6) 弁護士委託事務 町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。(相談件数 延べ40件) 個別案件に対する委託契約を3件締結し、着手金を支払いました。 (7) 地方行財政懇談会 参加回数 5回(9/24、10/22、11/18、12/16、1/21)			

5 活動指標	指標名	共通事務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	庁舎内の共通の事務事業の件数(共通事務用品等購入、文書の收受・発送、例規集、損害賠償責任保険、弁護士委託)	平成 30 年度	件 7.00	件	
			令和 元 年度	件 5.00	件	
			令和 2 年度	件 5.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	28,506,933 円	決算額	31,716,461 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	28,506,933	31,716,461	111.3 %	31,970,000
	一般財源②	28,506,933	31,716,461	111.3 %	31,970,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	10,611,505	15,576,863	146.8 %	
	総合計(①+⑤)	39,118,438	47,293,324	120.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	39,118,438	47,293,324	120.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,823,688	9,458,665	120.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	弁護士委託事務について、個別案件に対する委託契約を新たに3件締結したことにより、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	事業費の削減及び事務の効率化を図るため、消耗品の購入について、在庫管理を適切に行い、必要最小限の購入に努めます。 また、郵送料の削減のための庁内啓発に努めます。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	消耗品等の購入の際は必要最小限の購入に留めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	市内特別郵便の積極的な活用や、効率的な範囲において郵送料の削減のための庁内啓発に努めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	庁舎維持管理事業				コード	01	02	01	05	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2 働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎及び設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる庁舎の機能・環境の維持を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	庁舎管理事業 (1) 庁舎維持管理事業 ア 庁舎の機能を維持するため、電気設備・機械設備等の保守点検を行いました。 イ 軽微な修繕及び光熱水費等の支払いを委託し、ブラインド修繕やエアコン修繕等を行いました。 ウ 庁舎の防犯対策のため、機械警備を委託しました。 (2) 駐車場借地事業 役場庁舎等の来庁者及び公用車の車庫に利用するため、町民会館南駐車場(1,391㎡)、中部児童館南駐車場(1,283㎡)、東羽根穴駐車場(2,094㎡)及び公用車駐車場(38㎡)用地を借用しました。 (3) 庁舎改修等事業 組織の機構改革に伴い、電話配線及び庁舎内の看板等を改修しました。 (4) 備品整備事業 庁舎内の備品の老朽化等に伴い、新たに備品を購入しました。 ア 事務机 10台 イ 事務椅子 11脚 ウ 会議室用ワイヤレスマイク 1個 (5) 電力の共同調達 尾三地区自治体間連携により、高圧電力を使用する施設を取りまとめ、電力の共同調達を行いました。 ア 参加市町等 東郷町、日進市、豊明市、みよし市、愛知中部水道企業団及び尾三消防組合 イ 契約方法 公募型プロポーザル ウ 契約者 中部電力ミライズ株式会社 (6) 庁舎内事務機器賃借等事業 庁舎内の事務機器の賃借を継続しました。 主な事務機器 コピー機 9台(内ファクシミリ複合機7台) 住民サービス用コピー機、印刷機、ページセッター 各1台 (7) 宿直業務委託事業 役場の夜間窓口や庁舎の施錠・会場などの対応として宿直業務をシルバー人材センターに委託しました。(常時2人体制)			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	経常的な業務委託の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	庁舎管理を委託している業務の件数	平成 29 年度	件 6.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 5.00	件
			令和 元 年度	件 8.00	件
			令和 2 年度	件 8.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	76,324,325 円	決算額	83,604,466 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	76,324,325	83,604,466	109.5 %	95,553,000
	一般財源②	76,324,325	83,604,466	109.5 %	95,553,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	6,466,385	6,664,331	103.1 %	
	総合計(①+⑤)	82,790,710	90,268,797	109 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	82,790,710	90,268,797	109 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,348,839	11,283,600	109 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	役場正面駐車場の漏水工事や庁舎空調設備更新による賃貸借料の増額に伴い、直接事業費が増加しました。 日進市他、みよし市、豊明市、尾三消防組合、愛知中部水道企業団とともに電力の共同調達に参加したことで、経費を削減することができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	庁舎の維持管理については、老朽化が進む建物や設備の修繕等を、長寿命化計画に基づき計画的に進めていく必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	庁舎1階の蛍光灯をLED化し、コストの削減を図っていきます。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	庁舎の機能を維持していくため、修繕や備品整備等を計画的に行っていきます。また、庁舎の蛍光灯を順次LED化していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	尾三連携による電力の共同調達については、新たに愛知中部水道企業団も加わることになり、更なる経費削減を検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町長交際費事業				コード	01	02	01	08	10
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町政運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町政運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町長交際費事業 (1) 町長交際費として下記のとおり支出しました。	
	ア 香料	3件
	イ 会費	0件
	ウ 供花代	4件
	エ 見舞金	4件
	オ 激励金	6件
	カ その他	0件
	合計	17件
	(2) 町民ふれあい年始会 例年1月上旬に実施していますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となりました。	

5 活動指標	指標名	支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 42.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 30 年度	件 37.00	件				
令和 元 年度	件 32.00	件				
令和 2 年度	件 17.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	318,225 円	決 算 額	141,260 円		

7 コストの推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	318,225	141,260	44.4 %	416,000
	一般財源②	318,225	141,260	44.4 %	416,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,632,134	1,611,574	98.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,950,359	1,752,834	89.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,950,359	1,752,834	89.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	60,949	103,108	169.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	ふれあい年始会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。中止を決定するまでには、東郷町商工会とあいち尾東農協と三者で協議を重ね、感染防止対策を行い、会場や内容を変更するなど実施に向けて、開催方法の見直しの検討を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	町政運営に係る公益団体や町民等の方々と良好な関係を築くため、今後は新しい生活様式に則り、工夫を凝らしながら、実施していく必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、招待者が安心して有意義な時間を過ごせる会となるよう、開催会場や開催方法などを含め三者で打合せを行いながら検討を重ねます。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	町長交際費の支出に関する内規等に基づき、適正に執行管理していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
昨年度実施した会において課題となった、会場内の配置や駐車場確保の問題、いこまい館の入口の外の案内看板の設置など設営に関することや、進行の一部を三団体で事前に協議し、よりスムーズに会を運営します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知県町村会運営事業				コード	01	02	01	08	11
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、町民
2 働きかける相手(対象)	各省庁、政党、国会議員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町村を中心とした地方自治の振興、発展に向けた政策に関する各種要望等について、町村会にて調査、審議し、当面する諸課題の解決を目指します。調査や国等への要望について検討し、情報交換等を行い、県内町村との連携を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県町村会運営事業 愛知県町村会の主催する総会、研修、各種会議に参加しました。 また、全国町村長大会において各省庁等に対して要望すべき事項の実現について働きかけを行いました。 (1) 全国町村長大会への出席 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から大会は縮小開催となり、インターネットオンライン参加となりました。 (2) 令和2年度愛知県町村会会費負担金の納入 394,000円を支出しました。 (3) 愛知県町村会理事会等への出席 総会、研修、各種会議等へ延べ19名が出席しました。 なお、研修や会議はオンライン形式や書面会議も含まれます。 (4) 愛知県町村会を通じ、本町からは国、県に対して、「学校施設大規模改造事業に対する予算確保について」、「給食調理施設等の老朽化及び労働環境改善のための補助金創設について」、「まちづくり、道路整備等の促進について」の支援を要望しました。			

5 活動指標	指標名	県町村会主催行事等への参加	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	県町村会主催行事等へ参加した町長を含む職員の延べ人数	平成 29 年度	人 23.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 23.00	人	
			令和 元 年度	人 23.00	人	
			令和 2 年度	人 19.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	449,040 円	決 算 額	394,000 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	449,040	394,000	87.7 %	505,000
	一般財源②	449,040	394,000	87.7 %	505,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,224,101	1,208,680	98.7 %	
	総合計(①+⑤)	1,673,141	1,602,680	95.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,673,141	1,602,680	95.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	72,745	84,352	116 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町村会主催の会議、研修等へ出席することで、必要な行政情報を得るとともに、国や県等への要望を適切に行っていく必要があります。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	町村会を通じて、県内町村と情報交換等を行い、連携を図るとともに、国や県等への各種要望等を適切に行い、本町における諸課題の解決を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	選挙管理委員会運営事業				コード	01	02	04	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補者予定者及び裁判員候補者予定者のくじを適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会を4回開催し、次の案件を決定し又は実施しました。 (1) 選挙人名簿登録及び登録抹消(定時登録) 町内に住民票が作成され引き続き3か月以上の住所がある日本国籍を有する者を登録しました。 また、本町から転出して4か月以上の日本国籍を有する者を抹消しました。 6月・9月・12月・3月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。 (令和3年3月定時登録者数34,719人) (2) 在外選挙人名簿登録及び登録抹消 町内に最終住所があった日本国籍を有する者が日本国外へ転出し、3か月经過した者のうち在外選挙人名簿への登録申請があったものを登録しました。 また、登録された者が国内へ転入し、4か月经過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。 (令和3年3月定時登録者数26人) (3) 検察審査会検察審査員候補予定者くじの実施 令和2年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって10人の検察審査員の候補者予定者を選定し、名古屋第一検察審査会事務局に報告しました。 (4) 裁判員制度裁判員候補予定者くじの実施 令和2年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって90人の裁判員の候補者予定者を選定し、名古屋地方裁判所に報告しました。			

5 活動指標	指標名	選挙管理委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成29年度	7.00回	個別計画による目標値はありません。
			平成30年度	11.00回	
			令和元年度	11.00回	
			令和2年度	4.00回	
6 直接事業費計	前年度決算額	489,327 円	決算額	339,044 円	

7 コストの推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	489,327	339,044	69.3 %	493,000
	一般財源②	406,769	333,564	82 %	410,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	82,558	5,480	6.6 %	83,000
	概算人件費⑤	829,024	802,931	96.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,318,351	1,141,975	86.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,235,793	1,136,495	92 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	112,345	284,124	252.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	定期的に選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の登録・抹消など選挙管理委員会事務を適正に遂行しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	定例的に実施すべき選挙管理委員会事務を適正に遂行しました。 引き続き、厳正かつ公平な選挙の執行のために、選挙管理委員会の適正な運営に努めていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	各種選挙、検察審査会及び裁判員制度の適正な実施に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	統計事務管理事業				コード	01	02	05	01	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、統計を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民、関係機関等、登録統計調査員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	統計調査員の資質向上を図り、統計調査を円滑に実施できるようにします。東郷町の現況と推移発展を掲載した基本的な統計資料を作成することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動など幅広く活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 統計調査員関係事業 (1) 毎年度実施している統計調査員の資質向上に資することを目的とした登録統計調査員研修会については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。 (2) 常任登録統計調査員10名に報償費を支払いました。				
	2 統計一般事務事業 (1) オープンデータの推進 ア 近隣7市町で構成する「オープンデータ推進会議」1回参加しました。(オンライン1回) イ 令和3年2月15日に「授乳室」、「公衆トイレ」に関するオープンデータをホームページに追加掲載しました。 (2) 「東郷の統計」を作成し、町ホームページに掲載しました。 (3) 市町村民所得推計事務を行いました。				

5 活動指標	指標名	東郷町常任登録統計調査員の人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 10.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 10.00	人	
			令和 元 年度	人 10.00	人	
			令和 2 年度	人 10.00	人	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	88,510 円	決算額	83,000 円		

7 コストの推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	88,510	83,000	93.8 %	91,000
	一般財源②	88,510	83,000	93.8 %	91,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,324,889	2,298,796	53.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,413,399	2,381,796	54 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,413,399	2,381,796	54 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	441,340	238,180	54 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和2年度に実施された全ての統計調査に常任登録統計調査員を任命し(工業統計調査指導員1名、調査員6名、国勢調査指導員9名)、統計調査事務の円滑な実施に寄与しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	近年、プライバシー意識の高まりを受け、調査の協力拒否が増えるなど、調査環境の悪化を理由に調査員の人員確保が難しくなっています。 今後は、各種基幹統計調査を正確かつ円滑に実施するため、新たな調査員の確保に努めるとともに統計調査員確保対策事業を活用するなどして調査員の資質向上に必要な研修を実施します。 オープンデータの推進に関しては、近隣6市町と連携して、データの追加及び公開形式の整備に取り組み、利便性の向上を図る必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	「東郷の統計」について、統計データの利活用を目的としてオープンデータ化し、ホームページに掲載します。またファイルサーバーにも掲載し、職員が閲覧・データ活用ができる状態にします。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	登録統計調査員の統計知識の習得及び資質の向上を目的に、継続的に県統計課職員を講師に招いて研修会を開催します。また、登録統計調査員の人員を確保するため、広報、ホームページ等において統計調査事務の重要性を広く周知し、調査員の募集を行います。さらに、自治会等の推薦や調査員の紹介等で新しく従事した調査員に対し、登録統計調査員の登録を促します。オープンデータや統計調査結果等データの利活用の促進のため、引き続き調査研究を行い、活用方法について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	常任登録統計調査員の固定化、高齢化等もあり、今後の常任登録統計調査員の方向性を検討し、その結果を踏まえ、東郷町常任登録統計調査員設置要綱の改正を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	基幹統計調査事業				コード	01	02	05	02	01	
2 担当部課	企画部				企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、町民
2 働きかける相手(対象)	町内の世帯または事業所などの統計調査対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各統計調査で正確なデータを収集することにより国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	基幹統計調査事業 (1) 工業統計調査【所管：経済産業省及び総務省】 町内の製造業に属する事業所を対象として、工業の実態を明らかにするために調査しました。 ア 調査日：令和2年6月1日現在 イ 調査員数等：指導員1人、調査員6人 ウ 調査内容：従業者数、製造品出荷額、原材料使用額等 エ 実施件数：192件 町調査票配布対象事業所：71件 (国勢調査実施年度につき、市町村回収業務がなかったため、回答回収数不明。) (2) 国勢調査【所管：総務省】 町内の人口や世帯の実態について調査しました。 ア 調査日：令和2年10月1日現在 イ 調査員数等：指導員32人、調査員212人 ウ 調査対象：令和2年10月1日現在東郷町内に住んでいるすべての人と世帯 エ 調査内容 (世帯員に関する事項) 氏名、男女の別、出生の年月、世帯主の続き柄等 15項目 (世帯に関する事項) 世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方 4項目 オ 実施件数 総数44,128人(男22,152人、女21,976人) 世帯数16,776件、オンライン回答世帯数8,017件、調査票提出世帯数8,759件(9,237枚) (3) 経済センサス-活動調査【所管：総務省】 令和3年6月1日を調査日として実施される経済センサス-活動調査の準備事務 ア 職員向け説明会への参加(新型コロナウイルス感染症対策のため会議形式ではなく、資料配布・音声データによる説明) イ 郵送提出用封筒印刷 ウ 資材の受取・購入			

5 活動指標	指標名	基幹統計調査のオンライン回答件数と調査員回収調査票の提出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	オンライン回答件数と調査員が調査票を収集した件数	平成29年度	件 316.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成30年度	件 1,118.00	件	
			令和元年度	件 328.00	件	
			令和2年度	件 16,776.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,667,923 円	決算額	15,727,357 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,667,923	15,727,357	589.5 %	1,775,000
	一般財源②	72	-2,053,185	-2851645.8 %	-33,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,667,851	17,780,542	666.5 %	1,808,000
	概算人件費⑤	19,265,414	16,830,468	87.4 %	
	総合計(①+⑤)	21,933,337	32,557,825	148.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	19,265,486	14,777,283	76.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,736	881	1.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	町内に常住するすべての人を対象とした国勢調査の実施年度のため、調査実施件数が増加し、活動指標が大幅に向上しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	今後も国勢調査を始めとする基幹統計調査において、調査回答者の負担軽減・利便性の向上及び調査業務の効率化につながるインターネット回答を積極的に推進していきます。 また、基幹統計調査の趣旨や重要性を理解してもらうために、広報等を活用して町民に広く統計調査の内容を周知します。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	令和3年度に実施される基幹統計調査・経済センサスー活動調査を円滑・正確に実施するため、ホームページ・広報への掲載を行い、調査の周知に努めます。 また、調査環境の変化に対応するため、オンライン調査による回答を推進します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	個人情報の適切な取扱いに慎重に対処しつつ町民に広く統計調査の趣旨及び重要性を周知する方法を検討します。また、正確かつ効率的な統計調査をより推進するため、オンライン調査による回答を促進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	5年毎に実施する国勢調査において、従来は、調査員が作成する調査区要図を常任登録統計調査員を臨時職員として雇用し、手書きで作成していましたが、今回は、地図専門業者に業務委託し、事務の効率化を図りました。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	検査事務事業				コード	01	02	06	01	03
2 担当部課	監査委員事務局				監査委員事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	工事(業務)等担当課職員、工事(業務)等請負業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検査を通して契約内容の適正な履行と品質を確保するとともに、職員の工事・委託業務等の監理技術水準の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	検査事務事業 (1) 入札契約案件の検査を98件実施しました。 ア 工事の検査 (ア) 完了検査 36件(建設課始め6課) (イ) 中間検査 0件 (ウ) 出来形検査 0件 イ 委託業務、物品等購入の検査 (ア) 完了検査 60件(人事秘書課始め16課) (イ) 出来形検査 2件(都市計画課) (ウ) 一部竣工検査 0件 (2) 県下検査事務連絡協議会(構成:名古屋市を除く53市町村の内、尾張地域部会11市町)尾張地域部会(書面会議)に2回出席しました。			

5 活動指標	指標名	入札契約案件の検査実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 88.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	平成 30 年度	件 92.00	件		
		令和 元 年度	件 89.00	件		
		令和 2 年度	件 98.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	21,552 円	決 算 額	19,582 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	21,552	19,582	90.9 %	19,000
	一般財源②	21,552	19,582	90.9 %	19,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,396,100	4,398,510	183.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,417,652	4,418,092	182.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,417,652	4,418,092	182.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,165	45,083	166 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	検査結果における注意事項については、その都度、担当部署に書面で通知し改善を求めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	工事(業務)の検査については、担当課(監督員)に直接確認するなど改善・提案を行いました。また、工事に係る研修会へ積極的に参加し職員の検査技術の向上を図るとともに、県及び他市町の検査手法を研究し、検査の的確・適正な実施に努めました。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、情報収集、知識の習得に努め、一層の検査技術の向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、情報システムを利用する人
2 働きかける相手(対象)	職員、情報システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のICT(情報通信技術)を活用し、庁内全体の情報化コストを抑えるとともに行政事務が効率的に遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>電算管理運営事業 効率的かつ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、総合住民情報システム及び庁内情報環境の管理運営を行いました。</p> <p>(1) 総合住民情報システムの運用管理 総合住民情報システムが日々安定稼働するための管理と、制度改正などへの対応を行いました。</p> <p>ア 主な稼働業務 住民記録、外国人登録、印鑑登録、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、長寿介護、後期高齢者医療、収納管理、滞納管理、福祉医療、子ども手当、保育料、選挙、教育、農業、健康管理、帳票印刷アウトソーシング、介護保険</p> <p>イ 主な制度改正等 元号改正、共通納税、プレミアム付商品券、幼児教育の無償化、年金免除様式変更、印鑑証明書への旧姓併記、仮換地機能追加(固定資産税)</p> <p>ウ 主な保守業務 データセンター、システム専用サーバ、専用端末、ネットワーク、大型連帳プリンタ</p> <p>(2) 行政ネットワーク運用管理 職員のOA環境の安定化と事務効率化を図るため、行政ネットワークの運用管理及び適宜指導を行いました。</p> <p>ア ファイルサーバやグループウェアなどのサーバ管理</p> <p>イ OA環境の適正配備</p> <p>ウ 庁内情報資産の管理</p> <p>(3) 情報セキュリティ対策 全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、職員向けセキュリティ研修を実施し、情報セキュリティ自己点検を行いました。</p> <p>ア eラーニングによる一般職員向けセキュリティ研修(受講:224人)</p> <p>イ 情報推進係による新規採用職員向けセキュリティ研修(令和2年度は新型コロナウイルス感染症への感染リスクを避けるため実施せず。)</p> <p>ウ あいち電子自治体協議会外部監査、J-LISセキュリティ診断(Web診断)</p> <p>エ eラーニングによる社会保障・税番号制度職員向け一般・実践研修(受講:38人)</p> <p>(4) 業務効率化に向けた取組 一部業務にRPAを導入し、業務の効率化を図りました。 職員間で連絡を取りあうためのチャットツールを試験導入し、業務の効率化を図りました。</p>			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	情報システム問合せ・改善対応件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	情報システム全般に関するの問合せや障害対応による改善件数	平成29年度	件 1,434.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成30年度	件 1,486.00	件
			令和元年度	件 1,538.00	件
			令和2年度	件 1,643.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	191,490,451 円	決算額	182,351,028 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	191,490,451	182,351,028	95.2 %	183,867,000
	一般財源②	191,490,451	182,351,028	95.2 %	183,867,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	19,658,586	17,651,466	89.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	211,149,037	200,002,494	94.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	211,149,037	200,002,494	94.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	137,288	121,730	88.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	RPAソフトウェア導入及び運用支援業務について、大口町、南知多町の3町で共同調達を行いました。また、県のAI・ロボティクス連携共同研究会に参加し、AI-OCRサービスの共同利用を行いました。 庁内情報共有のツールとして職員間チャットツールの試験運用を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	住民情報システム、行政ネットワークについて、SLAの基準に基づいた運用を行いました。 RPA及びAI-OCRについて、基幹系業務を中心に推進していますが、今後は内部情報系業務への導入可能性を研究していく必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	RPA及びAI-OCRについて、行政ネットワークへの業務拡大の研究を進めます。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	行政改革の一層の推進のもと、総合計画と連動した行政評価システムを確立するとともに、政策形成能力のある職員の育成、政策課題に対応できる組織の再編などを推進し、無駄のない効率的な行政運営や町民サービスの向上を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	RPAソフトウェア導入及び運用支援業務について、大口町、南知多町の3町で共同調達を行います。県のAI・ロボティクス連携共同研究会に参加し、AI-OCRサービスの共同利用を行います。庁内情報共有のツールとして職員間チャットツールの試験運用を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍住基一般管理事業				コード	01	02	03	01	02
2 担当部課	福祉部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	住民課職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることにより、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍等一般事務事業 法務局主催研修及び愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会事業等が、中止又は書面を通じた情報交換となったため、旅費の支出はありませんでした。愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会等の負担金を支出しました。 また、通常事務に係る消耗品等の購入を行いました。	
	(1) 研修等参加件数 ア 法務局主催研修 イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会 ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会 エ その他 計	新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 10件 (対面3件、書面7件) 1件 (書面1件) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 11件
	(2) 負担金 ア 愛豊管内における事務研究調査及び職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会負担金を支出しました。 イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍住民基本台帳事務協議会負担金を支出しました。	

5 活動指標	指標名	研修等参加延べ件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	件 31.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 33.00	
			令和 元 年度	件 30.00	
			令和 2 年度	件 11.00	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	270,425 円	決算額	210,432 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	270,425	210,432	77.8 %	319,000
	一般財源②	270,425	210,432	77.8 %	319,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	6,675,535	6,099,237	91.4 %	
	総合計(①+⑤)	6,945,960	6,309,669	90.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	6,945,960	6,309,669	90.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	231,532	573,606	247.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	戸籍、住民基本台帳に関する研究会や情報交換会の配布資料や書面での事例研究等により、スキルアップを図りました。 個人番号カードの普及拡大については、各種協議会を通じ近隣自治体等の情報を収集しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	年々複雑化する戸籍の受理審査や住民基本台帳の処理案件に対応するため、他市町の職員との事務協議会は有益な情報を得たり専門知識を習得する貴重な機会となっています。 窓口体制の改善、事務の効率化及び近隣市との連携などを研究し、窓口サービスの向上を目指します。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、戸籍、住民基本台帳に関する研究会や情報交換会の参加の機会があれば、積極的に参加し、スキルアップを図ります。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	今後も職員の知識向上を目指し、積極的に研究会や情報交換会に参加します。 引き続き、個人番号カードの普及拡大については、各種協議会を通じ近隣自治体等の情報を収集していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	昨年に引き続き戸籍、住民基本台帳に関する研究会や情報交換会に積極的に参加し、スキルアップを図ります。 個人番号カードの普及拡大については、各種協議会を通じ近隣自治体等の情報を収集していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍事務事業				コード	01	02	03	01	03
2 担当部課	福祉部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者、町民又は本町に本籍のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書の発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍関係事務事業 戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。	
	(1) 届出件数 ア 出生 398件 イ 婚姻 353件 ウ 離婚 102件 エ 死亡 413件 オ 入籍 102件 カ 転籍 285件 キ 養子縁組 36件 ク 養子離縁 10件 ケ その他 112件 計 1,811件 (2) 処理件数 ア 新戸籍編成 331件 イ 戸籍全部削除 224件 計 555件 (3) 諸証明件数 ア 全部事項証明(戸籍謄本) 5,133件(内 休日証明発行 36件) イ 全部事項証明(除籍謄本) 959件(内 休日証明発行 0件) ウ 個人事項証明(戸籍抄本) 842件(内 休日証明発行 13件) エ 個人事項証明(除籍抄本) 17件(内 休日証明発行 0件) オ 改製原謄抄本 1,341件(内 休日証明発行 1件) カ 身元証明 285件(内 休日証明発行 0件) キ その他証明 (ア) 記載事項証明 0件(内 休日証明発行 0件) (イ) 受理証明 95件(内 休日証明発行 0件) (ウ) 届出書に基づく証明 19件(内 休日証明発行 0件) 計 8,691件(内 休日証明発行 50件)	

5 活動指標	指標名	戸籍届出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	出生・婚姻・離婚・死亡・転籍等の戸籍届出書の年間受理件数	平成 29 年度	件 1,866.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 1,891.00	件	
			令和 元 年度	件 1,893.00	件	
			令和 2 年度	件 1,811.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,974,946 円	決 算 額	8,386,270 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,974,946	8,386,270	120.2 %	5,880,000
	一般財源②	2,814,127	2,144,849	76.2 %	2,155,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	4,160,819	6,241,421	150 %	3,725,000
	概算人件費⑤	19,241,247	19,157,859	99.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	26,216,193	27,544,129	105.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	22,055,374	21,302,708	96.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,651	11,763	101 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	参加を予定していた研修会・勉強会が中止となりましたが、配布された研修資料や書籍等により知識の習得を図りました。 戸籍法の改正に伴い、マイナンバーとの連携のためのシステム改修を行いました。 区画整理事業(東郷中央・知々釜)の区域内に該当する戸籍について、最新情報を調査・把握し、一覧を更新しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	社会の多様化や国際化により複雑化する戸籍事務の審査・処理は高度な専門知識が要求されます。例年実施されている戸籍事務スキルアップのための研修は中止されましたが、研修用に配布された資料や書籍等で知識の習得を図りました。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	戸籍システムの賃貸借期間満了に伴い機器の更新を行います。 知々釜土地区画整理事業の換地処分に伴う本籍表示の変更事務を行います。また、東郷中央区画整理事業に伴う町名地番変更に係る準備を進めていきます。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	多様化・国際化が進み複雑化する戸籍事務を、今後も法規等に基づき適正な運用ができるようスキルアップに努めていきます。 戸籍法の改正に伴う戸籍システム改修の準備を進めていきます。 引き続き東郷中央区画整理事業に伴う町名地番変更に係る準備を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き戸籍の専門知識習得のための研修会・勉強会への参加を積極的に行っていきます。 戸籍法改正に伴い、マイナンバーとの連携のための戸籍システムの改修を行います。 東郷中央土地区画整理事業及び知々釜土地区画整理事業に伴う本籍表示の変更が適切に処理できるよう準備を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	住民基本台帳事務事業				コード	01	02	03	01	04
2 担当部課	福祉部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	転入出等届出書提出者、印鑑登録申請者、住基証明書請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	転入出等届出の受付、印鑑登録、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付、個人番号カード(マイナンバーカード)の交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。また、個人番号カードの普及を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民基本台帳関係事業 転入出届出受付、印鑑登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務及び住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。また、平成27年度から始まった個人番号(マイナンバー)制度について、引き続き個人番号カードの交付を実施しました。なお、個人番号カードについては、第2第4土曜日の休日証明窓口にに加え、第3木曜日の平日夜間窓口、10月からは第1日曜日に休日臨時窓口を開設し個人番号カードの普及に努めました。																																																				
	<p>(1) 届出件数</p> <table border="0"> <tr><td>ア 転入</td><td>1,315件</td></tr> <tr><td>イ 転出</td><td>1,380件</td></tr> <tr><td>ウ 転居</td><td>352件</td></tr> <tr><td>エ 世帯主変更</td><td>118件</td></tr> <tr><td>オ 転出(法第24条の2)</td><td>18件</td></tr> <tr><td>カ 職権修正</td><td>2,076件</td></tr> <tr><td>キ 出生</td><td>312件</td></tr> <tr><td>ク 死亡</td><td>368件</td></tr> <tr><td>ケ 帰化</td><td>1件</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,940件</td></tr> </table> <p>(2) 印鑑登録件数</p> <table border="0"> <tr><td>ア 登録</td><td>1,644件 (内 休日窓口登録 47件)</td></tr> <tr><td>イ 廃止</td><td>459件</td></tr> <tr><td>ウ 転出</td><td>733件</td></tr> <tr><td>エ 死亡</td><td>318件</td></tr> <tr><td>オ 氏変更</td><td>34件</td></tr> <tr><td>カ その他</td><td>6件</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,194件 (内 休日窓口登録 47件)</td></tr> </table> <p>(3) 諸証明等件数</p> <table border="0"> <tr><td>ア 住民票閲覧</td><td>2,586件</td></tr> <tr><td>イ 住民票写し等</td><td>19,360件 (内 休日証明発行 257件 内 広域交付 21件)</td></tr> <tr><td>ウ 印鑑登録証明</td><td>13,527件 (内 休日証明発行 235件)</td></tr> <tr><td>エ 戸籍附票の写し</td><td>1,394件 (内 休日証明発行 5件)</td></tr> <tr><td>オ 転出証明</td><td>1,380件</td></tr> <tr><td>カ その他証明</td><td>653件 (内 休日証明発行 4件 内 記載事項証明 557件)</td></tr> <tr><td>キ 個人番号カード</td><td>7,083件 (内 休日交付 474件 内 平日夜間 185件 内 休日臨時 258件)</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,983件 (内 休日証明発行 975件)</td></tr> </table>				ア 転入	1,315件	イ 転出	1,380件	ウ 転居	352件	エ 世帯主変更	118件	オ 転出(法第24条の2)	18件	カ 職権修正	2,076件	キ 出生	312件	ク 死亡	368件	ケ 帰化	1件	計	5,940件	ア 登録	1,644件 (内 休日窓口登録 47件)	イ 廃止	459件	ウ 転出	733件	エ 死亡	318件	オ 氏変更	34件	カ その他	6件	計	3,194件 (内 休日窓口登録 47件)	ア 住民票閲覧	2,586件	イ 住民票写し等	19,360件 (内 休日証明発行 257件 内 広域交付 21件)	ウ 印鑑登録証明	13,527件 (内 休日証明発行 235件)	エ 戸籍附票の写し	1,394件 (内 休日証明発行 5件)	オ 転出証明	1,380件	カ その他証明	653件 (内 休日証明発行 4件 内 記載事項証明 557件)	キ 個人番号カード	7,083件 (内 休日交付 474件 内 平日夜間 185件 内 休日臨時 258件)	計
ア 転入	1,315件																																																				
イ 転出	1,380件																																																				
ウ 転居	352件																																																				
エ 世帯主変更	118件																																																				
オ 転出(法第24条の2)	18件																																																				
カ 職権修正	2,076件																																																				
キ 出生	312件																																																				
ク 死亡	368件																																																				
ケ 帰化	1件																																																				
計	5,940件																																																				
ア 登録	1,644件 (内 休日窓口登録 47件)																																																				
イ 廃止	459件																																																				
ウ 転出	733件																																																				
エ 死亡	318件																																																				
オ 氏変更	34件																																																				
カ その他	6件																																																				
計	3,194件 (内 休日窓口登録 47件)																																																				
ア 住民票閲覧	2,586件																																																				
イ 住民票写し等	19,360件 (内 休日証明発行 257件 内 広域交付 21件)																																																				
ウ 印鑑登録証明	13,527件 (内 休日証明発行 235件)																																																				
エ 戸籍附票の写し	1,394件 (内 休日証明発行 5件)																																																				
オ 転出証明	1,380件																																																				
カ その他証明	653件 (内 休日証明発行 4件 内 記載事項証明 557件)																																																				
キ 個人番号カード	7,083件 (内 休日交付 474件 内 平日夜間 185件 内 休日臨時 258件)																																																				
計	45,983件 (内 休日証明発行 975件)																																																				

5 活動指標	指標名	転入出届等の異動者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	件 5,756.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	転入・転出・転居・職権修正・出生・死亡等の異動件数の合計	平成 30 年度	件 5,878.00	件
			令和 元 年度	件 6,352.00	件
			令和 2 年度	件 5,940.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額		15,433,765 円	決算額	36,406,287 円

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	15,433,765	36,406,287	235.9 %	43,859,000
	一般財源②	168,465	-3,161,372	-1876.6 %	2,779,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	15,265,300	39,567,659	259.2 %	41,080,000
	概算人件費⑤	29,058,211	29,479,645	101.5 %	
	総合計(①+⑤)	44,491,976	65,885,932	148.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	29,226,676	26,318,273	90 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,601	4,431	96.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	個人番号カード普及拡大のため、10月から第1日曜日に臨時窓口の開設、平日夜間窓口の時間延長、町内企業を訪問しての出張申請を実施しました。マイナポイントを活用した個人番号カード普及活動として、広報での掲載や啓発チラシを町内郵便局及び金融機関に配布する等で周知を図りました。区画整理の区域内に該当する住所については、最新情報を調査・把握し、一覧を更新しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	個人番号カード普及拡大活動とマイナポイントの影響で個人番号カードの申請及び交付事務が大幅に増加しました。また個人番号カードの電子証明書更新事務や転入者の個人番号カード継続利用手続き、券面変更手続きも大幅に増加し、個人番号カードに関する事務は今後も増加が見込まれます。 住民基本台帳法に基づく住所等の各種異動届や各種証明書の発行は、住民の社会生活上必要不可欠な事務であり、迅速で正確な処理をするために、制度の変化に対応したシステムの構築、職員のスキルアップ及び運用体制の強化を図る必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	町全体で個人番号カード普及促進を図るとともに、臨時窓口の開設及び出張補助申請を継続して行います。 知々釜土地区画整理事業の換地処分に伴う住居表示の変更事務を行います。また、東郷中央区画整理事業に伴う町名地番変更に係る準備を進めていきます。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き個人番号カードの普及促進を図ります。 デジタル庁を通じ推進される個人番号カードに関連したシステム改修に対応していきます。 町内区画整理事業に伴う町名地番変更に係る準備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	個人番号カード普及拡大のため、臨時窓口の開設及び出張申請の実施、住民への周知を行います。 東郷中央土地区画整理事業及び知々釜土地区画整理事業に伴う町名地番変更が適切に処理できるよう準備を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人事一般管理事業				コード	01	02	01	08	02
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員 (正職員及び会計年度任用職員)
2 働きかける相手(対象)	職員 (正職員及び会計年度任用職員)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>人事一般管理事業 人事給与システムにより効率的な給与支払事務を行いました。また、職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関(共済組合、退職手当組合)との連絡調整も適正かつ効率的に進めました。</p> <p>(1) 職員数の状況(令和2年4月1日現在) 正職員 306名 (男 138名 女 168名)</p> <p>(2) 採用及び退職の状況(令和2年度中)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>一般事務</td> <td>保育士</td> <td>保健師</td> <td>栄養士</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>新規採用</td> <td>9名</td> <td>6名</td> <td>5名</td> <td>1名</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>3名</td> <td>4名</td> <td>4名</td> <td>0名</td> <td>11名</td> </tr> </table> <p>(3) 職種別職員数の状況(令和2年4月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>一般事務職</td> <td>190名 (うち育児休業等代替任期付職員11名)</td> </tr> <tr> <td>技 師</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>医 師</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>保 健 師</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>看 護 師</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>保 育 士</td> <td>66名 (うち育児休業等代替任期付職員2名)</td> </tr> <tr> <td>児童厚生員</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>栄 養 士</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>303名 (町長、副町長及び教育長を除く。)</td> </tr> </table> <p>(4) 会計年度任用職員の状況(令和2年4月1日現在) 379名</p>		一般事務	保育士	保健師	栄養士	合計	新規採用	9名	6名	5名	1名	21名	退職	3名	4名	4名	0名	11名	一般事務職	190名 (うち育児休業等代替任期付職員11名)	技 師	16名	医 師	1名	保 健 師	18名	看 護 師	4名	保 育 士	66名 (うち育児休業等代替任期付職員2名)	児童厚生員	5名	栄 養 士	3名	合 計	303名 (町長、副町長及び教育長を除く。)
		一般事務	保育士	保健師	栄養士	合計																															
新規採用	9名	6名	5名	1名	21名																																
退職	3名	4名	4名	0名	11名																																
一般事務職	190名 (うち育児休業等代替任期付職員11名)																																				
技 師	16名																																				
医 師	1名																																				
保 健 師	18名																																				
看 護 師	4名																																				
保 育 士	66名 (うち育児休業等代替任期付職員2名)																																				
児童厚生員	5名																																				
栄 養 士	3名																																				
合 計	303名 (町長、副町長及び教育長を除く。)																																				

5 活動指標	指標名	正規職員数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	各年度4月1日現在の正規職員数(町長、副町長、教育長、短時間再任用職員及び育児休業等代替任期付職員を含む。)	平成 29 年度	人 305.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 312.00	人
			令和 元 年度	人 310.00	人
			令和 2 年度	人 306.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	72,680,566 円	決 算 額	70,658,494 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	72,680,566	70,658,494	97.2 %	102,778,000
	一般財源②	72,680,566	70,658,494	97.2 %	101,548,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	1,230,000
	概算人件費⑤	31,418,592	31,022,795	98.7 %	
	総合計(①+⑤)	104,099,158	101,681,289	97.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	104,099,158	101,681,289	97.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	335,804	332,292	99 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>会計年度任用職員の報酬及び期末手当の支給に伴い、社会保険料の増額がありました。県からの派遣職員が1名減少し、派遣職員給与等負担金が減額となったため、全体としては直接事業費が減少しました。 庶務管理の負担軽減のため、庶務システムの内容の検討を実施しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>高度・多様化する住民ニーズや町の重要施策の推進に伴う事務量の増加に対応するため、庶務システムの活用により、事務の効率化を図るとともに、会計年度任用職員の共済組合加入及び職員の定年延長等、国の制度改革に伴う準備を進めていく必要があります。</p>	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	令和4年10月の国の制度改革に伴う、会計年度任用職員の共済組合加入について、円滑に移行できるよう準備を進めます。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	職員及び会計年度任用職員の庶務管理について、庶務システムの活用により業務効率化を図ります。国の制度改革に伴う、職員の定年延長について、円滑に実施できるよう準備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	庶務管理の負担軽減のため、庶務システムの内容の検討を実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	職員福利厚生事業				コード	01	02	01	08	03
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び職員の家族
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福利厚生事業として職員及び職員と家族の交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康で職務に専念できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	職員福利厚生事業 (1) 互助会助成事業 職員互助会が企画・実施する事業に対し助成しました。 ア 互助会会員数 310名(派遣職員4名を含む。)(令和2年4月1日現在) イ 助成対象事業 福利厚生事業 (2) 健康診断事業 福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。 また、月1回安全衛生委員会を開催し、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。 ア 健康診断受検者 214名(正職員73名、会計年度任用職員141名) イ 人間ドック受検者 227名(脳ドック受検者48名を含む。) ウ ストレスチェック受検者 385名(正職員275名、会計年度任用職員110名)			

5 活動指標	指標名	健康診断の受検者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 461.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	健康診断及び人間ドックの合計 受検者数	平成 30 年度	人 444.00	人	
			令和 元 年度	人 441.00	人	
			令和 2 年度	人 441.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	8,163,518 円	決 算 額	8,515,548 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,163,518	8,515,548	104.3 %	8,708,000
	一般財源②	8,163,518	8,515,548	104.3 %	8,708,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	6,120,505	6,043,402	98.7 %	
	総合計(①+⑤)	14,284,023	14,558,950	101.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	14,284,023	14,558,950	101.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,390	33,014	101.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	互助会事業では、運営委員会において社会情勢に配慮した事業の検討を行い実施しました。 時間外勤務の多い職員に対し、産業医による面談を勧め、職員の健康管理に努めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	互助会事業については、現在の社会情勢に配慮し、町内飲食店や農家との連携を検討しながら、職員の福利厚生を図っていきます。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	長時間労働やメンタルヘルス不調による健康リスク上昇を防ぐため、医師による面接指導を適切に実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町主催研修事業				コード	01	02	01	08	05
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町主催研修事業												
	<p>(1) 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の不断の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修（OJT）、職場外研修（OffJT）の3つを柱として実施しました。 毎年策定する研修計画に基づき人材育成に取り組みました。</p> <p>(2) 新規採用職員研修や人事考課者初任者研修、町行政の中核を担う職員の意識改革や、能力向上を図るとうとうリーダー塾を実施しました。</p> <p>【研修受講者数】</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 新規採用職員研修</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>イ 人事考課初任者研修</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>ウ 新規採用職員のためのOJT担当者研修</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>エ 町長講話</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>オ とうとうリーダー塾</td> <td>25名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>82名</td> </tr> </table>		ア 新規採用職員研修	18名	イ 人事考課初任者研修	7名	ウ 新規採用職員のためのOJT担当者研修	15名	エ 町長講話	17名	オ とうとうリーダー塾	25名	合計
ア 新規採用職員研修	18名												
イ 人事考課初任者研修	7名												
ウ 新規採用職員のためのOJT担当者研修	15名												
エ 町長講話	17名												
オ とうとうリーダー塾	25名												
合計	82名												

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	人 395.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 30 年度	人 332.00	人
			令和 元 年度	人 256.00	人
			令和 2 年度	人 82.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	11,000 円	決 算 額	15,360 円	

7 コストの推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,000	15,360	139.6 %	207,000
	一般財源②	11,000	15,360	139.6 %	207,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	3,264,270	3,223,148	98.7 %	
	総合計(①+⑤)	3,275,270	3,238,508	98.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,275,270	3,238,508	98.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,794	39,494	308.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>新型コロナウイルス感染症防止のため、必要最小限の研修を検討し実施しました。幹部職員育成のためのとうごうリーダー塾及び、新規採用職員の育成を図る研修を実施しました。</p> <p>また、職員育成の観点から目標管理及び人事考課見直しの検討を行いました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>町行政の推進のため、実務能力の向上や意識改革を図る研修計画を策定し、職員の能力と意欲の向上を図る必要があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症防止のため、研修の在り方、手法について検討していく必要があります。</p>	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	人材育成を図るため、社会情勢に配慮しつつ、時世や階層に合わせた適切な研修を検討します。また、職員育成の観点から育成型の目標管理制度を定めて実施します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	実務研修や意識改革を図る研修など、時世や階層に合わせた適切な研修を検討し、人材育成を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	社会情勢に配慮しつつ、時世や階層に合わせた適切な研修を検討し、人材育成を図っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業					コード	01	02	01	08	06
2 担当部課	企画部			人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾張東部研修協議会主催研修事業 尾張東部研修協議会（瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・長久手市・東郷町・愛知中部水道企業団）の主催による各種研修に参加しました。 【研修受講者数】 新規採用職員研修 18名 一般職員研修（前期・中期・後期）、新任係長研修、現任係長研修は新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止				

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 29 年度	人 79.00	人	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 30 年度	人 57.00	人		
			令和 元 年度	人 57.00	人		
			令和 2 年度	人 18.00	人		
6 直接事業費計	前年度決算額	563,300 円	決 算 額	59,000 円			

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	563,300	59,000	10.5 %	710,000
	一般財源②	563,300	59,000	10.5 %	710,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,448,202	2,417,361	98.7 %	
	総合計(①+⑤)	3,011,502	2,476,361	82.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,011,502	2,476,361	82.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	52,833	137,576	260.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、多くの研修が中止となり、直接事業費が減少しました。 また、研修内容を検討し、可能な範囲で分散開催での研修を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	尾張東部研修協議会主催研修では、階層別に必要となる知識、技能の習得に加え、他団体との情報交換も意義があるため、引き続き職員の受講に努めます。ただし、新型コロナウイルス感染症に配慮した研修の在り方や手法も踏まえて検討していく必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	社会情勢に配慮しつつ、より効果の高い研修内容を検討していきます。 コロナ禍において研修機会の確保を図るため、オンラインで可能な研修を検討します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	尾張東部研修協議会幹事会等において研修内容を検証し、より効果の高い研修を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	社会情勢に配慮しつつ、尾張東部研修協議会幹事会等において、より効果の高い研修内容を検討していきます。

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	109,820	30,909	28.1 %	117,000
	一般財源②	109,820	30,909	28.1 %	117,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,795,348	1,772,731	98.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,905,168	1,803,640	94.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,905,168	1,803,640	94.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,866	78,419	271.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止となる研修もあり、必要に応じてオンラインでの研修を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	研修センター主催研修は、専門性が高く、より実践的な内容が多いことから、従来の集合研修に加えて、オンライン研修も活用し、参加可能な研修を確保していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、より時代の要請に合った研修内容及び種類の充実を市町村研修担当者会議で要望するとともに、事前に職員から研修センターへの参加要望を適切に把握し、受講希望に合った研修への参加を確保していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	派遣研修事業				コード	01	02	01	08	08
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の行政視野を広めるとともに、高度な研修を受け知識等を修得することで、今後の町政が抱える困難な課題に取り組むことができる職員を養成します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	派遣研修事業 愛知県実務研修生の派遣、日本経営協会等の研修参加により、専門的、実務的な能力の向上を図りました。 【研修受講者数】 (1) 愛知県実務研修生 2名 (2) 日本経営協会主催研修 1名 (3) 日本広報協会主催研修 1名 合計 4名			

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 26.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 30 年度	人 40.00	人	
			令和 元 年度	人 12.00	人	
			令和 2 年度	人 4.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	660,010 円	決 算 額	28,560 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	660,010	28,560	4.3 %	564,000
	一般財源②	660,010	28,560	4.3 %	564,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,040,169	2,014,468	98.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,700,179	2,043,028	75.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,700,179	2,043,028	75.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	225,015	510,757	227 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため派遣中止となり、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	研修参加については、社会情勢に配慮しながら、研修内容及び職員の参加希望を考慮し、年齢や性別にとらわれずに参加できるようにしていきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	より効果の高い研修ができるよう、派遣先、方法及び内容などを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	企画調整一般管理事業				コード	01	02	01	06	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	事務事業の評価を行い、効率的で効果的な町行政全般にわたる政策が、スムーズに推進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企画調整一般管理事業 (1) 各種シンクタンク等が主催する研修会等へ11回参加しました。(オンライン1回、書面1回) (2) 政策会議の開催 第6次東郷町総合計画(案)など11案件について開催しました。 (3) パブリックコメント制度の運用 第6次東郷町総合計画(案)など7案件において実施しました。(提出意見数23件) (4) 事務改善奨励規程 職員自らが積極的に事務事業を改善しようとする意識の高揚を図るとともに、行政運営の効率化と住民サービスの向上を目的として表彰を行いました。(改善提案等件数29件、表彰件数10件) (5) 東郷町イメージキャラクター「トッピー」によるPR活動 イメージキャラクタートッピーの周知及び東郷町の広報活動を行いました。出演回数8回 トッピーイラストの使用(一般利用16件、町利用19件) (6) 広告掲載審査 広報紙、ホームページ、自治体案内図など各種媒体への広告掲載申込みに対して審査を行いました。 申込み件数36件、掲載会社数65社(団体) (7) 第6次総合計画の策定と実施計画書の作成 令和3年3月に将来都市像を「人・まち・みどり ずっと暮らしたい とうごう」とする第6次東郷町総合計画(2021~2030)を策定しました。 また、第6次総合計画に掲げた将来都市像の実現のため、財政計画との整合を図りながら、第1次実施計画書(令和3年度から5年度)を取りまとめ、町ホームページで公表しました。(167事業) (8) 行政評価の実施 令和元年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナーやホームページで公表しました。 340事業(一般事業166事業、内部事務112事業、内部事務実績56事業、建設事業6事業) (9) 総合教育会議の開催 1回 第2次東郷町教育大綱(案)について協議を行いました。 (10) 東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議の開催 令和2年3月に策定した、「第2期東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する効果検証を行うため、東郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議を開催しました。 (11) 東郷町子ども議会の開催 令和3年3月30日に町議会議場で開催しました。町内在住の小学5年生から中学1年生までの7人の子ども議員が、一人ずつ質問や提案を行い、それに対し町長や幹部職員が丁寧に答えました。			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	実施計画計上事業	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)		平成 29 年度	事業 200.00
			平成 30 年度	事業 166.00	
			令和 元 年度	事業 192.00	
			令和 2 年度	事業 167.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	8,423,368 円	決 算 額	47,755,849 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,423,368	47,755,849	566.9 %	388,000
	一般財源②	8,423,368	47,755,849	566.9 %	388,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	19,265,394	13,135,972	68.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	27,688,762	60,891,821	219.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	27,688,762	60,891,821	219.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	144,212	364,622	252.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷町施設サービス株式会社に対し、新型コロナウイルス感染症対策として各施設を休業した日数分の施設使用料相当額を補填したことにより直接事業費が増加しました。 令和3年3月に将来都市像を「人・まち・みどり ずっと暮らしたい とうごう」とする第6次東郷町総合計画(2021~2030)を策定しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)でこれまで以上に高まる行政需要に的確に対応するため、全庁的な事業の見直しが必要です。 また、第2期東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、地域活性化・人口減少対策に町全体で取り組んでいく必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)でこれまで以上に高まる行政需要に的確に対応するため、行政評価ヒアリングにより見直しが必要な事業の抽出を行います。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	第6次東郷町総合計画に掲げる各施策について進捗管理等を定期的に行い、将来都市像の実現に向けて推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和3年度を始期とする次期総合計画の策定に向けて、最終的な整理を行うとともにパブリックコメント等の手続きを経て、策定します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特別職報酬等審議会運営事業				コード	01	02	01	08	09
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	特別職の職員
2 働きかける相手(対象)	特別職報酬等審議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特別職報酬等審議会関係事業 特別職報酬等審議会を開催し、町議会議員の報酬月額並びに町長及び副町長の給料月額について、適正かどうかを 諮問し答申を得ました。				
	(1) 第1回 ア 開催日 令和2年6月11日(水) イ 委員数 8名 ウ 諮問事項 特例による町長等の給料の減額について (2) 第2回 ア 開催日 令和3年1月14日(木) イ 委員数 6名 ウ 諮問事項 東郷町議会議員の報酬及び特別職の給料の額について				

5 活動指標	指標名	特別職報酬等審議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	年間の開催回数	平成 29 年度	回 1.00	回 個別計画による目標値 はありません。
			平成 30 年度	回 1.00	回
			令和 元 年度	回 1.00	回
			令和 2 年度	回 2.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	49,589 円	決 算 額	99,451 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	49,589	99,451	200.6 %	57,000
	一般財源②	49,589	99,451	200.6 %	57,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	652,854	644,629	98.7 %	
	総合計(①+⑤)	702,443	744,080	105.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	702,443	744,080	105.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	702,443	372,040	53 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特別職の給料及び議員報酬について、委員会の意見に基づき適切に事業を実施していきます。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	特別職の給料及び議員報酬について、委員会の意見に基づき適切に事業を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	広域行政事業					コード	01	02	01	06	03	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	5	広域連携の強化を進める				
	小項目	3	(3) 広域的な連携による町民サービス									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	尾張東部地域内の住民及び名古屋市近隣市町村の住民
2 働きかける相手(対象)	尾張東部地域内の企画担当職員及び名古屋市近隣市町村
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾張東部地域の市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、住民サービスの向上が図られるようにします。また、名古屋市近隣市町村と広域的な連携や課題整理などを行い住民サービスの向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	広域行政事業 (1) 尾張東部地区企画担当事務連絡協議会 柔軟な対応が可能な任意協議会として、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町の5市1町で構成する尾張東部地区企画担当事務連絡協議会に1回参加しました。 (2) 名古屋市近隣市町村事務連絡会、広域連携に関する研究会及びワーキンググループ 名古屋市近隣市町村の連携を深めることと将来の広域連携の課題整理などを行うために各種研修会等に参加しました。 ア 名古屋市近隣市町村長懇談会 1回 イ 広域連携研究会 3回(オンライン1回、書面1回) ウ ワーキンググループ 2回(オンライン1回) (3) 名古屋市天白区及び緑区との交流 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の交流が図れませんでした。 (4) 尾三地区自治体間連携推進会議 自治体間を越えた様々な連携や共助による協働のまちづくりが求められていることから、行政の効率化や共通した問題解決の取り組みに対応するため、尾三地区自治体間連携推進会議等に参加しました。 ア 尾三地区自治体間連携推進会議 1回 イ 尾三地区自治体間連携副市長・副町長会議 5回(オンライン1回) ウ 尾三地区自治体間連携首長会議 2回(オンライン1回) エ 尾三地区自治体間連携推進研修会 1回 (5) 地域活性化センター 毎月1回発行される情報誌「地域づくり」で全国の自治体の活動内容を参考にしながら、今後の東郷町の事業展開について研究を行いました。			

5 活動指標	指標名	会議等の出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成29年度	回 24.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成30年度	回 24.00	回	
			令和元年度	回 19.00	回	
			令和2年度	回 16.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	83,000 円	決算額	83,000 円		

7 コストの推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	83,000	83,000	100 %	83,000
	一般財源②	83,000	83,000	100 %	83,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	6,290,748	2,873,397	45.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,373,748	2,956,397	46.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	6,373,748	2,956,397	46.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	335,460	184,775	55.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の影響により講演会等が実施されず活動指標が低下しました。名古屋市との広域連携研究会ワーキンググループ等にオンラインで参加したことにより、引き続き新たな自治体間運営についての情報収集を行うことができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	尾張東部地区や尾三地区の自治体間連携を深めつつ、その他の自治体との連携も視野に入れ、広域連携に関する意見交換や連携事業の検討を積極的に行う必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	コロナ禍における参加可能な方法を積極的に活用し、広域連携に関する研修への参加や近隣自治体等との情報交換を行います。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	近隣市町との連携をさらに深め、全国の連携事業について積極的に情報収集を行い、導入の可能性について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	広域連携に関する研修への参加や近隣自治体等との情報交換を積極的に行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政一般管理事業					コード	01	02	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、関係協議会及び公社
3 どのような状態にしたいのか(意図)	財務会計制度を適正かつ正確に運用し、財政業務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政一般管理事業 (1) 図書の購入や、実務提要等の追録加除を実施しました。 (2) 豊明市、日進市、みよし市及び長久手市と財政事務の円滑な推進を図るため、尾三地区財政担当者研究会に参加しました。 なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により総会及び研究会を書面により実施しました。 <内容> 総会 決算報告、役員選出、予算案・事業計画案の承認 第1回 新型コロナウイルス感染症の財政面への影響について など 第2回 押印廃止の財務会計システムへの影響について など (3) 尾張土地開発公社に対し管理運営費用の負担金を支払い、公社の健全な運営に努めました。 (4) 地方自治法第243条の3及び東郷町財政状況の公表に関する条例第2条第1項の規定に基づき、財政状況を5月及び11月に公表しました。			

5 活動指標	指標名	合同研修実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 4.00	件	
			令和 元 年度	件 2.00	件	
			令和 2 年度	件 2.00	件	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	1,739,396 円	決 算 額	1,744,182 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,739,396	1,744,182	100.3 %	1,760,000
	一般財源②	1,739,396	1,744,182	100.3 %	1,760,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	3,564,802	6,664,331	186.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,304,198	8,408,513	158.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,304,198	8,408,513	158.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,652,099	4,204,257	158.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の影響により尾三地区財政担当者研究会を対面形式で開催することはできませんでしたが、書面により開催することで財政に関する各自自治体の状況など情報交換をすることができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	5年毎に実施する指定管理者の指定替えが令和5年度に予定されているため、使用料見直しの必要性を検討するなど、令和3年度から事前準備に取り掛かる必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	令和5年度に実施予定である指定管理者の指定替えに向け、使用料見直しの必要性を検討します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	補助金見直し及び使用料等見直しを適宜実施し、時代に合った財政運営を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	会計処理事業				コード	01	02	01	04	02
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
2 働きかける相手(対象)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	会計処理事業 (1) 収納事務 ア 迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。 イ 領収済通知書仕分け業務、消込み作業等を委託により処理しました。 (委託処理件数分のみ 215,241件) (2) 支払事務 ア 各課支出命令書 (7) 月当たり5回程度の会計課作成データでの口座振込み 16,284件 (4) 担当課作成データでの口座振込み 272件 イ 納付書支払 2,666件 ウ 給与支払 延べ数 2,968件 エ 窓口払 235件 (3) 県証紙の売捌きをしました。(手数料 99,603円) (4) 源泉徴収事務(法定調書報告人数 1,705人分)
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	処理事件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 238,344.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明 (指標式)	収入・支出の合計件数	平成 30 年度	件 238,791.00	件		
		令和 元 年度	件 236,645.00	件		
		令和 2 年度	件 237,666.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	32,778,992 円	決算額	21,450,986 円		

7 コストの 推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	32,778,992	21,450,986	65.4 %	19,920,000
	一般財源②	32,778,992	21,450,986	65.4 %	19,920,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	26,612,285	33,693,892	126.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	59,391,277	55,144,878	92.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	59,391,277	55,144,878	92.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	251	232	92.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和元年度に総合収納システムの導入があったため、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	公会計財務書類作成業務について、業務を遂行するにあたり膨大な時間を要するうえ、高度な専門的知識が必要となり、他の業務を圧迫しています。実施主体の変更等により効率化できるか検討する必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	公会計財務書類作成業務について、効率化の検討をします。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	適正な会計事務を継続実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財産管理事業				コード	01	02	01	05	02
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町有財産である動産及び不動産
3 どのような状態にしたいのか(意図)	管理コストの低減を図るとともに、財産を適切に管理します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 普通財産管理事業 (1) 普通財産(土地)を有効に利用するため、21件貸し付けしました。 (2) 普通財産(土地)を4件売却しました。 ア 春木字上川原地内1筆 売却面積 141.40㎡ イ 春木字太子地内1筆 売却面積 81.18㎡ ウ 春木字西前地内1筆 売却面積 17.78㎡ エ 春木字太子地内1筆 売却面積 14.65㎡ 2 車両管理事業 公用車を安全に運用するため適切な管理に努めました。 (1) 車検・点検延台数 52台 (2) 修理延台数 4台 (3) 自動車保険(自賠責・自動車損害共済)に加入しました。 (4) 町行政バスの運行管理業務を委託しました。 (5) 公用車の燃料費を支出しました。 (6) ドライブレコーダーを公用車5台、行政バス1台に設置しました。				

5 活動指標	指標名	公用車(バスを除く。)の年間総走行距離	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	km 111,379.00	km	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 30 年度	km 117,203.00	km	
			令和 元 年度	km 105,123.00	km	
			令和 2 年度	km 89,002.00	km	
6 直接事業費計	前年度決算額	52,773,667 円	決 算 額	17,322,838 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	52,773,667	17,322,838	32.8 %	26,829,000
	一般財源②	52,410,260	17,322,838	33.1 %	26,829,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	363,407	0	0 %	0
	概算人件費⑤	7,129,604	6,423,451	90.1 %	
	総合計(①+⑤)	59,903,271	23,746,289	39.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	59,539,864	23,746,289	39.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	566	267	47.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公用車の事故時における証拠保全と職員の安全運転意識の向上を図るため、ドライブレコーダーを設置し、公用車の適正利用と併せ、職員に周知・啓発を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	普通財産については、行政財産への所管替えや貸付けを行い、保有資産の活用を進めるとともに、草刈り等を委託し、適正な維持管理を行っていきます。 また、町行政バスについては、町の行事の利用と公共的団体との利用の調整を図りながら適切に運用し、公用車については、計画的な更新を進めていきます。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	公用車へのドライブレコーダーの設置を順次進めていきます。 また、東郷町公共施設等総合管理計画が令和3年度で策定から5年を迎えるため、対象施設の個別施設計画の内容を反映させ、計画の見直しを行っていきます。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	車両更新の際には小排気量の車両に切り替えるなど、環境性能の高い車両を計画的に導入していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	職員の安全運転意識の向上と事故時等の証拠保全等のため、公用車にドライブレコーダーを順次設置していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	契約管理事業				コード	01	02	01	05	03
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	入札契約に関する事務
3 どのような状態にしたいのか(意図)	契約の規模に応じて適切な方法で業者を選定することにより、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約を行っていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	契約事務事業 (1) 入札を104件執行しました。(不調2件含む。) ア 制限付き一般競争入札 0件 イ 事後審査型制限付き一般競争入札 3件 ウ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札 0件 エ 上記以外の指名競争入札 101件 指名競争入札については、一部未対応の案件を除き電子入札を実施しました。 (ア) 工事 32件 (イ) 業務等 72件 (2) 契約事務を執行しました。 (3) あいち電子自治体推進協議会に対して電子調達共同システム(CALS/EC、物品等)の負担金を支払いました。 (4) 契約管理システムの使用を長期継続賃貸借契約で継続し、保守を委託しました。 (5) 令和2年10月1日に東郷町公契約条例施行規則を施行し、特定の公契約については、労働条件報告書の提出を求めるなど、労働者の適正な労働環境を確保するための取組を開始しました。				

5 活動指標	指標名	当該年度における入札実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 117.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 110.00	件	
			令和 元 年度	件 95.00	件	
			令和 2 年度	件 104.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,059,710 円	決 算 額	3,780,196 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,059,710	3,780,196	123.5 %	3,839,000
	一般財源②	3,059,710	3,780,196	123.5 %	3,839,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	8,456,042	8,992,831	106.3 %	
	総合計(①+⑤)	11,515,752	12,773,027	110.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,515,752	12,773,027	110.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	121,218	122,818	101.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	工事に加え、業務、物品等の入札についても電子入札を導入したことで、事業者の負担軽減や事務の効率化を図ることができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	公契約条例を施行し、公契約条例施行規則を制定したことで、公契約の品質確保や事務の公平性、競争性が確保されるよう、事業の内容や目的に応じた契約方法を採用していく必要があります。 また、適切な労働環境が確保されるよう、一定額以上の公契約については労働条件報告書などで確認を進めていきます。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	適切な契約方法を採用していくため、法令等の再確認や各種要領の見直しを行っていきます。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	事後審査型一般競争入札の適用案件の拡大など、近隣市などの状況も確認しながら検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	公契約条例の周知を図り、特に特定公契約に係る労働条件の確保に関する報告については、適切な管理、運用ができるような仕組みを構築していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	監査委員事務局運営事業					コード	01	02	06	01	02	
2 担当部課	監査委員事務局					監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、財政援助団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監査等を行い、町長及び議長に監査等結果を報告し、行政の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	監査委員事務局運営事業			
	(1) 監査等(監査、検査及び審査)を次のとおり実施しました。 ア 例月出納検査(一般会計・特別会計、公営企業会計)を毎月実施しました。(計24回) (結果)指摘事項なし、検討事項なし イ 定期監査を9月から1月まで10課を対象に実施しました。(計10回) 保険医療課始め10課 (結果)指摘事項なし、検討事項なし ウ 随時監査(物品管理監査)を実施しました。(計2回) 兵庫小学校(学校教育課所管 3月22日実施) 会計課金庫(会計課所管 3月25日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし エ 行政監査を1事業実施しました。(計1回) 開発推進事業(セントラル開発課所管 2月24日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし オ 財政援助団体等の監査を3団体実施しました。(計3回) (7) 東郷町施設サービス(未来プロジェクト課 9月29日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし (イ) 東郷町ふれあい広場(都市計画課所管 1月26日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし (ウ) 東郷町商工会(産業振興課所管 1月28日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし カ 決算審査を6月23日から7月29日まで(内11日間)全課を対象に実施しました。 (計28回) (結果)指摘事項なし、検討事項3件 キ 財政健全化法に基づく審査及び基金運用状況審査を7月29日に実施しました。(各1回) (結果)指摘事項なし、検討事項なし (2) 監査委員の職務執行に係る事項を協議するため、監査委員協議会を開催しました。(計12回)			

5 活動指標	指標名	監査等(監査、検査及び審査)の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	例月出納検査、定期監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等の監査、特別監査(住民監査請求等)、決算審査及び財政健全化法に基づく審査、基金運用状況審査の合計回数	平成29年度	回 64.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成30年度	回 64.00	回
			令和元年度	回 79.00	回
			令和2年度	回 70.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	1,377,888 円	決算額	1,197,120 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,377,888	1,197,120	86.9 %	1,425,000
	一般財源②	1,377,888	1,197,120	86.9 %	1,425,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	11,820,762	18,520,040	156.7 %	
	総合計(①+⑤)	13,198,650	19,717,160	149.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	13,198,650	19,717,160	149.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	167,072	281,674	168.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	監査等に当たっては、合规性及び正確性はもとより、事務事業、施策等に対し経済性、効率性及び有効性の視点を重視して行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷町監査基準に基づく監査について、法令に適合し正確で、経済的、効率的かつ効果的な監査の実施を確保し、健全な財政運営の視点等からも適切に監査を実施しました。今後も他市町の監査の実施状況を調査・研究しながらより円滑で効率的な監査事務に努めます。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	住民等から監査委員監査制度の充実強化が求められていますので、事務研究会等で他市町と情報交換等を行いながら、円滑で効率的な監査の実施に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産評価審査委員会運営事業					コード	01	02	06	01	04	
2 担当部課	監査委員事務局					監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	固定資産を所有する者
2 働きかける相手(対象)	固定資産評価審査委員会の委員、税務課職員、審査申出人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	固定資産評価審査委員会運営事業 (1) 固定資産評価審査委員会 新型コロナウイルス感染症対策の影響により中止しました。 (2) 固定資産評価審査 審査申出はありませんでした。			

5 活動指標	指標名	委員会開催件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 29 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	固定資産評価審査委員会の会議開催件数	平成 30 年度	件 1.00	件		
			令和 元 年度	件 1.00	件		
			令和 2 年度	件 0.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	47,000 円	決 算 額	0 円			

7 コストの推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	47,000	0	0%	39,000
	一般財源②	47,000	0	0%	39,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	159,740	231,500	144.9%	
	総合計(①+⑤)	206,740	231,500	112%	
	町費投入額(②+③+⑤)	206,740	231,500	112%	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	206,740	0	0%		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症対策の影響により、委員会の開催を中止したことに伴い、直接事業費の支出はありませんでした。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	固定資産評価審査委員会の事務運営が適切に行えるよう土地の評価算定方法等の専門的知識の向上に努めます。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	必要に応じて新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、固定資産評価審査委員会を開催します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費元金事業					コード	01	12	01	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費元金事業	
	(1) 地方債(建設事業分元金)を208,929,411円償還しました。 (2) 令和2年度末現在高 ア 令和元年度末現在高 3,409,184,368円 イ 元金償還額 208,929,411円 ウ 令和2年度借入額 643,600,000円 エ 令和2年度末現在高 3,843,854,957円	

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	円 334,482,909.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 30 年度	円 298,086,992.00	円	
			令和 元 年度	円 174,537,817.00	円	
			令和 2 年度	円 208,929,411.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	174,537,817 円	決 算 額	208,929,411 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	174,537,817	208,929,411	119.7 %	272,045,000
	一般財源②	174,537,817	208,929,411	119.7 %	272,045,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	580,316	562,052	96.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	175,118,133	209,491,463	119.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	175,118,133	209,491,463	119.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成16年度に借り入れた東郷せいぶ保育園の借入の償還が令和元年度中に終了しましたが、平成28年度から平成30年度までに新たに借り入れた地方債14件の償還が開始したため、直接事業費は増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷中央土地区画整理事業がピークを迎えたことで今後は同事業に伴う借入は減少しますが、老朽化している公共施設の修繕等を進める必要があるため、今後も高い水準で推移する見込みです。 基金の投入や国・県の補助金等を活用し、過度に将来負担が大きくなるよう注意しつつ、事業費の年度間の平準化を図るなど計画的に進めていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費元金事業				コード	01	12	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた減税補填債及び臨時財政対策債に係る公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費元金事業 (1) 地方債(減税補填等元金)を504,774,938円償還しました。 ア 減税補填債(注1) 35,009,668円 イ 臨時財政対策債(注2) 469,765,270円 (2) 令和2年度末現在高 ア 令和元年度末現在高 6,173,628,270円 イ 元金償還額 504,774,938円 ウ 令和2年度借入額 469,100,000円 エ 令和2年度末現在高 6,137,953,332円 注1 減税補填債 国の施策による住民税の減税措置による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行された地方債 注2 臨時財政対策債 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債 平成13年度以降、地方交付税制度において通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計からの加算(臨時財政対策分)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされました。実際の借入の有無にかかわらず、当該年度の発行可能額の元利償還金相当額は後年度基準財政需要額に全額算入されます。	
-------------------------	---	--

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 29 年度	円 444,397,194.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	円 472,152,683.00	円	
			令和 元 年度	円 480,393,478.00	円	
			令和 2 年度	円 504,774,938.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	480,393,478 円	決 算 額	504,774,938 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	480,393,478	504,774,938	105.1 %	544,600,000
	一般財源②	480,393,478	504,774,938	105.1 %	544,600,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	580,316	562,052	96.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	480,973,794	505,336,990	105.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	480,973,794	505,336,990	105.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成11年度に借り入れた減税補てん債の償還が完了しましたが、平成28年度に借り入れた臨時財政対策債の元金の償還が開始したことにより、直接事業費は増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	財源不足を補うために借り入れている臨時財政対策債の起債残高が増加傾向にあります。当該借入は普通交付税に算入され国が負担することとなるものの、残高に注意して借入を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費利子事業				コード	01	12	01	02	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた建設事業分公債費元金に伴う利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費利子事業 地方債利子(建設事業分)を16,652,414円償還しました。				

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 29 年度	円 22,759,476.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	円 19,524,009.00	円	
			令和 元 年度	円 17,393,215.00	円	
			令和 2 年度	円 16,652,414.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	17,393,215 円	決 算 額	16,652,414 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	17,393,215	16,652,414	95.7 %	17,309,000
	一般財源②	17,393,215	16,652,414	95.7 %	17,309,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	580,316	562,052	96.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	17,973,531	17,214,466	95.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	17,973,531	17,214,466	95.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成16年度に借り入れた東郷せいぶ保育園の借入の償還が令和元年度中に終了したため、直接事業費は減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷中央土地区画整理事業がピークを迎えたことで今後は同事業に伴う借入は減少しますが、老朽化している公共施設の修繕等を進める必要があるため、今後も高い水準で推移する見込みです。 基金の投入や国・県の補助金等を活用し、過度に将来負担が大きくなるよう注意しつつ、事業費の年度間の平準化を図るなど計画的に進めていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費利子事業				コード	01	12	01	02	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた減税補填債及び臨時財政対策債の元金に係る公債費利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費利子事業 地方債利子(減税補填債等分)を21,695,293円償還しました。			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)			

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 29 年度	円 39,894,629.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	円 33,890,333.00	円	
			令和 元 年度	円 28,072,284.00	円	
			令和 2 年度	円 21,695,293.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	28,072,284 円	決 算 額	21,695,293 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	28,072,284	21,695,293	77.3 %	20,360,000
	一般財源②	28,072,284	21,695,293	77.3 %	20,360,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	580,316	562,052	96.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	28,652,600	22,257,345	77.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	28,652,600	22,257,345	77.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成11年度に借り入れた減税補てん債の償還が完了したため、直接事業費は減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	財源不足を補うために借り入れている臨時財政対策債の起債残高が増加傾向にあります。当該借入は普通交付税に算入され国が負担することとなるものの、残高に注意して借入を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政調整基金積立金事業				コード	01	13	01	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安定的な一般財源を確保するため、基金積立方針で定めた目標額まで積み増します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政調整基金利子積立金事業 (1) 財政調整基金利子を577,570円積み立てました。 (2) 基金残高 ア 令和元年度末残高 1,129,058,924円 イ 令和2年度中増減 (ア) 決算積立 358,367,436円 (イ) 予算積立 0円 (ウ) 利子積立 577,570円 (エ) 取崩し 395,805,000円 ウ 令和2年度末残高 1,092,198,930円	

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 29 年度	千円 1,092,519.00	千円 1,200,000.00
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 30 年度	千円 1,188,254.00	千円 1,300,000.00	
			令和 元 年度	千円 1,129,059.00	千円 1,400,000.00	
			令和 2 年度	千円 1,092,199.00	千円 1,500,000.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	978,924 円	決 算 額	577,570 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	978,924	577,570	59 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	978,924	577,570	59 %	0
	概算人件費⑤	331,610	321,173	96.9 %	
	総合計(①+⑤)	1,310,534	898,743	68.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	331,610	321,173	96.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用しています。 しかしながら、新たに設置した新型コロナウイルス感染症対策基金に2億円を積み立てたことなどにより、期末残高が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	財政調整基金は毎年度の財源調整に使用するほか、大規模災害時の減収等に対応するためのものであるため、基金積立方針に基づき必要な残高を確保する必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	平成27年度に策定した基金積立方針が令和2年度に期間を終了したことに伴い、現状を分析し時代に合った基金積立方針に改定します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	基金積立方針に基づいた積立を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	減債基金積立金事業				コード	01	13	01	02	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	減債基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町債の償還に必要な財源を計画的に確保するため、基金積立方針で定めた目標額まで積み増します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	減債基金利子積立金事業	
	(1) 減債基金利子を463,915円積み立てました。	
	(2) 基金残高	
	ア 令和元年度末残高	
	464,353,098円	
	イ 令和2年度中増減	
	(ア) 決算積立	0円
	(イ) 予算積立	0円
	(ウ) 利子積立	463,915円
	(エ) 取崩し	0円
	ウ 令和2年度末残高	
	464,817,013円	

5 活動指標	指標名	減債基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	千円 310,149.00	千円 310,000.00	基金積立方針（平成28年3月策定）における目標値 R2 550,000千円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 30 年度	千円 310,272.00	千円 390,000.00	
			令和 元 年度	千円 464,353.00	千円 470,000.00	
			令和 2 年度	千円 464,817.00	千円 550,000.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	134,149 円	決 算 額	463,915 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	134,149	463,915	345.8 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	134,149	463,915	345.8 %	0
	概算人件費⑤	331,610	321,173	96.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	465,759	785,088	168.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	331,610	321,173	96.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用したことにより積立残高が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷中央土地区画整理事業等に伴い借り入れた地方債の償還が順次開始するため、毎年の償還額は増加傾向にあります。 行政サービスの質の維持・向上のため、適切に当基金を管理・運用する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	平成27年度に策定した基金積立方針が令和2年度に期間を終了したことに伴い、現状を分析し時代に合った基金積立方針に改定します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	基金積立方針に基づき、計画的な管理、運用を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共施設整備基金積立金事業				コード	01	13	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公共施設整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共施設を整備するための財源を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 公共施設整備基金利子積立金事業 公共施設整備基金利子を230,552円積み立てました。
	2 公共施設整備基金予算積立金事業 公共施設整備基金に2,846,178円を積み立てました。 基金残高 (1) 令和元年度末残高 306,363,447円 (2) 令和2年度中増減 ア 利子積立 230,552円 イ 予算積立 2,846,178円 ウ 取崩し 0円 (3) 令和2年度末残高 309,440,177円

5 活動指標	指標名	公共施設整備基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	千円 339,735.00	千円 310,000.00	基金積立方針（平成28年3月策定）における目標値 R2 440,000千円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 30 年度	千円 351,687.00	千円 300,000.00	
			令和 元 年度	千円 306,363.00	千円 370,000.00	
			令和 2 年度	千円 309,440.00	千円 440,000.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	22,156,926 円	決 算 額	3,076,730 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	22,156,926	3,076,730	13.9 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	22,156,926	3,076,730	13.9 %	0
	概算人件費⑤	331,610	321,173	96.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	22,488,536	3,397,903	15.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	331,610	321,173	96.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	90.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用したことにより積立残高が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷町公共施設等総合管理計画に基づく施設の老朽化対策を計画的に進めるため、適切に当基金を管理・運用する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	平成27年度に策定した基金積立方針が令和2年度に期間を終了したことに伴い、現状を分析し時代に合った基金積立方針に改定します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	基金積立方針に基づき、適切な管理、運用を実施します。 また、令和3年度に東郷町公共施設等総合管理計画が改定されることに伴い、公共施設整備基金等の積立方針の改定を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地開発基金積立金事業				コード	01	13	01	04	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	土地開発基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地開発基金利子積立金事業 (1) 土地開発基金利子を121,665円積み立てました。 (2) 基金残高 ア 令和元年度末残高 (ア) 現金 101,516,668円 (イ) 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡) イ 令和2年度利子積立て 121,665円 ウ 令和2年度末残高 (ア) 現金 101,638,333円 (イ) 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)			

5 活動指標	指標名	土地開発基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	千円 101,336.00	千円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年度末基金(現金)残高	平成 30 年度	千円 101,406.00	千円
			令和 元 年度	千円 101,517.00	千円
			令和 2 年度	千円 101,638.00	千円
6 直接事業費計	前年度決算額	110,904 円	決 算 額	121,665 円	

7 コストの 推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	110,904	121,665	109.7 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	110,904	121,665	109.7 %	0
	概算人件費⑤	331,610	321,173	96.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	442,514	442,838	100.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	331,610	321,173	96.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	3	97 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用したことにより積立額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金事業				コード	01	13	01	07	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	新型コロナウイルス感染症対策基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	新型コロナウイルス感染症から町民の生命及び健康を守るため、新型コロナウイルス感染症に係る対策に関する事業の実施に必要な資金を積み立てます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金事業				
	(1) 新たに新型コロナウイルス感染症対策基金を設け、200,000,000円を予算積立てしました。 (2) 令和2年度中増減 ア 利子積立 0円 イ 予算積立 200,000,000円 ウ 取崩し 0円 (3) 令和2年度末残高 200,000,000円				

5 活動指標	指標名	新型コロナウイルス感染症対策基金残高	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 29 年度	千円	千円	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	千円	千円	
			令和 元 年度	千円	千円	
			令和 2 年度	千円 200,000.00	千円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	200,000,000 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	200,000,000	0%	0
	一般財源②	0	0	0%	0
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	200,000,000	0%	0
	概算人件費⑤	0	240,879	0%	
	総合計(①+⑤)	0	200,240,879	0%	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	240,879	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1	0%	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、広く町民の生命・財産を守るための事業を実施するための財源を確保するため、当基金を新設しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症の影響がいつまで続くのか、また、どの程度財源が必要となるか不透明な状態です。 そのような中でも、広く町民の生命・財産を守るため、一定程度の財源を確保する必要があります。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響を迅速かつ確実に把握し、当基金を管理・運用します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
-	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	資金管理運用事業				コード	01	02	01	04	02
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	指定金融機関及びその他の金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	指定金融機関等に資金を預け入れることにより、資金を安全で有益に運用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	資金管理運用事業 基金及び歳計現金について定期預金の預入れを行い、安全で有利な資金の運用管理をしました。 (1) 基金運用利子 ア 財政調整基金 577,570円 イ 診療所財政調整基金 74,229円 ウ 土地開発基金 121,665円 エ 公共施設整備基金 230,552円 オ 図書館整備基金 3,660円 カ 介護給付準備基金 68,130円 キ 減債基金 463,915円 (2) 歳計現金運用利子 465円 資金運用益 計 1,540,186円	

5 活動指標	指標名	資金運用益	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	円 2,047,616.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	円 1,076,501.00	円	
			令和 元 年度	円 1,611,253.00	円	
			令和 2 年度	円 1,540,186.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	0
	一般財源②	0	0	0%	0
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	3,574,785	3,485,575	97.5%	
	総合計(①+⑤)	3,574,785	3,485,575	97.5%	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,574,785	3,485,575	97.5%	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2	2	104.5%		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支払資金の確保の他、新型コロナウイルス感染症対策による事業の見直し等により歳入・歳出の傾向が例年と大きく異なったことから運用可能な資金額等の把握が困難であったことが影響し、活動指標が低下しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	日本銀行のマイナス金利政策の影響を受け、資金運用益が低下していますが、歳入・歳出の時期を正確に把握し、効率的で安全かつ有利な資金運用に努めます。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	歳入・歳出の時期を正確に把握し、効率的な資金運用を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	賦課徴収一般管理事業					コード	01	02	02	01	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

4	税務一般管理事業 (1) 適正な賦課徴収を執行する上で法制度の遵守並びに適切な解釈が必要であり、また、税制改正等に適切に対応するため、関係法令集及び参考図書等を購入しました。 (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等を改正しました。
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	参考図書等購入冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	冊 9.00	冊	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 30 年度	冊 8.00	冊		
		令和 元 年度	冊 5.00	冊		
		令和 2 年度	冊 5.00	冊		
6 直接事業費計	前年度決算額	1,506,389 円	決算額	1,524,456 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,506,389	1,524,456	101.2 %	1,478,000
	一般財源②	1,506,389	1,524,456	101.2 %	1,478,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	408,137	327,784	80.3 %	
	総合計(①+⑤)	1,914,526	1,852,240	96.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,914,526	1,852,240	96.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	382,905	370,448	96.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町民税等賦課徴収事業					コード	01	02	02	02	01	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、関係法令等に基づき適正な賦課を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 町民税関係事業</p> <p>(1) 所得、課税証明書等交付事務 (所得証明書交付件数 2,381件、課税・非課税証明書交付件数 2,308件、その他 24件)</p> <p>(2) 町県民税申告、確定申告受付事務 ア 役場大会議室において、税務署職員による確定申告期間中の申告相談受付に協力しました。 協力期間 令和3年2月16日から令和3年2月26日まで (相談受付件数 107件) イ 確定申告における e-Tax 入力作業及び窓口対応のために、会計年度任用職員を2名雇用しました。 (延雇用日数 33日)</p> <p>(3) 住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。</p> <p>(4) 自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。</p> <p>2 町民税等賦課徴収事業</p> <p>(1) 個人町県民税賦課事務 ア 給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により当初賦課決定をし、賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。(普通徴収 4,848人、特別徴収 17,858人分) イ 修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定(月例作業)をしました。 ウ 全ての課税資料により課税内容確認、非違事項の調査を行いました。 エ 給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、会計年度任用職員5名を雇用しました。(延雇用日数 404日)</p> <p>(2) 法人町民税申告納付受付事務 課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。(申告書送付件数 1,205件)</p> <p>(3) 軽自動車税賦課事務 ア 窓口において原動機付自転車等の発生、異動及び消滅処理を行いました。(774件) イ 愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。(4,494件)</p> <p>(4) 町たばこ税申告納付事務 町たばこ税申告納付(申告事業所数 3件、申告本数 41,597,559本)</p>
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	前年度住民税申告者への住民税申告書発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	前年度住民税申告者への住民税申告書送付件数	平成 29 年度	751.00 件	件
			平成 30 年度	754.00 件	件
			令和 元 年度	876.00 件	件
			令和 2 年度	749.00 件	件
6 直接事業費計	前年度決算額	9,276,530 円	決算額	9,891,290 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	9,276,530	9,891,290	106.6 %	10,456,000
	一般財源②	-14,740,869	-14,254,316	96.7 %	10,456,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	24,017,399	24,145,606	100.5 %	0
	概算人件費⑤	48,649,913	39,825,676	81.9 %	
	総合計(①+⑤)	57,926,443	49,716,966	85.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	33,909,044	25,571,360	75.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,709	34,141	88.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	所得税の確定申告期限が無期延期となったことから税更正となる納税義務者が増加し、通知書等の追加印刷が必要となったため直接事業費が増加しました。令和2年分所得税の確定申告、住民税申告については申告の種類により来庁時期や場所を分け、会場での密を避けました。また、国税庁が推進する電子申告を普及するため、案内掲示を作成することで住民に広く周知するとともに窓口対応に活用し、案内を円滑に行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	当初賦課に係る入力や確認事務については、事務量や時期を見極め応援職員を増員するなどの対応が必要です。確定申告については、役場申告会場の密を避けるため、受付者を限定する必要があり、受付者の限定により問合せが増えることから、対応マニュアルを作成し係員の対応を統一のうえ、案内や窓口対応をより丁寧に行う必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	役場での申告受付対象者を令和2年分対象者より拡大しつつも限定し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めます。 個人、法人ともに支払いに関する相談が増加していることから、今まで以上に課税資料の確認を徹底し、適正な賦課及び適切な案内を収納課と連携して行います。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	今後も地方税法等の改正が予想されるため、関係法令等に基づき公平かつ適正な賦課を行っていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響拡大に鑑み確定申告期間が無期限となり、当初賦課に係る事務期間が短期間となる、多くの差替が生じる等、賦課誤りを引き起こす要因が増えることから、職員間の情報共有と協力ができるよう対応します。 また、支払猶予制度の創設により猶予の申請が増えることが予測されるため、収納課と連携し、適切な案内を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産税賦課徴収事業					コード	01	02	02	02	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	固定資産税の納税義務者(土地・家屋・償却資産)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に基づき現況に合った適正な課税を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 固定資産税関係事業 (1) 評価証明書等交付事務(評価証明書交付件数 951件、公租公課証明書交付件数 490件、物件証明書交付件数 13件、住宅用家屋証明件数 236件、無登録証明件数 79件) (2) 公図、名寄帳写しの交付事務(公図写し交付件数 181件、名寄帳写し交付件数 468件) (3) 土地・家屋台帳等の閲覧(閲覧件数 268件) (4) 土地・家屋台帳の異動加除等処理するため、会計年度任用職員を2人雇用しました。(延雇用日数 124日) (5) 償却資産データ入力のため、会計年度任用職員を1人雇用しました。(雇用日数 20日)
	2 固定資産税・都市計画税賦課徴収事業 (1) 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を発送しました。(通知書発送件数 17,409件) (2) 固定資産(土地・家屋)の現況を把握するため、現地調査を実施しました。 (3) 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。(調査件数 270件) (4) 令和3年度評価替え(家屋)に伴い、家屋評価システムの更新業務を委託しました。 (5) 令和3年度評価替え(土地)に伴い、用途地区・状況類似区分図の作成、路線価図の作成、路線価付設システムの更新等の評価業務を委託しました。 (6) 賦課期日現在の図面を整備するため、登記申請書を基に固定資産図面の加除業務を委託しました。 (7) 固定資産税・都市計画税を適正に賦課するため、鑑定評価価格の時点修正業務を委託しました。 (8) 事務を効率的に実施するため、航空写真撮影業務を日進市、みよし市及び長久手市と共同実施しました。 (9) 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた中小事業者等の固定資産税及び都市計画税の軽減措置を行いました。(適用件数 固定資産税(家屋) 138件、固定資産税(償却資産) 184件、都市計画税(家屋) 65件)

5 活動指標	指標名	固定資産税賦課件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	固定資産税の当初賦課件数	平成29年度	17,115.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成30年度	17,195.00 件	
			令和元年度	17,328.00 件	
			令和2年度	17,409.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	27,369,007 円	決算額	18,181,548 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	27,369,007	18,181,548	66.4 %	29,395,000
	一般財源②	26,387,027	17,348,298	65.7 %	28,413,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	981,980	833,250	84.9 %	982,000
	概算人件費⑤	48,241,776	52,691,172	109.2 %	
	総合計(①+⑤)	75,610,783	70,872,720	93.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	74,628,803	70,039,470	93.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,307	4,023	93.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	賦課物件については、土地の筆数の増加及び新築家屋が毎年増加傾向にあることにより、活動指標が向上しました。 評価替えに係る業務及び新型コロナウイルス感染症による特例措置の対応を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷和合知々釜区画整理事業については、使用収益の開始時期が遅れることとなったため、仮換地課税に向けての調整や準備は次年度へ持ち越しとなりました。 固定資産税・都市計画税の賦課の適正化を図るため、引き続き町内全体の土地の利用状況及び家屋の異動状況を賦課期日現在で正確に把握する必要があります。 適正な賦課や正確な現状把握を推進するため、業務内容や事務の見直しを継続的に実施する必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	東郷和合知々釜区画整理事業の仮換地課税について、関係部署と連携をとりながら、仮換地課税に向けて、必要な事務を適切な時期に実施します。 東郷中央土地区画整理事業の進捗や動向を注視し、仮換地課税の時期、課税方法等を検討し、適正な賦課ができるよう準備をします。 未登記家屋の異動情報について、正確に把握できるよう引き続き申告や届出等の周知方法について検討します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	固定資産評価替え業務は高度な複合的作業であることから、引き続き近隣市との調整、電算システムの活用、業務委託等の事務の効率化を図り、円滑に業務を進めていくとともに、納税義務者に対して課税への信頼を得るための仕組を研究します。区画整理事業について、進捗や動向を把握し、仮換地課税に向け、計画的に準備を行います。また、新型コロナウイルス感染症について、税制改正等に対応していくとともに、影響を鑑みながら、土地の地価動向や軽減制度による税収の見込みについて分析していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷和合知々釜区画整理事業の仮換地課税に関する事務、納税義務者への説明等、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みながら、必要な事務を適切な時期に実施します。 東郷中央土地区画整理事業の進捗や動向を注視し、固定資産に係る課税が適切に行われるよう、継続的に準備する必要があります。 評価替えに係る業務を漏れや滞りの無いよう進める必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	予算編成執行管理事業				コード	01	02	01	03	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	2	(2) 総合計画や行政評価と連動した予							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、町全体の予算
3 どのような状態にしたいのか(意図)	より効率的・効果的で適正な予算編成及び執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債等の歳入を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	予算編成執行管理事業 (1) 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。 (2) 令和3年度予算書及び予算説明書を145部作成しました。 (3) 令和元年度の自治行政の実績に関する調書(白書)を130部作成しました。 (4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。 ア 監査委員による審査を受けました。 イ 議会へ報告しました。 ウ 広報及び町ホームページに掲載し公表しました。 (5) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業スクリーニングを実施しました。 事業スクリーニングとは、次の観点により真に必要な行政サービスを選別し、財源を確保することです。 ア 不急である事業、効果が伴わない事業等を選別すること。 イ 事務事業の効率化に取り組み、事業費の縮減を図ること。 ウ 事業目的等を整理し、次年度予算編成に繋げること。

5 活動指標	指標名	経常収支比率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100	平成 29 年度	% 92.60	% 80.00	東郷町総合計画 H27 85.0% R 2 80.0%
			平成 30 年度	% 89.10	% 80.00	
			令和 元 年度	% 91.20	% 80.00	
			令和 2 年度	% 89.10	% 80.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	12,337,432 円	決 算 額	5,236,051 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	12,337,432	5,236,051	42.4 %	5,239,000
	一般財源②	12,337,432	5,236,051	42.4 %	5,239,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	15,254,036	13,730,126	90 %	
	総合計 (① + ⑤)	27,591,468	18,966,177	68.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	27,591,468	18,966,177	68.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	302,538	212,864	70.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>活動指標については、景気回復による法人町民税の増加等により、経常収支比率は改善しました。なお、活動指標である経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経費が増加すると比率は高くなり、財政運営は硬直化します。</p> <p>令和3年度の当初予算編成は、前年度に引き続き個別査定方式を採用しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>個別査定方式による当初予算編成は、要求に対して細かく査定することとなり、経費の見直しなどを通じ職員のコスト意識を全庁的に高めることに寄与しています。</p> <p>しかしながら、細かく査定することで各部署における事業実施の柔軟性及び機動性が抑制され、新しい発想による事業案が発生しにくい状況にあります。</p> <p>個別査定方式の意義を職員に周知し、新しい発想や独創性を阻害するものではないことを理解させる必要があります。</p>	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	令和4年5月に町長の任期が満了を迎えることから、骨格予算の編成について研究し、滞りなく予算編成を実施します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	令和2年度当初予算編成から当初予算編成方法を、各課に予算を配分する「枠配当方式」から全事業を査定する「個別査定方式」に変更し、事業費の適正化に取り組んでいます。より効果的な予算編成方式を研究し、予算の適正化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	政策的な新規事業に財源を振り向けるため、全庁的に連携し、経常的事業の見直しを進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三消防組合負担金事業					コード	01	09	01	01	01
2 担当部課	総務部			安全安心課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうらおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強					
	小項目	1	(1) 消防・救急体制の強化								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業所、町内一時滞在者
2 働きかける相手(対象)	尾三消防組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防・救急等の消防力の強化を図り、町民の生命、身体及び財産を守ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三消防組合負担金事業 尾三消防組合に対し、負担金を支出しました。			

5 活動指標	指標名	尾三消防組合負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	千円 546,868.00	千円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 30 年度	千円 539,766.00	千円	
			令和 元 年度	千円 533,093.00	千円	
			令和 2 年度	千円 542,280.00	千円	
6 直接事業費計	前年度決算額	533,092,232 円	決 算 額	542,280,000 円		

7 コストの推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	533,092,232	542,280,000	101.7 %	548,833,000
	一般財源②	533,092,232	542,280,000	101.7 %	548,833,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,588,189	3,738,011	144.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	535,680,421	546,018,011	101.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	535,680,421	546,018,011	101.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,005	1,007	100.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	組合負担金の算定について、企画部門、財政部門の担当者を加えて査定を実施し適正額の算定に努めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	環境衛生一般管理事業				コード	01	04	01	05	02
2 担当部課	経済環境部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	環境行政全般を円滑に推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	環境衛生一般事務事業 (1) 愛知県主催の環境基礎研修、災害廃棄物処理計画研修、東部丘陵生態系ネットワーク協議会等の研修会や関係機関の会議に参加しました。 (2) 作業服、ハチやクモの駆除剤、書籍等を購入しました。				

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 44.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	回 31.00	回	
			令和 元 年度	回 37.00	回	
			令和 2 年度	回 23.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	91,650 円	決 算 額	95,181 円		

7 コストの 推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	91,650	95,181	103.9 %	166,000
	一般財源②	91,650	95,181	103.9 %	166,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,484,444	1,768,972	119.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,576,094	1,864,153	118.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,576,094	1,864,153	118.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,597	81,050	190.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	廃棄物及び環境保全についての研修や講演会等に参加し、専門的な知識を習得しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、対面での会議、研修への参加は減少し、オンラインで知識の習得や情報収集を行いました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	環境保全や不法投棄等に関する会議・研修等には積極的に参加し、環境面で住みやすい町にできるよう、知識の習得及び情報の収集をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業委員会運営事業				コード	01	06	01	01	02
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農地所有者、農業委員、農地利用最適化推進委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農地を効率的に利用する耕作者の権利取得等を促進するなど農地の利用関係を調整するとともに、貴重な資源である農地の転用を適切に規制し、町内で良好な農業経営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業委員会運営事業 農地の効率的な利用を図るため、農業的土地利用の観点からの確な農業委員会活動を行いました。 (1) 農業委員会総会開催回数 12回 (毎月1回) (2) 農地法関係の届出及び許可の取扱件数 ア 3条許可 5件 イ 4条許可 3件 ウ 4条1項8号届出 10件 エ 5条許可 30件 オ 5条1項7号届出 54件 合計 102件 (3) 先進地視察研修 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。			

5 活動指標	指標名	農業委員会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	回 12.00	回
			令和 元 年度	回 12.00	回
			令和 2 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	4,384,919 円	決 算 額	3,739,403 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4,384,919	3,739,403	85.3 %	5,853,000
	一般財源②	3,238,919	2,470,403	76.3 %	2,579,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,146,000	1,269,000	110.7 %	3,274,000
	概算人件費⑤	4,625,587	12,848,483	277.8 %	
	総合計(①+⑤)	9,010,506	16,587,886	184.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,864,506	15,318,886	194.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	655,376	1,276,574	194.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	農地の集約・集積を進めていくに当たり、農業委員会での意見交換を促進させ、農地中間管理事業を活用した手法等について検討していく必要があります。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	農業委員会の役割である農地利用の最適化を推進していくため、農地の集約・集積について農業委員の意見交換会を実施していきます。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き農業委員会を適切に運営していく中で、農地法等関係法令に基づく農地転用案件等の適正な審査や農地の担い手への集約、集積の実現を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
農地利用の最適化に向けた協議の場に、農地利用最適化推進委員も参加します。 人・農地プランの実質化に向けて実施したアンケート結果を基に、地域での今後の農地の在り方について検討していきます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業総務一般管理事業				コード	01	06	01	02	02
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業総務一般事務事業 職員の知識向上を図るため、下記の研修会に参加しました。 (1) 管内農地転用・農振制度実務者研修 (2) 特定家畜伝染病県域防疫研修会 (3) 農地事務担当者研修会 (4) 農業理解研修 (5) 農地中間管理事業の推進に向けた研修会 (6) 森林環境譲与税活用事業研修				

5 活動指標	指標名	会議、研修会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	回 19.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 30 年度	回 10.00	回
				令和 元 年度	回 3.00	回
				令和 2 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	1,660 円	決 算 額	52,990 円		

7 コストの推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,660	52,990	3192.2 %	85,000
	一般財源②	1,660	52,990	3192.2 %	85,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	811,507	2,984,164	367.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	813,167	3,037,154	373.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	813,167	3,037,154	373.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	271,056	506,192	186.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	本町の農業振興のためには、様々な事例に対応できるよう研修会や関係団体との情報連携、意見交換を行い職員の資質の向上を図る必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	職員の知識向上のため積極的に研修等に参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地改良一般管理事業				コード	01	06	01	05	03
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	愛知用水東郷利水組合組合員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知用水を利用する農業団体及び農業者と密接な連携を保ち、地区間相互の均衡を図ることで、農業用施設の維持管理や農業経営の円滑化、合理化及び効率化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地改良事業一般事務事業 愛知県土地改良事業団体連合会に賦課金を支払いました。 次のとおり会議等に出席しました。 (1) 管内土地改良事業担当者会議 (2) ブロック別懇談会				

5 活動指標	指標名	会議、研修会の参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	回 5.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	回 4.00	回	
			令和 元 年度	回 5.00	回	
			令和 2 年度	回 2.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	280,920 円	決 算 額	79,000 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	280,920	79,000	28.1 %	299,000
	一般財源②	280,920	79,000	28.1 %	299,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	811,507	911,828	112.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,092,427	990,828	90.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,092,427	990,828	90.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	218,485	495,414	226.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	利水組合の更なる支援のため、東郷利水組合に対する補助制度を見直し、地区組合員の活動に対する奨励制度に変更しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷利水組合においては、農業用水の老朽化に伴う漏水対応業務が増加しており、今後も運営を支援していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	地区組合員の活動を支援することで、東郷利水組合の安定的な運営に寄与していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	補助内容や対象経費について見直しを行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	商工一般管理事業				コード	01	07	01	01	02
2 担当部課	経済環境部			産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商工行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工一般事務事業 産業立地に関する情報収集等のため、愛知県産業立地推進協議会に負担金を支払いました。 日進市、豊明市、長久手市及び東郷町を管内とし、管内商工会始め各金融機関、大学等各種の関係機関と連携して実施する創業支援について、計画を改定しました。 また、令和3年3月6日にウインク愛知で8市町（大府市、豊明市、東郷町、みよし市、日進市、長久手市、瀬戸市及び尾張旭市）合同地元就職フェアを開催し、就労支援を実施しました。				

5 活動指標	指標名	地元就職フェア参加町内企業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	地元就職フェアに参加した町内企業数	平成 29 年度	社 6.00	社	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	社 8.00	社	
			令和 元 年度	社 6.00	社	
			令和 2 年度	社 5.00	社	
6 直接事業費計	前年度決算額	124,190 円	決 算 額	82,502 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	124,190	82,502	66.4 %	137,000
	一般財源②	124,190	49,502	39.9 %	104,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	33,000	0 %	33,000
	概算人件費⑤	3,083,726	1,657,869	53.8 %	
	総合計(①+⑤)	3,207,916	1,740,371	54.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,207,916	1,707,371	53.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	534,653	341,474	63.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	近隣市との連携を密に図り、8市町を管内として策定する創業支援計画を更新するとともに、8市町合同の地元就職フェアを開催し就労支援を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き近隣団体と連携を密に図り、就労支援を強化していきます。また、職員の知識の向上を図るため、積極的に研修に参加します。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	商工業の振興、発展のため、様々な事例に対応できるよう、職員の知識の向上に努めてまいります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	都市計画一般管理事業					コード	01	08	04	01	02
2 担当部課	都市建設部			都市計画課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び窓口サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	町職員、関係機関、愛知県都市計画協会及び愛知県街路事業促進協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	内部事務を適切かつ効率的に処理し、関係課及び関係機関との連絡調整を行い、都市計画事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画関係一般事務事業				
	(1) 地区計画の区域内における行為の届出 審査件数 56件 (2) 都市計画基本図のコピー、都市計画図等の販売 件数 486件 (3) 愛知県都市計画協会負担金を支出し、都市計画の調査研究に努めました。 (4) 愛知県街路事業促進協議会負担金を支出し、未整備区間のある都市計画道路整備に関する要望、陳情等を実施しました。				

5 活動指標	指標名	都市計画基本図のコピー及び都市計画図売払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 611.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 539.00	件	
			令和 元 年度	件 519.00	件	
			令和 2 年度	件 486.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	93,132 円	決 算 額	93,544 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	93,132	93,544	100.4 %	158,000
	一般財源②	-32,668	-256,556	785.3 %	18,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	125,800	350,100	278.3 %	140,000
	概算人件費⑤	5,988,449	5,839,837	97.5 %	
	総合計(①+⑤)	6,081,581	5,933,381	97.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,955,781	5,583,281	93.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,476	11,488	100.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷町開発行為及び土地利用の調整に関する条例について、規制や手続等の内容を更新し、ホームページで公表しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	都市計画等の手続きに必要なため、都市計画基本図を定期的に更新し、公表及び提供することが必要です。 開発行為及び土地利用の調整に関する条例の手続きや地区計画の届出手続きなど問い合わせの多い手続きについては、ホームページの内容を充実させ、スムーズな情報提供に努めることにより、事務の効率化を図ります。 地区計画の進捗については、地区計画道路の整備など地権者の個々の事情により事業が進捗していない状況がありますが、土地利用の促進や生活利便性の向上が図られることから、課題を整理して進める必要があります。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	都市計画基本図を活用する関係課間での効率的なGIS導入を検討します。 町内の区画整理事業の区域の造成が進んでいることや道路拡張、建物の新增築に伴い、現在の都市計画基本図の内容と現状に違いが生じていることから、最新の内容に更新します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土木行政一般管理事業					コード	01	08	01	01	02	
2 担当部課	都市建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、関係団体、町道等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土木関係事務を適切かつ効率的に処理するとともに、関係団体又は関係機関との連絡調整を行い、円滑に事務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土木一般管理事務事業		
	(1) 事務関係及び設計関係の消耗品を購入しました。 (2) 道路照明灯の電気料を支出しました。 (3) 公共用地価格審査会を4回開催しました。 (4) 土木積算システムの改定業務を委託しました。 (5) 狭隘道路の幅員確保及び道路内の私有地解消のため、分筆等の登記業務を委託しました。 (6) 雨水貯留タンクの設置費の一部を補助しました。 8件 (7) 各種協議会等の総会又は研修会に参加し、負担金を支出しました。 (8) 道路等に係る境界確認申請、占用許可申請、承認工事申請等の審査を996件行いました。 ア 境界確認申請 146件 イ 道路占用許可申請 429件 ウ 道路承認工事申請 77件 エ 河川占用許可申請 8件 オ 公共用物使用許可申請 41件 カ 公共用物承認工事申請 38件 キ 道路使用許可申請 84件 ク 特殊車両許可申請 124件 ケ 雨水浸水阻害行為許可申請 32件 コ 後退用地に関する事前協議 17件		

5 活動指標	指標名	道路等の境界確認申請、占用許可申請、承認工事申請等の受理件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 828.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 707.00	件	
			令和 元 年度	件 880.00	件	
			令和 2 年度	件 996.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	13,679,449 円	決 算 額	7,057,509 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	13,679,449	7,057,509	51.6 %	33,131,000
	一般財源②	13,489,512	7,057,509	52.3 %	32,831,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	189,937	0	0 %	300,000
	概算人件費⑤	22,646,207	22,650,592	100 %	
	総合計 (① + ⑤)	36,325,656	29,708,101	81.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	36,135,719	29,708,101	82.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,063	29,827	72.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	各協議会の配布資料により、専門的な知識の向上や自治体間の情報交換を図ることができました。 また、雨水貯留タンクの設置を促進するため、町ホームページや広報に啓発する記事を掲載しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	業務にDX(デジタルトランスフォーメーション)を導入し、来庁者の利便性向上及び窓口業務の効率化を検討していきます。	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	道路台帳をデジタル化し、誰でもスマートフォン等で閲覧できるようにしていく等、来庁対応していた業務のオンライン化を検討します。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、図面等の資料が閲覧できるように、オンライン化を促進していきます。また、狭あい道路を解消するため、必要な道路後退用地及び隅切り用地を取得していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、適正に事務処理を行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設改良企業債元金償還金事業				会計	下水道事業会計
2 担当部課	経済環境部			下水道課		
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処
	小項目	0	-			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期債償還元金	
	(1) 町債元金342,291,835円を償還しました。	
	(2) 令和2年度末現在高	
	ア 令和元年度末現在高	3,915,943,797円
	イ 元金償還額	342,291,835円
	ウ 令和2年度借入額	38,600,000円
	エ 令和2年度末現在高	3,612,251,962円

5 活動指標	指標名	町債の元金償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	円 354,106,479.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	円 350,681,372.00	円	
		指標の説明 (指標式)	令和 元 年度	円 362,966,152.00	円	
			令和 2 年度	円 342,291,835.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	362,966,152 円	決 算 額	342,291,835 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	362,966,152	342,291,835	94.3 %	343,031,000
	一般財源②	362,966,152	342,291,835	94.3 %	343,031,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	432,303	790,319	182.8 %	
	総合計(①+⑤)	363,398,455	343,082,154	94.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	363,398,455	343,082,154	94.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道建設負担金事業				会計	下水道事業会計
2 担当部課	経済環境部			下水道課		
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の汚水排出量の増加に伴い、必要な施設(管きよ、処理施設)の能力を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道建設費負担金 愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を管内7市2町で汚水量に応じて負担しました。				

5 活動指標	指標名	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	円 9,638,322.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 30 年度	円 13,703,654.00	円				
令和 元 年度	円 12,186,160.00	円				
令和 2 年度	円 8,526,243.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	12,186,160 円	決 算 額	8,526,243 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	12,186,160	8,526,243	70 %	12,663,000
	一般財源②	86,160	26,243	30.5 %	63,000
	起債③	12,100,000	8,500,000	70.2 %	12,600,000
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	720,504	431,083	59.8 %	
	総合計(①+⑤)	12,906,664	8,957,326	69.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	12,906,664	8,957,326	69.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、場内整備工事等の建設費が減少したため、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を愛知県及び管内7市2町で汚水量に応じた負担をしていく必要があります。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	今後は、老朽化する施設の整備の更新、建て替えなどによる負担が見込まれます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業					コード	01	02	01	06	06
2 担当部課	企画部					企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—					
	小項目	0	—								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、迅速かつ的確に家計への支援を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	新型コロナウイルス感染症対策事業 (1) 特別定額給付金給付事業 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定)として、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことを目的に、特別定額給付金を支給しました。 ア 支給対象者 原則、基準日(令和2年4月27日)時点において東郷町の住民基本台帳に記録されている方 イ 給付金の額 1人につき10万円 ウ 申請方式 (ア) オンライン申請方式 (イ) 郵送申請方式 (ウ) 手書き申請方式 エ 支給対象者数 44,107人 オ 支給対象世帯数 17,940世帯 カ 支給済み対象者数 44,029人(99.8%) キ 支給済み世帯数 17,868世帯(99.6%)	

5 活動指標	指標名	支給済み対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人	人	
			令和 元 年度	人	人	
			令和 2 年度	人 44,029.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	4,430,672,856 円		

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	4,430,672,856	0%	0
	一般財源②	0	0	0%	0
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	4,430,672,856	0%	0
	概算人件費⑤	0	11,904,477	0%	
	総合計(①+⑤)	0	4,442,577,333	0%	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	11,904,477	0%	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	270	0%		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	国の示した手順に沿って計画的に給付業務を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	令和2年度のみ of 事業のため廃止します。	
・一部見直し <input type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
-	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自衛官募集事業				コード	01	02	07	04	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	自衛官入隊有資格者
2 働きかける相手(対象)	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日本の平和と独立を守る自衛隊の人材を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自衛官募集事業 自衛官の募集記事を広報紙に、年間8回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。			

5 活動指標	指標名	自衛官募集記事の掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	回 2.00	回
			令和 元 年度	回 8.00	回
			令和 2 年度	回 8.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	37,000 円	決 算 額	42,346 円	

	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	37,000	42,346	114.4 %	44,000
	一般財源②	0	5,346	0 %	7,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	37,000	37,000	100 %	37,000
	概算人件費⑤	417,450	415,335	99.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	454,450	457,681	100.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	417,450	420,681	100.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	52,181	52,585	100.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き、自衛隊募集啓発を実施します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和4年度)以降の方向性	自衛隊法に基づく事務であるため、継続して行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。